

平成29年度

一宮市 一般特別 会計歳入歳出決算審査意見書

一宮市基金運用状況審査意見書

一宮市財政健全化審査意見書

一宮市簡易水道事業特別会計経営健全化審査意見書

一宮市監査委員

この冊子には、再生紙を使用しています。

凡 例

- 1 比率は、小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」……算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「△」……負数
 - 「皆増」……前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」……当年度に数値がなく、全額減少したもの

目 次

ページ

平成 29 年度一宮市一般・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
概 要	2
一 般 会 計	7
歳 入	8
歳 出	30
特 別 会 計	74
競 輪 事 業	75
国民健康保険事業	77
後期高齢者医療事業	83
介護保険事業	87
簡易水道事業	92
公共駐車場事業	93
財産に関する調書	95
む す び	98
平成 29 年度一宮市土地開発基金運用状況審査意見	101
平成 29 年度一宮市の財政健全化審査意見	103
平成 29 年度一宮市簡易水道事業特別会計の経営健全化審査意見	105
決 算 審 査 資 料	107
歳入歳出決算総括表	108
歳入歳出純計表	110
(一 般) 款 別 歳 入 一 覧 表	112

(特別) 款別歳入一覽表 -----	114
(一般) 款別歳入決算兩年度比較表 -----	126
(特別) 款別歳入決算兩年度比較表 -----	128
(一般) 款別歳出一覽表 -----	140
(特別) 款別歳出一覽表 -----	142
(一般) 款別歳出決算兩年度比較表 -----	154
(特別) 款別歳出決算兩年度比較表 -----	156
實質収支兩年度比較表 -----	168
(一般) 歳出節別一覽表 -----	170
(〃) 歳出節別兩年度比較表 -----	172
(〃) 継続費通次繰越調書 -----	174
(特別) 継続費通次繰越調書 -----	176
(一般) 繰越明許費繰越調書 -----	178
(〃) 他会計繰出金目的別明細表 -----	180
競輪収益使途別明細表 -----	184
市税各種別兩年度比較表 -----	186
(一般) 款別財源内訳表 -----	188
(〃) 款別経費別分類表 -----	190
(〃) 款別経費別兩年度比較表 -----	192
(特別) 競輪事業歳入歳出分析表 -----	194
(〃) 国民健康保険事業歳入歳出分析表 -----	196
(〃) 国民健康保険事業兩年度比較表 -----	198
(〃) 後期高齢者医療事業歳入歳出分析表 -----	200
(〃) 後期高齢者医療事業兩年度比較表 -----	202
(〃) 介護保険事業歳入歳出分析表 -----	204
(〃) 介護保険事業兩年度比較表 -----	206
(〃) 簡易水道事業歳入歳出分析表 -----	207
(〃) 公共駐車場事業歳入歳出分析表 -----	207

平成30年9月14日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 佐藤章次

一宮市監査委員 岸澤修

一宮市監査委員 井上文男

一宮市監査委員 水谷千恵子

平成29年度一宮市一般・特別会計 歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度一宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成 29 年度一宮市 一般特別 会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成 29 年度一宮市一般会計歳入歳出決算
平成 29 年度一宮市競輪事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度一宮市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度一宮市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度一宮市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度一宮市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度一宮市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度一宮市財産に関する調書

2 審査の期間

平成 30 年 7 月 11 日から平成 30 年 8 月 22 日まで

3 審査の方法

決算審査は、都市監査基準に準拠して実施した。

審査にあたっては、一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を、出納関係諸帳簿、公有財産台帳並びに証書類等と照合し、あわせて関係職員の説明を求め審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、関係法令に基づき調製されており計数は関係帳簿と符合し、決算等はおおむね適正であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

概 要

1 総 括

平成 29 年度一般会計及び各特別会計決算額の総計は、次表のとおり、歳入 1,909 億 1,248 万 7,886 円、歳出 1,879 億 9,630 万 2,128 円で差引残額 29 億 1,618 万 5,758 円である。

一 般 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 計 表

会計別	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円	円
一般会計	116,429,000,680 (119,099,660,042)	116,261,587,423 (115,715,600,753)	113,679,171,654 (113,521,210,409)	2,582,415,769 (2,194,390,344)
特別会計	75,724,737,000 (74,569,229,000)	74,650,900,463 (73,447,803,696)	74,317,130,474 (73,802,358,907)	333,769,989 (△ 354,555,211)
合 計	192,153,737,680 (193,668,889,042)	190,912,487,886 (189,163,404,449)	187,996,302,128 (187,323,569,316)	2,916,185,758 (1,839,835,133)

注1:()内は平成 28 年度

注2:歳入歳出の執行内容については、一般会計は 7 ～ 73 ページ、特別会計は 74 ～ 94 ページに掲載した。

[審査資料 108・109 ページ参照]

前表の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額 81 億 1,287 万 3,466 円が含まれているので、これを差し引いた純計決算額は次表のとおりである。

会計別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円
一般会計	116,161,587,423 (115,615,600,753)	105,666,298,188 (105,584,780,492)	10,495,289,235 (10,030,820,261)
特別会計	66,638,026,997 (65,511,373,779)	74,217,130,474 (73,702,358,907)	△ 7,579,103,477 (△ 8,190,985,128)
合 計	182,799,614,420 (181,126,974,532)	179,883,428,662 (179,287,139,399)	2,916,185,758 (1,839,835,133)

注:()内は平成 28 年度

[審査資料 110・111 ページ参照]

また、実質収支額及び単年度収支額については次表のとおりである。

一 般 ・ 特 別 会 計 実 質 及 び 単 年 度 収 支 表

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳 入 総 額		116,261,587,423 (115,715,600,753)	74,650,900,463 (73,447,803,696)	190,912,487,886 (189,163,404,449)
歳 出 総 額		113,679,171,654 (113,521,210,409)	74,317,130,474 (73,802,358,907)	187,996,302,128 (187,323,569,316)
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (A)		2,582,415,769 (2,194,390,344)	333,769,989 (△ 354,555,211)	2,916,185,758 (1,839,835,133)
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 通	4,526,500	25,450,000	29,976,500
	次 繰 越 額	(11,398,920)	(0)	(11,398,920)
	繰 越 明 許	31,744,000	0	31,744,000
	費 繰 越 額	(82,369,760)	(0)	(82,369,760)
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	計 (B)	36,270,500 (93,768,680)	25,450,000 (0)	61,720,500 (93,768,680)
実 質 収 支 額 (A) - (B)		2,546,145,269 (2,100,621,664)	308,319,989 (△ 354,555,211)	2,854,465,258 (1,746,066,453)
単 年 度 収 支 額		445,523,605 (△ 703,682,028)	662,875,200 (66,314,989)	1,108,398,805 (△ 637,367,039)

注1:()内は平成 28 年度

注2:単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額

[審査資料 168・169 ページ参照]

表でみるとおり、実質収支の総額は 28 億 5,446 万 5,258 円を計上し、前年度に比べ 11 億 839 万 8,805 円増加している。

なお、歳出予算現額のうち9億3,637万6,500円が継続費通次繰越、1億5,589万4,000円が繰越明許費として平成30年度へ繰り越されたため、予算現額1,921億5,373万7,680円から歳出決算額1,879億9,630万2,128円と翌年度繰越額10億9,227万500円を差し引いた30億6,516万5,052円（予算現額の1.6%）が不用額となっている。

[審査資料140～153ページ参照]

次に、市債の借入れ及び償還の状況は次表のとおりとなっている。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
平成28年度末現在未償還額		102,650,751,544	319,577,470	102,970,329,014
平成29年度借入額		10,428,200,000	0	10,428,200,000
計 (A)		113,078,951,544	319,577,470	113,398,529,014
平成29年度 償 還 額	元 金 (B)	8,249,774,335	102,533,686	8,352,308,021
	利 子	730,667,081	5,454,938	736,122,019
	計	8,980,441,416	107,988,624	9,088,430,040
平成29年度末現在未償還額 (A) - (B)		104,829,177,209	217,043,784	105,046,220,993

2 普通会計による財政分析

普通会計(地方財政統計上統一的に用いられる会計区分)による財政分析は次のとおりである。

(1) 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するために用いられる指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3年間の平均値で表される。この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いといえる。なお、この指数が「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

前年度と同率の0.84となっている。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
基準財政収入額 (A)	千円 42,307,134	千円 43,904,982	千円 44,045,168
基準財政需要額 (B)	千円 50,961,952	千円 51,957,770	千円 52,222,901
財政力指数 (3年平均) $\frac{(A)}{(B)}$	0.83	0.84	0.84

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)が、毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)にどの程度充当されているかを示すものである。

前年度に比べ1.0ポイント上昇し、90.2%となっている。この主な要因は、個人市民税、固定資産税、株式譲渡等所得割交付金、地方消費税交付金の増による経常一般財源の増加に対して、扶助費、公債費、繰出金の増による経常経費充当一般財源の増加が上回ったことである。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経常経費充当一般財源 (A)	千円 61,920,622	千円 62,577,711	千円 64,755,708
経常一般財源 (B)	千円 72,352,981	千円 70,145,494	千円 71,821,313
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)}$	% 85.6	% 89.2	% 90.2

注:経常一般財源には、臨時財政対策債を加えてある。

(3) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標で、実質収支額の標準財政規模に対する割合で表される。

前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し、3.5%となっている。この主な要因は、扶助費等の増による歳出の増加に対し、市債等の増による歳入の増加が上回り、実質収支額が増加したことである。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実 質 収 支 額 (A)	千円 2,804,304	千円 2,100,621	千円 2,498,145
標 準 財 政 規 模 (B)	千円 70,314,274	千円 70,719,252	千円 71,364,332
実 質 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$	% 4.0	% 3.0	% 3.5

(4) 公債費比率

公債費比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを示すものであり、10%を超えない程度が望ましいとされている。

前年度に比べ 0.4 ポイント上昇し、4.1%となっている。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等 額 (A)	千円 8,168,953	千円 8,264,266	千円 8,839,901
災 害 復 旧 費 等 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 (B)	千円 5,666,760	千円 5,851,605	千円 6,144,402
標 準 財 政 規 模 (C)	千円 70,314,274	千円 70,719,252	千円 71,364,332
公 債 費 比 率 $\frac{(A)-(B)}{(C)-(B)}$	% 3.9	% 3.7	% 4.1

一 般 会 計

歳入決算額は、1,162 億 6,158 万 7,423 円で前年度 1,157 億 1,560 万 753 円に比べ 5 億 4,598 万 6,670 円（0.5%）の増加となっている。歳出決算額は、1,136 億 7,917 万 1,654 円で前年度 1,135 億 2,121 万 409 円に比べ 1 億 5,796 万 1,245 円（0.1%）の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率をみると、歳入決算額は 99.9%で前年度に比べ 2.7 ポイント上昇し、歳出決算額は 97.6%で前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。

〔 審査資料 112・113、126・127 ページ参照 140・141、154・155 〕

なお、歳入歳出予算に対する執行状況について、最近 5 か年の推移を示すと次表のとおりである。

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
予 算 現 額		千円 115,429,989	千円 110,248,478	千円 118,175,312	千円 119,099,660	千円 116,429,001
歳 入	決 算 額	千円 116,906,259	千円 110,953,246	千円 117,568,711	千円 115,715,601	千円 116,261,587
	前年度対比	% 104.1	% 94.9	% 106.0	% 98.4	% 100.5
	対予算現額	% 101.3	% 100.6	% 99.5	% 97.2	% 99.9
歳 出	決 算 額	千円 112,394,166	千円 106,887,317	千円 114,494,731	千円 113,521,210	千円 113,679,172
	前年度対比	% 105.1	% 95.1	% 107.1	% 99.1	% 100.1
	対予算現額	% 97.4	% 97.0	% 96.9	% 95.3	% 97.6

歳 入

歳入 1,162 億 6,158 万 7,423 円について、財源別に決算費目（款）を区別してみると次表のとおりである。

財源別	決 算 費 目	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		前 年 度 対 比
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 税	円 50,002,897,872	% 43.0	円 49,391,222,228	% 42.7	% 101.2
	分担金及び負担金	1,693,612,668	1.5	1,654,598,734	1.4	102.4
	使用料及び手数料	1,781,402,835	1.5	1,728,332,653	1.5	103.1
	財 産 収 入	224,661,172	0.2	316,983,794	0.3	70.9
	寄 附 金	87,891,509	0.1	37,050,187	0.0	237.2
	繰 入 金	2,019,043,845	1.7	2,918,379,920	2.5	69.2
	繰 越 金	2,194,390,344	1.9	3,073,980,734	2.7	71.4
	諸 収 入	2,825,080,477	2.4	2,889,899,290	2.5	97.8
	計	60,828,980,722	52.3	62,010,447,540	53.6	98.1
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	952,756,000	0.8	955,653,003	0.8
利子割交付金		105,172,000	0.1	57,289,000	0.0	183.6
配当割交付金		359,292,000	0.3	270,279,000	0.2	132.9
株式等譲渡 所得割交付金		347,171,000	0.3	139,946,000	0.1	248.1
地方消費税交付金		6,666,720,000	5.7	6,513,302,000	5.6	102.4
自動車取得税 交 付 金		508,874,000	0.4	409,902,000	0.4	124.1
地方特例交付金		293,576,000	0.3	274,136,000	0.2	107.1
地 方 交 付 税		9,899,473,000	8.5	9,942,682,000	8.6	99.6
交通安全対策 特 別 交 付 金		67,702,000	0.1	71,697,000	0.1	94.4
国 庫 支 出 金		18,065,430,638	15.5	18,006,707,204	15.6	100.3
県 支 出 金		7,738,240,063	6.7	8,167,360,006	7.1	94.7
市 債		10,428,200,000	9.0	8,896,200,000	7.7	117.2
計		55,432,606,701	47.7	53,705,153,213	46.4	103.2
合 計	116,261,587,423	100.0	115,715,600,753	100.0	100.5	

表でみるとおり、自主財源は前年度に比べ 11 億 8,146 万 6,818 円 (1.9%) 減少の 608 億 2,898 万 722 円である。これは、市税等が増加したものの、繰入金、繰越金等が減少したためである。

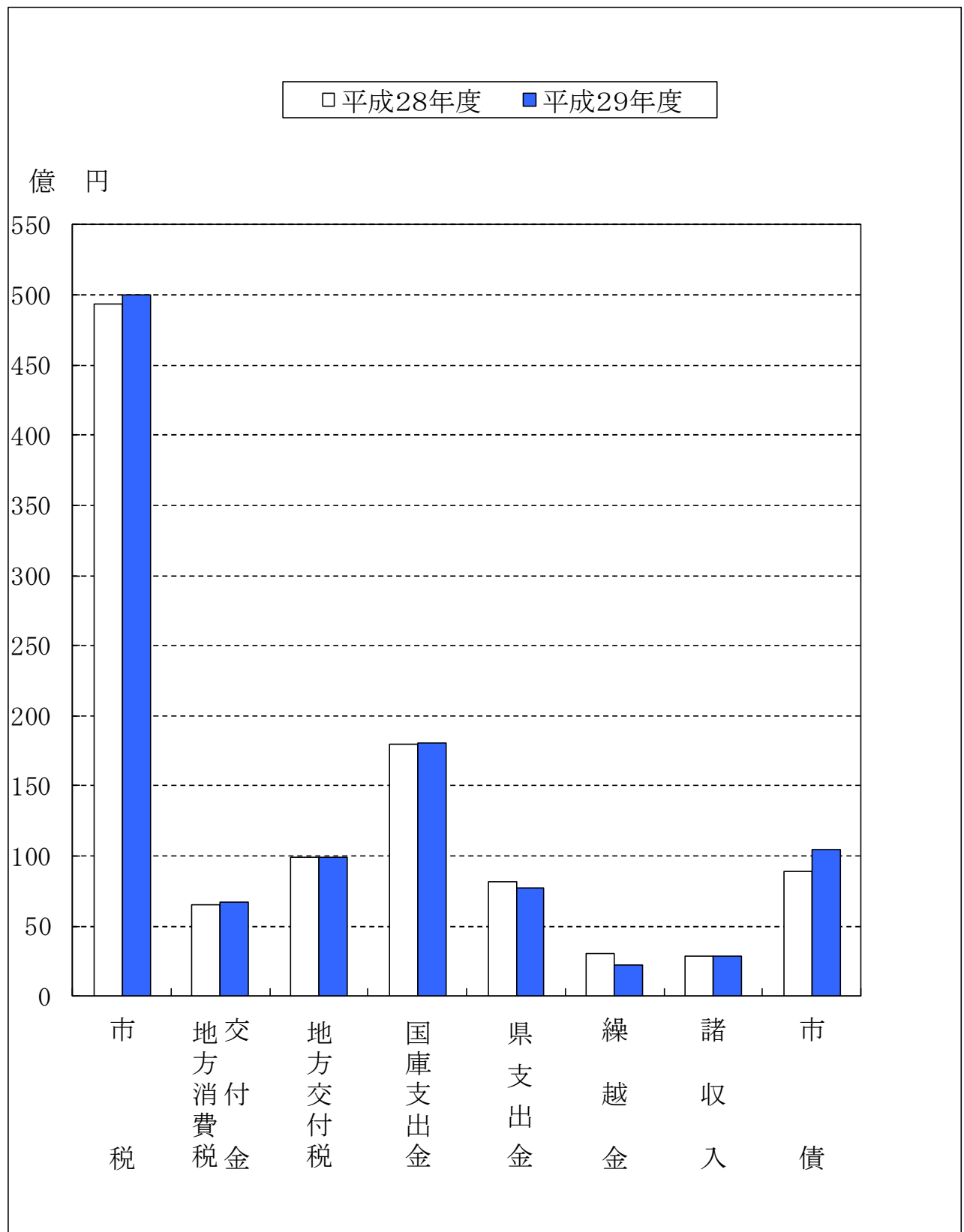
一方、依存財源は前年度に比べ 17 億 2,745 万 3,488 円 (3.2%) 増加の 554 億 3,260 万 6,701 円である。これは、県支出金等が減少したものの、市債、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金等が増加したためである。

この結果、歳入総額に占める自主財源の割合は 52.3% となり、前年度に比べ 1.3 ポイント下降している。

なお、最近 5 か年における自主財源並びに市税の歳入総額に占める割合を比較すると次表のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額 (A)	116,906,259	110,953,246	117,568,711	115,715,601	116,261,587
	千円	千円	千円	千円	千円
自主財源 (B)	61,602,102	61,719,457	60,524,049	62,010,448	60,828,981
	%	%	%	%	%
$\frac{(B)}{(A)}$	52.7	55.6	51.5	53.6	52.3
	千円	千円	千円	千円	千円
市 税 (C)	47,433,629	48,619,255	48,789,358	49,391,222	50,002,898
	%	%	%	%	%
$\frac{(C)}{(A)}$	40.6	43.8	41.5	42.7	43.0

また、主な歳入決算額について前年度比較をグラフで示せば次のとおりである。



[審査資料 126・127 ページ参照]

款別の歳入状況並びに主な内訳を述べれば以下のとおりである。

第 1 款 市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	円	円	%
49,612,997,000	51,596,160,098	50,002,897,872	137,376,701	1,456,675,109	789,584	96.9

本款の収入は、前年度 493 億 9,122 万 2,228 円に比べ 6 億 1,167 万 5,644 円 (1.2%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 43.0%となっている。

税目別の収入状況は次表のとおりである。

市 税 収 入 一 覧 表

税目別	調定額 (A)	収入済額		収入率 (B) (A)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入済額前年度対比
		金額 (B)	構成比					
	円	円	%	%	円	円	円	%
市民税	24,583,328,854 (24,388,671,829)	23,733,952,805 (23,339,565,656)	47.5 (47.3)	96.5 (95.7)	77,308,041 (99,666,179)	772,461,792 (949,798,591)	393,784 (358,597)	101.7 (100.7)
固定資産税	20,226,113,501 (20,038,416,215)	19,615,808,765 (19,320,407,515)	39.2 (39.1)	97.0 (96.4)	48,787,000 (29,469,099)	561,874,636 (688,886,301)	356,900 (346,700)	101.5 (102.1)
軽自動車税	765,689,080 (736,510,989)	721,248,007 (689,329,459)	1.4 (1.4)	94.2 (93.6)	3,952,948 (4,783,050)	40,527,025 (42,428,880)	38,900 (30,400)	104.6 (116.7)
市たばこ税	2,206,031,840 (2,349,176,248)	2,206,031,840 (2,349,176,248)	4.4 (4.8)	100.0 (100.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	93.9 (96.4)
入湯税	337,950 (322,950)	337,950 (322,950)	0.0 (0.0)	100.0 (100.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	104.6 (110.1)
事業所税	854,837,700 (857,323,200)	854,837,700 (857,323,200)	1.7 (1.7)	100.0 (100.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	99.7 (97.8)
都市計画税	2,959,821,173 (2,941,482,923)	2,870,680,805 (2,835,097,200)	5.7 (5.7)	97.0 (96.4)	7,328,712 (4,422,850)	81,811,656 (101,962,873)	0 (0)	101.3 (101.5)
計	51,596,160,098 (51,311,904,354)	50,002,897,872 (49,391,222,228)	100.0 (100.0)	96.9 (96.3)	137,376,701 (138,341,178)	1,456,675,109 (1,783,076,645)	789,584 (735,697)	101.2 (101.2)

注:()内は平成 28 年度

[審査資料 186・187 ページ参照]

調定総額に対する収入率は、前年度より 0.6 ポイント上昇し 96.9%となっている。

税目別に収入済額を前年度と比較すると、増加した主なものは、市民税 3 億 9,438 万 7,149 円 (1.7%)、固定資産税 2 億 9,540 万 1,250 円 (1.5%) である。一方、減少した主なものは、市たばこ税 1 億 4,314 万 4,408 円 (6.1%) である。

また、収入状況を現年課税分と滞納繰越分とに区分してみると次表のとおりである。

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収入率 (B) (A)	収入済 額前年 度対比	
	円	円	円	円	円	%	%	
現 年 課 税 分	現年度分	49,654,830,661 (49,075,893,139)	49,267,817,045 (48,639,738,351)	72,400 (443,448)	387,729,958 (436,325,171)	788,742 (613,831)	99.2 (99.1)	101.3 (101.4)
	過年度分	179,260,199 (157,828,963)	152,015,492 (128,035,821)	0 (0)	27,244,707 (29,793,142)	0 (0)	84.8 (81.1)	118.7 (90.8)
	計	49,834,090,860 (49,233,722,102)	49,419,832,537 (48,767,774,172)	72,400 (443,448)	414,974,665 (466,118,313)	788,742 (613,831)	99.2 (99.1)	101.3 (101.4)
滞納繰越分	1,762,069,238 (2,078,182,252)	583,065,335 (623,448,056)	137,304,301 (137,897,730)	1,041,700,444 (1,316,958,332)	842 (121,866)	33.1 (30.0)	93.5 (91.2)	
合 計	51,596,160,098 (51,311,904,354)	50,002,897,872 (49,391,222,228)	137,376,701 (138,341,178)	1,456,675,109 (1,783,076,645)	789,584 (735,697)	96.9 (96.3)	101.2 (101.2)	

注:()内は平成 28 年度

表で見るとおり、現年課税分の収入率は 99.2%であり、前年度を 0.1 ポイント上回った。平成 29 年度も引き続き一宮市市税等滞納整理対策本部を設置し、インターネット公売、コンビニエンスストア収納等の実施を継続するとともに、現年度分滞納者に対する早期納付指導の強化、給与差押の実施強化、不動産公売の積極的推進を行ったほか、平成 29 年度より地方税法第 48 条に基づき、滞納となった個人市県民税の一部について県に引き継ぎ、県による徴収を実施するなど、日々市税の徴収に努力されているところである。今後とも、税負担の公平と納税秩序を保つため、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

また、不納欠損額は、前年度より減少している。不納欠損処分は地方税法の定めに従い処理されたものであるが、今後とも慎重、かつ、適切な取扱いを望むものである。

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 930,000,000	円 952,756,000	円 952,756,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度9億5,565万3,003円に比べ289万7,003円(0.3%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.8%となっている。

自動車重量譲与税は増加したものの、地方揮発油譲与税は減少した。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

項		目		内 訳
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
	円		円	
1 地方揮発油譲与税	276,072,000	1 地方揮発油譲与税	276,072,000	地方揮発油譲与税 276,072,000
2 自動車重量譲与税	676,684,000	1 自動車重量譲与税	676,684,000	自動車重量譲与税 676,684,000
計	952,756,000			

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 70,000,000	円 105,172,000	円 105,172,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度5,728万9,000円に比べ4,788万3,000円(83.6%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 350,000,000	円 359,292,000	円 359,292,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度2億7,027万9,000円に比べ8,901万3,000円(32.9%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 250,000,000	円 347,171,000	円 347,171,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度1億3,994万6,000円に比べ2億722万5,000円(148.1%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

第6款 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 6,500,000,000	円 6,666,720,000	円 6,666,720,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度65億1,330万2,000円に比べ1億5,341万8,000円(2.4%)増加しており、歳入総額に占める割合は5.7%となっている。

第7款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 520,000,000	円 508,874,000	円 508,874,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度4億990万2,000円に比べ9,897万2,000円(24.1%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.4%となっている。

第8款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 293,576,000	円 293,576,000	円 293,576,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度2億7,413万6,000円に比べ1,944万円(7.1%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

第9款 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 9,895,928,000	円 9,899,473,000	円 9,899,473,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度99億4,268万2,000円に比べ4,320万9,000円(0.4%)減少しており、歳入総額に占める割合は8.5%となっている。

普通交付税、特別交付税ともに減少した。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

項		目		内 訳
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
	円		円	
1 地方交付税	9,899,473,000	1 地方交付税	9,899,473,000	普通交付税 9,595,928,000 特別交付税 303,545,000

第 10 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	%
70,000,000	67,702,000	67,702,000	0	100.0

本款の収入は、前年度 7,169 万 7,000 円に比べ 399 万 5,000 円（5.6%）減少しており、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

第 11 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対 調 定 額)
円	円	円	円	円	%
1,679,937,000	1,737,710,118	1,693,612,668	3,264,010	40,833,440	97.5

本款の収入は、前年度 16 億 5,459 万 8,734 円に比べ 3,901 万 3,934 円 (2.4%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 1.5%となっている。

増加した主なものは、民生費負担金のうち保育園の利用者負担金である。

また、収入未済額 4,083 万 3,440 円の内訳は、保育園の利用者負担金 4,076 万 7,680 円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 6 万 5,760 円である。

利用者負担金については、収入未済額が前年度より減少したものの、負担の公平性を保つために、未収金発生防止と早期収納に一層努力をされるよう要望する。

なお、利用者負担金 325 万 8,250 円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 5,760 円については、不納欠損処分の手続がなされた。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収 入 済 額	名 称	収 入 済 額	
	円		円	円
1 負 担 金	1,693,612,668	1 民生費負担金	1,660,731,742	利用者負担金 1,636,502,812
		2 消防費負担金	19,185,346	消防通信指令施設運営負担金 19,185,346
		3 教育費負担金	13,695,580	日本スポーツ振興センター保護者負担金 13,695,580

第 12 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対調定額)
円	円	円	円	円	%
1,656,443,000	1,805,063,340	1,781,402,835	1,753,377	21,907,128	98.7

本款の収入は、前年度 17 億 2,833 万 2,653 円に比べ 5,307 万 182 円 (3.1%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 1.5%となっている。

増加した主なものは、衛生使用料のうち墓地使用料である。

また、収入未済額 2,190 万 7,128 円の内訳は、休日・夜間急病診療所使用料 4,530 円、市営住宅家賃 2,110 万 5,748 円、放課後児童保育サービス利用手数料 79 万 6,850 円である。未収金発生の防止と早期収納には、一層努力をされるよう要望する。

なお、市営住宅家賃 173 万 2,377 円、放課後児童保育サービス利用手数料 2 万 1,000 円については、不納欠損処分の手続がなされた。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収 入 済 額	名 称	収 入 済 額	
1 使 用 料	931,065,319 円	1 総務使用料	69,142,031 円	庁舎使用料 34,139,253 円
		2 民生使用料	5,878,525	児童発達支援使用料 4,149,589
		3 衛生使用料	160,797,682	休日・夜間急病診療所使用料 84,366,676
		4 商工使用料	8,924,444	尾張一宮駅前ビル使用料 6,038,964
		5 土木使用料	628,532,261	道路占用料 177,659,410 市営住宅家賃 418,422,900
		6 消防使用料	571,640	消防施設使用料 571,640
		7 教育使用料	57,218,736	木曾川文化会館使用料 11,005,258
		2 手 数 料	850,337,516	1 総務手数料
2 民生手数料	139,131,100			放課後児童保育サービス 利用手数料 136,342,600
3 衛生手数料	540,299,650			環境センターごみ処理手数料 506,197,000
4 農林水産業 手 数 料	56,400			耕作面積等証明手数料 56,400
5 商工手数料	711,130			計量器検査手数料 711,130
6 土木手数料	39,384,300			長期優良住宅認定手数料 12,739,100
7 消防手数料	2,639,650			危険物許可等手数料 2,639,650
8 教育手数料	724,640			図書等複写手数料 724,640
計	1,781,402,835			

第13款 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 18,420,473,000	円 18,416,380,638	円 18,065,430,638	円 350,950,000	% 98.1

本款の収入は、前年度 180 億 670 万 7,204 円に比べ 5,872 万 3,434 円 (0.3%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 15.5%となっている。

増加した主なものは、民生費国庫負担金のうち障害者自立支援給付費負担金、障害児通所支援等給付費負担金、民生費国庫補助金のうち臨時福祉給付金支給事業費補助金、衛生費国庫補助金のうち二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金、教育費国庫補助金のうち学校施設環境改善交付金である。一方、減少した主なものは、民生費国庫負担金のうち生活保護費負担金、民生費国庫補助金のうち年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費補助金である。

また、収入未済額 3 億 5,095 万円の内訳は、次表のとおりである。

区 分		収入未済額
継続費通次繰越に 係る未収入 特定財源	防災・安全交付金	円 323,900,000
	繰越明許費に 係る未収入 特定財源	
	学校施設環境改善交付金	25,916,000
	国民年金事務委託金	1,134,000
	小 計	27,050,000
	計	350,950,000

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主	な	収	入		
名 称	収入 済 額	名 称	収入 済 額						
1 国庫負担金	円 14,124,371,125	1 民 生 費 金 国 庫 負 担 金	円 13,745,867,042	特別障害者手当等給付費負担金			115,391,212		
				障害者自立支援給付費負担金			2,702,728,000		
				障害者自立支援医療費負担金			169,931,000		
				障害児通所支援等給付費負担金			633,976,000		
				児童手当負担金			4,589,151,665		
				児童扶養手当負担金			511,667,000		
				施設型給付費負担金			553,020,209		
				地域型保育給付費負担金			120,535,142		
				生活保護費負担金			4,310,574,857		
						2 衛 生 費 金 国 庫 負 担 金	10,631,321	養育医療費負担金	
		3 諸 支 出 金 金 国 庫 負 担 金	367,872,762	国民健康保険基盤安定負担金			341,093,562		
2 国庫補助金	円 3,859,998,216	1 総 務 費 金 国 庫 補 助 金	円 86,149,706	地方創生推進交付金			38,052,706		
				2 民 生 費 金 国 庫 補 助 金	円 1,563,269,710	臨時福祉給付金支給事業費補助金			811,500,000
						臨時福祉給付金等支給事務費補助金			110,399,000
						私立幼稚園就園奨励費補助金			148,663,000
						子ども・子育て支援交付金			231,181,000
				3 衛 生 費 金 国 庫 補 助 金	1,104,306,000	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金			1,100,256,000
				4 土 木 費 金 国 庫 補 助 金	620,161,800	防災・安全交付金			397,714,000
				5 消 防 費 金 国 庫 補 助 金	23,279,000	社会資本整備総合交付金			150,460,000
6 教 育 費 金 国 庫 補 助 金	462,219,000	消防防災施設等整備費補助金			23,279,000				
7 農 林 水 産 業 費 金 国 庫 補 助 金	613,000	学校施設環境改善交付金			449,115,000				
				6次産業化ネットワーク活動推進交付金			613,000		
3 国庫委託金	円 81,061,297	1 総 務 費 金 国 庫 委 託 金	円 1,726,000	中長期在留者住居地届出等事務委託金			1,664,000		
				2 民 生 費 金 国 庫 委 託 金	78,101,997	国民年金事務委託金			78,101,997
				3 教 育 費 金 国 庫 委 託 金	1,233,300	情報教育推進校委託金			1,233,300
計	円 18,065,430,638								

第14款 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 7,783,125,000	円 7,738,240,063	円 7,738,240,063	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度 81 億 6,736 万 6 円に比べ 4 億 2,911 万 9,943 円 (5.3%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 6.7%となっている。

減少した主なものは、民生費県補助金のうち介護施設等整備事業費補助金、労働費県補助金のうち尾西グリーンプラザ部分解体・改修費補助金である。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 名 な 収 入
名 称	収入 済 額	名 称	収入 済 額	
1 県 負 担 金	4,940,542,296	1 民 生 費 金 県 負 担 金	3,153,024,281	障害者自立支援給付費負担金 1,351,364,000
				障害児通所支援等給付費負担金 316,988,000
				児童手当負担金 1,003,499,165
				施設型給付費負担金 276,510,104
		2 衛 生 費 金 県 負 担 金	9,438,631	養育医療費負担金 5,315,660
				国民健康保険基盤安定負担金 1,105,199,031
		3 諸 支 出 金 県 負 担 金	1,778,079,384	後期高齢者医療基盤安定負担金 659,490,753
		2 県 補 助 金	2,096,929,088	1 総 務 費 金 県 補 助 金
2 民 生 費 金 県 補 助 金	1,752,989,055			心身障害者医療費補助金 315,965,000
				後期高齢者福祉医療費補助金 332,005,000
				子ども医療費補助金 412,181,000
				母子・父子家庭等医療費補助金 142,716,000
				地域子ども・子育て支援事業費 補助金 219,036,000
3 衛 生 費 金 県 補 助 金	28,072,000			健康増進事業費補助金 15,902,000
4 農 林 水 産 業 費 金 県 補 助 金	23,855,819			新規就農総合支援事業費補助金 13,500,000
5 商 工 費 金 県 補 助 金	37,998,814			新あいち創造産業立地補助金 22,076,000
6 土 木 費 金 県 補 助 金	244,661,400	緊急農地防災事業工事費補助金 64,701,000		
7 消 防 費 金 県 補 助 金	243,000	消防団加入促進事業費補助金 243,000		
8 教 育 費 金 県 補 助 金	2,443,000	元気な愛知の市町村づくり補助金 2,318,000		
3 県 委 託 金	695,141,219	1 総 務 費 金 県 委 託 金	693,577,370	県民税徴収取扱委託金 587,856,764
		2 民 生 費 金 県 委 託 金	545,677	行旅死亡人取扱委託金 490,237
		3 土 木 費 金 県 委 託 金	60,172	建築動態統計調査委託金 60,172
		4 教 育 費 金 県 委 託 金	958,000	キャリアスクールプロジェクト 委託金 793,000
4 県 交 付 金	5,627,460	1 市 町 村 権 限 移 譲 交 付 金	5,627,460	市町村権限移譲交付金 5,627,460
計	7,738,240,063			

第15款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 198,439,000	円 225,166,757	円 224,661,172	円 505,585	% 99.8

本款の収入は、前年度3億1,698万3,794円に比べ9,232万2,622円(29.1%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

減少した主なものは、物品売払収入のうち環境センター発電電力売払収入である。

また、収入未済額50万5,585円は、全額、財産貸付収入の貸地料である。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
1 財産運用収入	円 116,364,391	1 財産貸付収入	円 88,575,311	貸地料 45,935,229
		2 利子及び配当金	27,789,080	株式配当金 19,481,480
2 財産売払収入	円 108,296,781	1 不動産売払収入	45,730,376	土地売払収入 43,419,113
		2 物品売払収入	62,566,405	環境センター発電電力売払収入 54,946,823
計	円 224,661,172			

第16款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 89,859,000	円 87,891,509	円 87,891,509	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度 3,705 万 187 円に比べ 5,084 万 1,322 円（137.2%）増加しており、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

増加した主なものは、いちのみや応援寄附金である。

第17款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 2,106,736,000	円 2,067,043,845	円 2,019,043,845	円 48,000,000	% 97.7

本款の収入は、前年度 29 億 1,837 万 9,920 円に比べ 8 億 9,933 万 6,075 円（30.8%）減少しており、歳入総額に占める割合は 1.7%となっている。

減少した主なものは、財政調整基金繰入金、公共施設整備等基金繰入金である。一方、増加した主なものは、地域振興基金繰入金である。

また、収入未済額 4,800 万円は、全額、地域振興基金繰入金である。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
1 基金繰入金	円 2,019,043,845	1 基金繰入金	円 2,019,043,845	円 財政調整基金繰入金 1,300,000,000 地域振興基金繰入金 685,000,000

第18款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 2,150,026,680	円 2,194,390,344	円 2,194,390,344	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度 30 億 7,398 万 734 円に比べ 8 億 7,959 万 390 円 (28.6%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 1.9%となっている。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

区 分	金 額
継続費通次繰越額	11,398,920 円
繰越明許費繰越額	82,369,760
一般繰越額	2,100,621,664
計	2,194,390,344

第 19 款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 (対 調 定 額)
円	円	円	円	円	円	%
2,637,161,000	2,940,094,802	2,825,080,477	5,989,009	109,026,880	1,564	96.1

本款の収入は、前年度 28 億 8,989 万 9,290 円に比べ 6,481 万 8,813 円 (2.2%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 2.4%となっている。

減少した主なものは、雑入のうち下水道事業返還金収入である。一方、増加した主なものは、雑入のうち後期高齢者医療療養給付費負担金精算金である。

また、収入未済額 1 億 902 万 6,880 円の内訳は、学校施設破損弁償金 11 万 1,005 円、約定使用損害金 62 万 8,180 円、保育園給食主食費収入 152 万 6,598 円、病院事業未収金引継収入 22 万 6,915 円、生活保護費返還金 8,813 万 1,268 円、放課後児童保育傷害保険料保護者負担金 5,600 円、延長保育利用料 5,900 円、印田第 1 土地区画整理事業清算金及び分納利子 197 万 8,167 円、特別障害者手当返還金 10 万 3,120 円、障害者手当返還金 3 万 4,000 円、臨時福祉給付金返還金 20 万 5,000 円、電話料金未納金 6 万 4,317 円、児童手当返還金 92 万円、児童扶養手当返還金 1,368 万 1,510 円、市遺児手当返還金 51 万 9,000 円、子育て世帯臨時特例給付金返還金 6 万円、中小企業振興融資補助金返還金 38 万 2,300 円、雨水貯留浸透施設設置補助金返還金 44 万 4,000 円である。未収金発生の防止と早期収納には、一層努力をされるよう要望する。

なお、保育園給食主食費収入 15 万 5,407 円、病院事業未収金引継収入 91 万 1,980 円、生活保護費返還金 115 万 6,998 円、放課後児童保育傷害保険料保護者負担金 800 円、訓練等給付費返還金及び加算金 199 万 3,404 円、児童手当返還金 6 万円、児童扶養手当返還金 145 万 2,020 円、市遺児手当返還金 12 万 5,000 円、子ども手当返還金 9 万円、中小企業振興融資補助金返還金 4 万 3,400 円については、不納欠損処分の手続がなされた。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 名 称	収 入
名 称	収 入 済 額	名 称	収 入 済 額		
1	延 滞 金	197,474,913	1 延 滞 金	197,474,913	諸税延滞金 197,474,913
2	市預金利子	467,171	1 市 預 金 利 子	467,171	在庫金預金利子 467,171
3	貸 付 金 元 利 収 入	1,208,602,000	1 総務費貸付金元利収入	3,602,000	地域総合整備資金貸付金返還金収入(元金) 3,602,000
			2 労働費貸付金元利収入	87,000,000	勤労者住宅資金融資預託金返還金収入(元金) 80,000,000
			3 農林水産業費貸付金元利収入	20,000,000	一宮地方総合卸売市場貸付金返還金収入(元金) 20,000,000
			4 商工費貸付金元利収入	1,098,000,000	小規模企業等振興資金融資預託金返還金収入(元金) 978,000,000
4	受 託 事 業 収 入	229,622,041	1 民生費受託事業収入	227,404,567	後期高齢者医療保健事業受託収入 227,404,567
			2 衛生費受託事業収入	505,724	県地盤沈下観測所管理受託収入 303,480
			3 農林水産業費受託事業収入	653,799	宮田用水土地改良区費決済賦課調定事務受託収入 422,299
			4 土木費受託事業収入	1,057,951	光明寺排水樋管等操作業務受託収入 897,770
5	収 益 事 業 収 入	100,000,000	1 競 輪 事 業 収 入	100,000,000	競輪事業特別会計から受入 100,000,000
6	雑 入	1,088,914,352	1 滞 納 処 分 金	2,883,724	滞納処分金 2,883,724
			2 弁 償 金	907,100	印鑑登録証紛失実費弁償金 600,600
			3 違 約 金 及 び 延 納 利 息	94,024	委託契約等違約金 94,024
			4 保 育 園 収 入	93,123,799	給食収入 63,679,390
			5 母 子 生 活 支 援 施 設 (朝 日 荘) 収 入	38,898,191	措置費収入 38,651,873
			6 児 童 発 達 支 援 セ ン タ ー (い ず み 学 園) 収 入	76,228,638	通所支援給付費収入 67,449,429
			7 障 害 児 母 子 通 園 施 設 収 入	26,134,917	通所支援給付費収入 25,275,167
			8 雑 入	850,643,959	高額療養費等返還金 165,476,440
	計	2,825,080,477			

第 20 款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 11,214,300,000	円 11,059,800,000	円 10,428,200,000	円 631,600,000	% 94.3

本款の収入は、前年度 88 億 9,620 万円に比べ 15 億 3,200 万円（17.2%）増加しており、歳入総額に占める割合は 9.0%となっている。

また、収入未済額 6 億 3,160 万円の内訳は次表のとおりである。

区 分		収入未済額
継続費 繰越に 係る未収入 特定財源	合併特例事業(小信調整池増設事業:合併特例債)	円 451,300,000
	合併特例事業(葉栗公民館改築事業:合併特例債)	83,200,000
	小 計	534,500,000
繰越明許費 に係る未収入 特定財源	合併特例事業(校舎等大規模改造事業:合併特例債)	97,100,000
合 計		631,600,000

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
1 市 債	10,428,200,000	1 衛 生 債	1,311,500,000	ごみ焼却施設基幹的設備改良事業(清掃債) 1,311,500,000
		2 土 木 債	444,000,000	道路整備事業(道路橋梁債) 168,300,000 準用河川改良事業(水路債) 133,500,000
		3 消 防 債	33,100,000	消防施設整備事業 33,100,000
		4 教 育 債	130,700,000	一宮市民会館改修事業(教育総務債) 102,700,000
		5 合 併 特 例 債	2,650,500,000	合併特例事業 2,650,500,000
		6 臨 時 財 政 対 策 債	5,548,300,000	臨時財政対策 5,548,300,000
		7 民 生 債	110,100,000	保育園整備事業(児童福祉債) 69,700,000
		8 減収補てん債	200,000,000	減収補てん債 200,000,000

注1: 合併特例債とは、市町村の合併の特例に関する法律により合併した市が新市建設計画に基づく事業を対象に借り入れることができる地方債であり、その元利償還金については、70%が基準財政需要額に算入され、普通交付税の措置の対象となるものである。なお、合併特例債の発行期限は、新市建設計画の延長に伴い、平成32年度までとなっている。

注2: 臨時財政対策債とは、国の地方交付税の財源不足を地方債で補うもので、その元利償還金については、全額が基準財政需要額に算入され、普通交付税の措置の対象となるものである。

注3: 減収補てん債とは、市町村民税法人税割及び利子割交付金の収入見込額が標準税収入額を下回った場合に、この減収を補てんするために発行する地方債であり、その元利償還金については、75%が基準財政需要額に算入され、普通交付税の措置の対象となるものである。

前年度と比較した増減内訳は、次表のとおりである。

区 分	増・△減金額	増 ・ △ 減 内 訳
衛 生 債	225,400,000	ごみ焼却施設基幹的設備改良事業(清掃債) 225,400,000
土 木 債	28,200,000	道路整備事業(道路橋梁債) 51,700,000 準用河川改良事業(水路債) 29,600,000 流域貯留施設築造事業(水路債) 15,200,000 道路整備事業(都市計画債) △ 35,700,000 公園緑地整備事業(都市計画債) 2,500,000 市営住宅耐震改修事業(住宅債) △ 35,100,000
消 防 債	△ 167,300,000	消防施設整備事業 △ 167,300,000
教 育 債	109,800,000	一宮市民会館改修事業(教育総務債) 102,700,000 小学校施設非構造部材耐震化事業(小学校債) 7,100,000
合 併 特 例 債	746,200,000	合併特例事業 746,200,000
臨 時 財 政 対 策 債	506,500,000	臨時財政対策 506,500,000
民 生 債	△ 96,200,000	児童クラブ整備事業(児童福祉債) △ 16,500,000 保育園整備事業(児童福祉債) △ 30,900,000 社会福祉施設建設補助事業(社会福祉債) △ 48,800,000
減収補てん債	200,000,000	減収補てん債 200,000,000
総 務 債	△ 20,600,000	自治体情報システム強じん化事業(総務管理債) △ 20,600,000
計	1,532,000,000	

歳 出

歳出決算額 1,136 億 7,917 万 1,654 円について款別に示せば、次表のとおりである。

一 般 会 計

年度 区分 款名称	平成 29 年 度			
	予算現額(A)	支出済額(B)	構成比	$\frac{(B)}{(A)}$
	円	円	%	%
1 議 会 費	611,492,000	603,808,597	0.5	98.7
2 総 務 費	7,216,314,000	7,090,415,032	6.2	98.3
3 民 生 費	45,869,191,000	45,260,984,073	39.8	98.7
4 衛 生 費	10,164,633,920	10,008,632,822	8.8	98.5
5 労 働 費	180,691,000	174,256,608	0.2	96.4
6 農 林 水 産 業 費	206,953,000	200,431,307	0.2	96.8
7 商 工 費	2,352,582,000	2,288,834,524	2.0	97.3
8 土 木 費	9,336,006,760	8,484,376,504	7.5	90.9
9 消 防 費	3,735,543,000	3,718,491,380	3.3	99.5
10 教 育 費	11,484,947,000	10,785,655,123	9.5	93.9
11 公 債 費	8,989,068,000	8,980,441,416	7.9	99.9
12 諸 支 出 金	16,271,579,000	16,082,844,268	14.1	98.8
13 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0
合 計	116,429,000,680	113,679,171,654	100.0	97.6

歳 出 総 括 表

平成 28 年 度				支出済額 前年度対比
予算現額(C)	支出済額(D)	構成比	$\frac{(D)}{(C)}$	
円	円	%	%	%
610,273,000	600,856,620	0.5	98.5	100.5
7,882,871,973	7,705,490,230	6.8	97.7	92.0
46,028,887,000	44,230,088,157	39.0	96.1	102.3
9,870,329,640	9,498,689,695	8.4	96.2	105.4
753,464,000	728,149,433	0.6	96.6	23.9
198,832,000	193,765,440	0.2	97.5	103.4
2,378,184,000	2,305,020,546	2.0	96.9	99.3
9,356,696,149	9,085,122,934	8.0	97.1	93.4
3,896,654,000	3,877,786,181	3.4	99.5	95.9
12,578,569,280	9,944,369,453	8.8	79.1	108.5
8,422,522,000	8,413,334,473	7.4	99.9	106.7
17,112,377,000	16,938,537,247	14.9	99.0	94.9
10,000,000	0	0.0	0.0	—
119,099,660,042	113,521,210,409	100.0	95.3	100.1

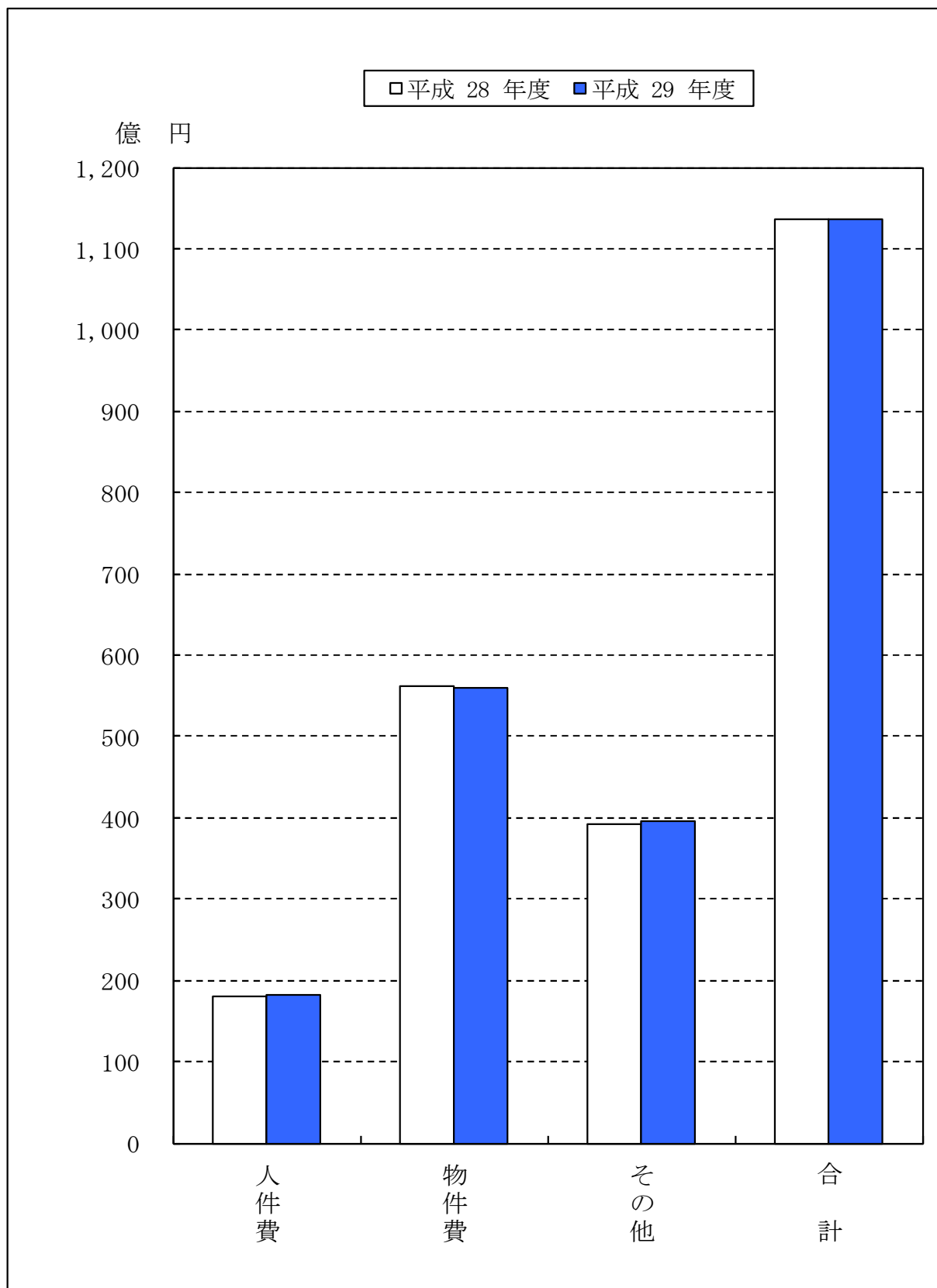
次に決算額を用途別に分類すれば、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 額 使 途 別 一 覧 表

区 分	支 出 済 額	構 成 比
	円	%
人 件 費	18,174,305,191	16.0
物 件 費	55,981,989,754	49.2
そ の 他	39,522,876,709	34.8
合 計	113,679,171,654	100.0

[審査資料 190・191 ページ参照]

また、使途別歳出決算額について前年度比較をグラフで示せば次のとおりである。



[審査資料 192・193 ページ参照]

款別の主な歳出状況を述べれば以下のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	円 611,492,000	円 603,808,597	円 7,683,403	% 98.7
平成 28 年度	610,273,000	600,856,620	9,416,380	98.5

本款の支出は、前年度に比べ 295 万 1,977 円（0.5%）増加し、歳出総額に占める割合は 0.5%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

（議 会 費）

（1）議会費では、議員共済費 1 億 6 万 1,600 円、政務活動費交付金 1,849 万 7,957 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

（1）議会費では、負担金、補助及び交付金 428 万 2,643 円である。これは、政務活動費交付金の返納があったことなどによるものである。

第2款 総務費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	円 7,216,314,000	円 7,090,415,032	円 0	円 125,898,968	% 98.3
平成 28 年度	7,882,871,973	7,705,490,230	29,256,000	148,125,743	97.7

本款の支出は、前年度に比べ6億1,507万5,198円(8.0%)減少し、歳出総額に占める割合は6.2%となっている。

減少した主なものは、人事管理費のうち退職手当1億6,748万円余、情報管理費のうち総合行政システム賃借料1億9,237万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 総務管理費	4,842,108,135 円	1 一般管理費	586,658,239 円
		2 文書管理費	44,307,697
		3 人事管理費	1,558,436,506
		4 会計管理費	103,041,589
		5 契約費	136,794,692
		6 財産管理費	172,870,122
		7 庁舎維持費	243,675,621
		8 企画費	82,945,769
		9 公平委員会費	875,316
		10 恩給及び退職年金	944,800
		11 情報管理費	547,337,845
		12 広報費	72,901,655
		13 自治振興費	697,173,768
		14 尾西庁舎費	297,050,534
		15 木曾川庁舎費	176,686,449
		16 災害対策費	59,795,115
		17 検査費	60,612,418
2 徴税費	1,120,358,855	1 税務総務費	702,008,247
		2 市民税費	78,761,425
		3 資産税費	55,465,924
		4 徴収費	284,123,259
3 戸籍住民登録費	874,379,054	1 戸籍住民登録費	363,894,120
		2 出張所費	510,484,934

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
4 選 挙 費	147,021,117	1 選 挙 管 理 委 員 会 費	49,429,223
		2 明 る い 選 挙 推 進 費	606,006
		3 衆 議 院 議 員 総 選 挙 及 び 最 高 裁 国 民 審 査 費	96,985,888
5 統 計 調 査 費	29,000,050	1 統 計 調 査 総 務 費	21,866,233
		2 人 口 動 態 統 計 調 査 費	334,607
		3 人 口 動 向 統 計 調 査 費	221,000
		4 教 育 統 計 調 査 費	42,000
		5 工 業 統 計 調 査 費	2,680,000
		6 経 済 セ ン サ ス 調 査 区 管 理 費	25,050
		7 就 業 構 造 基 本 調 査 費	2,677,160
		8 住 宅 ・ 土 地 統 計 調 査 調 査 単 位 区 設 定 費	1,154,000
		9 商 業 統 計 調 査 費	0
6 監 査 委 員 費	77,547,821	1 監 査 委 員 費	77,547,821
計	7,090,415,032		

主な支出は、次のとおりである。

(総務管理費)

- (1) 一般管理費では、いちのみや応援寄附金記念品代 1,310万4,300円である。
- (2) 文書管理費では、郵便料金の通信運搬費 2,534万6,591円である。
- (3) 人事管理費では、退職手当 12億9,750万8,252円、臨時事務賃金 6,139万8,600円、特別旅費 1,300万8,560円、都市共済組合事務費負担金 2,574万1,760円である。
- (4) 財産管理費では、燃料費 1,068万1,278円、車両修繕料 1,002万7,486円、自動車購入費 1,185万6,246円、市勢振興基金積立金 1,908万4,842円である。
- (5) 庁舎維持費では、光熱水費 6,257万5,690円、施設修繕料 1,002万5,964円、電話使用料の通信運搬費 1,702万7,123円、庁舎総合管理委託料 1億4,708万7,360円である。

- (6) 情報管理費では、情報通信ネットワーク回線使用料等の通信運搬費 3,466 万 1,952 円、総合行政システム保守委託料 1 億 2,304 万 4,565 円、総合行政システム統合運用保守委託料 3,240 万円、統合内部情報システム保守委託料 2,172 万 6,208 円、財務会計歳入システム業務委託料 2,628 万 6,860 円、情報通信ネットワーク保守委託料 2,065 万 8,521 円、自治体情報システム強じん化事業委託料 5,022 万 5,400 円、電子複写機使用料 1,430 万 7,277 円、庁内情報システム電子計算装置賃借料 5,499 万 7,248 円、統合内部情報システム電子計算装置賃借料 2,733 万 5,232 円、総合行政システム賃借料 7,865 万 4,132 円、情報系システム仮想化基盤賃借料 1,508 万 4,144 円である。
- (7) 広報費では、「広報一宮」等の印刷製本費 2,481 万 3,001 円、映像広報制作放映委託料 1,920 万 3,000 円である。
- (8) 自治振興費では、連区運営報償費 2,866 万 5,000 円、町会長事務報償費 3,274 万 5,750 円、広報配布等の手数料 5,133 万 135 円、駐輪場整理業務委託料 1,860 万 6,039 円、土地賃借料 2,111 万 6,614 円、防犯灯補助金 4,967 万 2,964 円、県派遣職員給与費負担金 1,024 万 7,048 円、i バス運行負担金 7,192 万 1,016 円、町内会運営交付金 3,027 万 7,200 円、防犯カメラ補助金 1,400 万 7,200 円、地域づくり協議会交付金 1 億 532 万 7,000 円、地域づくり協議会提案事業交付金 1,939 万 6,000 円、市民活動支援金 1,825 万 2,803 円である。
- (9) 尾西庁舎費では、光熱水費 1,638 万 9,290 円、警備・当直業務委託料 1,451 万 5,200 円、旧尾西生涯学習センター西館跡地駐車場整備工事請負費 4,594 万 6,440 円である。
- (10) 木曾川庁舎費では、光熱水費 1,354 万 4,498 円、警備・当直業務委託料 1,194 万 9,120 円である。

(徴 税 費)

- (1) 市民税費では、郵便料金等の通信運搬費 2,534 万 5,328 円、市県民税賦課業務委託料 1,248 万 9,984 円、個人市県民税パンチ業務委託料 1,154 万 9,520 円である。
- (2) 資産税費では、郵便料金の通信運搬費 1,005 万 1,000 円である。
- (3) 徴収費では、郵便料金の通信運搬費 2,153 万 2,378 円、コンビニエンスストア収納事務等の手数料 1,866 万 3,857 円、総合行政システム（税系）改修業務委託料 2,143 万 8,000 円、税還付金 1 億 9,956 万 2,740 円である。

(戸籍住民登録費)

- (1) 戸籍住民登録費では、臨時事務賃金 1,226 万 3,675 円、総合行政システム（基盤住基系）住民記録システム改修委託料 1,127 万 4,000 円、通知カード・個人番号カード関連事務交付金 2,972 万 2,400 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された個人番号カード交付事業における通知カード・個人番号カード関連事務交付金 2,925 万 6,000 円は、2,860 万 6,600 円が執行され、64 万 9,400 円が不用額となった。

(2) 出張所費では、臨時事務賃金 3,896 万 6,190 円、光熱水費 1,788 万 2,292 円、清掃委託料 3,141 万円である。

(選 挙 費)

(1) 衆議院議員総選挙及び最高裁国民審査費では、郵便料金等の通信運搬費 1,793 万 6,064 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

(1) 人事管理費では、賃金 440 万 945 円である。これは、臨時事務賃金で常勤臨時職員の雇用が見込みを下回ったことなどによるものである。

(2) 財産管理費では、備品購入費 217 万 2,863 円である。これは、自動車購入費で契約差金が生じたことなどによるものである。

(3) 情報管理費では、委託料 445 万 9,321 円である。これは、総合行政システム改修業務委託料で 12 月補正予算成立後に国から詳細な仕様が示されたことにより作業量が見込みを下回ったこと、総合行政システム統合運用保守委託料で落札業者の申出により契約解除をしたことで一部の業務を執行できなかったことなどによるものである。

(4) 自治振興費では、負担金、補助及び交付金 1,088 万 4,101 円である。これは、バス路線維持対策補助金で、利用者数が当初の見込みを上回り運賃収入が増加したことにより、市の負担額が減少したことなどによるものである。

(5) 尾西庁舎費では、工事請負費 703 万 2,560 円である。これは、旧尾西生涯学習センター西館跡地駐車場整備工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。

(6) 木曾川庁舎費では、需用費 515 万 8,454 円である。これは、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。

(7) 税務総務費では、職員手当等 401 万 8,087 円である。これは、時間外勤務手当で時間外勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。

(8) 資産税費では、委託料 234 万 2,587 円である。これは、固定資産税納税通知書作成等業務委託料で契約差金が生じたことなどによるものである。

(9) 戸籍住民登録費では、賃金 231 万 9,325 円、負担金、補助及び交付金 3,744 万 4,255 円（うち 64 万 9,400 円は、繰越明許費の不用額）である。賃金は、臨時事務賃金で臨時職員の勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、通知カード・個人番号カード関連事務交付金で算定の基礎となる個人番号カードの交付数が見込みを下回ったことなどによるものである。

第3款 民 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	円 45,869,191,000	円 45,260,984,073	円 1,134,000	円 607,072,927	% 98.7
平成 28 年度	46,028,887,000	44,230,088,157	909,251,000	889,547,843	96.1

本款の支出は、前年度に比べ10億3,089万5,916円（2.3%）増加し、歳出総額に占める割合は39.8%となっている。

増加した主なものは、障害者援護費のうち放課後等デイサービス事業給付費1億9,094万円余、就労継続支援事業（B型）給付費1億2,604万円余、臨時福祉給付金支給事業費のうち臨時福祉給付金6億5,802万円、後期高齢者医療費のうち療養給付費負担金1億7,892万円余、保育園費のうち認定こども園施設整備補助金1億3,872万円余、施設型給付費1億3,445万円余、地域型保育給付費1億5,893万円余、生活保護費のうち医療扶助費1億4,807万円余、生活保護費国庫負担金返還金4億3,232万円余である。一方、減少した主なものは、臨時福祉給付金支給事業費のうち年金生活者等支援臨時福祉給付金10億929万円、高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費のうち地域密着型サービス施設等整備補助金2億7,733万円余、児童福祉総務費のうち児童手当費1億1,815万円余、保育園費のうち施設整備工事請負費1億3,749万円余である。

なお、障害者援護費で多額の流用が行われていた。流用は止むを得ない場合に限り認められるものであるので、慎重な取扱いが必要であったと考えられる。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 社会福祉費	11,804,753,601 円	1 社会福祉総務費	1,239,852,885 円
		2 障害者援護費	8,590,484,819
		3 心身障害者医療費	692,459,759
		4 精神障害者医療費	320,814,830
		5 国民年金費	43,609,558
		6 臨時福祉給付金支給事業費	917,531,750
2 老人福祉費	5,644,965,427	1 在宅老人援護事業費	421,961,666
		2 後期高齢者福祉医療費	771,458,882
		3 としよりの家費	236,135,053
		4 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	168,523,921
		5 後期高齢者医療費	4,046,885,905
3 児童福祉費	21,662,073,466	1 児童福祉総務費	10,106,606,182
		2 子ども医療費	1,799,220,795
		3 母子・父子家庭等医療費	298,285,452
		4 保育園費	8,502,232,686
		5 母子生活支援施設（朝日荘）費	86,040,603
		6 児童発達支援センター（いずみ学園）費	161,284,337
		7 幼稚園費	532,113,445
		8 障害児母子通園施設費	60,994,249
		9 青少年育成費	115,295,717
4 生活保護費	6,149,191,579	1 生活保護総務費	28,582,744
		2 生活保護費	6,120,608,835
計	45,260,984,073		

主な支出は、次のとおりである。

(社会福祉費)

- (1) 社会福祉総務費では、連区民生児童委員協議会運営報償費 1,470 万 6,000 円、社会福祉協議会補助金 1 億 4,996 万 7,651 円、福祉タクシー料金給付費 4,708 万 92 円である。
- (2) 障害者援護費では、障害福祉サービス費等の手数料 1,118 万 7,661 円、療育サポートプラザ運営委託料 1,536 万 539 円、障害者相談支援事業委託料 7,200 万円、障害者配食サービス事業委託料 1,296 万 280 円、いずみ福祉園等指定管理料 8,385 万 7,822 円、基幹相談支援センター事業委託料 3,300 万円、いずみ福祉園エレベーター改修工事請負費 1,317 万 6,000 円、寝浴用特殊浴槽等の事業用備品購入費 1,596 万 7,476 円、共同生活援助支援事業補助金 1,975 万 2,015 円、グループホーム建設補助金 2,600 万円、児童発達支援事業給付費 2 億 5,268 万 5,670 円、重度訪問介護事業給付費 2,775 万 3,744 円、行動援護事業給付費 2,807 万 9,564 円、同行援護事業給付費 2,072 万 3,626 円、放課後等デイサービス事業給付費 9 億 5,968 万 9,059 円、障害児相談支援事業給付費 2,718 万 7,804 円、生活介護事業給付費 20 億 353 万 2,919 円、共同生活援助事業給付費 6 億 2,719 万 4,945 円、補装具給付費 8,032 万 6,946 円、自立支援医療（更生医療）費 2 億 9,086 万 4,689 円、居宅介護事業給付費 6 億 9,877 万 810 円、就学前児童発達支援事業等利用者負担金給付費 1,193 万 8,059 円、短期入所事業給付費 9,942 万 2,144 円、施設入所支援事業給付費 3 億 2,893 万 3,352 円、就労移行支援事業給付費 1 億 9,111 万 5,644 円、療養介護事業給付費 9,619 万 8,630 円、就労継続支援事業（A型）給付費 4 億 6,446 万 5,746 円、就労継続支援事業（B型）給付費 6 億 7,307 万 5,971 円、自立訓練事業（生活訓練）給付費 1,662 万 7,757 円、日常生活用具給付費 9,581 万 331 円、地域活動支援センター事業給付費 9,101 万 710 円、移動支援事業給付費 7,084 万 2,252 円、日中一時支援事業給付費 2,888 万 7,595 円、障害者通所交通費給付費 1,015 万 1,935 円、計画相談支援事業給付費 8,594 万 4,992 円、在宅重度障害者移動入浴事業給付費 1,137 万 2,000 円、療養介護等医療給付費 2,420 万 7,115 円、特別障害者手当等給付費 1 億 7,120 万 8,510 円、障害者手当給付費 5 億 6,035 万 5,000 円、障害者自立支援給付費等国庫負担金返還金 5,036 万 9,002 円、障害児通所給付費等国庫負担金返還金 1,868 万 5,402 円、障害者自立支援給付費等県負担金返還金 2,518 万 4,502 円、障害者自立支援医療費国庫負担金返還金 2,144 万 5,977 円、障害者自立支援医療費県負担金返還金 1,072 万 2,989 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された社会福祉施設建設補助金 385 万円は、全額執行された。

- (3) 心身障害者医療費では、医療給付費 6 億 8,656 万 1,814 円である。
- (4) 精神障害者医療費では、医療給付費 3 億 1,764 万 6,797 円である。
- (5) 国民年金費では、総合行政システム（国保年金系）改修業務委託料 113 万 4,000 円が、繰越明許費として平成 30 年度に繰り越された。
- (6) 臨時福祉給付金支給事業費では、臨時福祉給付金支給業務包括委託料 9,504 万円、臨時

福祉給付金 8 億 756 万 7,000 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された臨時福祉給付金支給事業における消耗品費 4 万 7,000 円、通信運搬費 1,095 万 2,000 円、手数料 50 万円、口座振替手数料 364 万 6,000 円、臨時福祉給付金支給業務包括委託料 9,525 万 6,000 円及び臨時福祉給付金 7 億 9,500 万円は、合計 9 億 114 万 8,750 円が執行され、425 万 2,250 円が不用額となった。

(老人福祉費)

- (1) 在宅老人援護事業費では、配食サービス事業委託料 1 億 6,970 万 2,680 円、緊急通報業務等委託料 3,873 万 6,981 円、生活支援ハウス運営事業委託料 1,318 万円、老人保護施設措置扶助費 1 億 3,179 万 4,503 円、ねたきり老人等見舞金 5,431 万 7,000 円である。
- (2) 後期高齢者福祉医療費では、医療給付費 7 億 6,196 万 3,424 円である。
- (3) としよりの家費では、としよりの家等指定管理料 2 億 161 万 8,042 円、土地賃借料 1,912 万 69 円である。
- (4) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費では、シルバー入浴浴場使用料 4,660 万 8,480 円、シルバー人材センター補助金 4,974 万 4,026 円、老人クラブ事業補助金 2,857 万 7,600 円である。
- (5) 後期高齢者医療費では、療養給付費負担金 36 億 6,476 万 3,000 円、広域連合事務費負担金 6,398 万 8,759 円、後期高齢者医療健康診査負担金 3 億 716 万 4,356 円である。

(児童福祉費)

- (1) 児童福祉総務費では、臨時事務賃金 1,029 万 1,660 円、臨時保育士賃金 3,915 万 2,160 円、施設修繕料 3,913 万 7,936 円、郵便料金等の通信運搬費 1,226 万 7,624 円、樹木剪定等の手数料 1,697 万 6,977 円、子ども会事業委託料 3,734 万 2,823 円、児童館指定管理料 2 億 6,326 万 4,562 円、放課後児童健全育成事業委託料 6 億 273 万 8,553 円、設計委託料 1,213 万 9,200 円、土地賃借料 1,323 万 2,738 円、児童クラブ建物賃借料 1 億 3,054 万 5,612 円、ちびっ子広場整備工事請負費 2,388 万 960 円、児童厚生施設整備工事請負費 1 億 6,528 万 5,360 円、放課後児童健全育成事業施設整備工事請負費 3,102 万 6,240 円、児童手当費 65 億 4,420 万 5,000 円、児童扶養手当費 15 億 1,256 万 5,180 円、遺児手当費 1 億 3,245 万 6,000 円、遺児一時金 1,231 万 5,000 円、母子生活支援施設措置扶助費 2,540 万 3,428 円、ひとり親家庭高等職業訓練促進給付費 1,082 万 2,000 円、児童手当国庫負担金返還金 3,500 万 5,001 円である。
- (2) 子ども医療費では、医療費審査支払手数料 2,681 万 1,833 円、医療給付費 17 億 7,033 万 7,868 円である。
- (3) 母子・父子家庭等医療費では、医療給付費 2 億 9,310 万 6,094 円である。
- (4) 保育園費では、臨時事務賃金 1,236 万 1,745 円、臨時保育士賃金 10 億 8,558 万 6,565 円、臨時調理員賃金 2,047 万 1,880 円、一時保育保育士賃金 4,127 万 1,670 円、健康管理医務謝礼 2,049 万 200 円、消耗品費 6,546 万 8,051 円、光熱水費 1 億 4,826 万 2,217 円、

施設修繕料 8,165 万 4,398 円、賄材料費 5 億 4,380 万 1,473 円、樹木剪定等の手数料 2,697 万 3,111 円、清掃委託料 3,018 万 1,128 円、リフト保守委託料 1,139 万 7,024 円、給食調理業務委託料 2 億 5,774 万 3,017 円、病児・病後児保育事業委託料 1,477 万 8,000 円、土地賃借料 1,853 万 2,641 円、園舎賃借料 1,011 万 1,500 円、施設整備工事請負費 8,456 万 4,000 円、業務用冷凍冷蔵庫等の事業用備品購入費 2,036 万 6,797 円、私立保育園運営補助金 8,025 万円、私立保育園障害児保育事業補助金 1,278 万 3,427 円、私立保育園一時預かり事業補助金 1,917 万 6,064 円、私立保育園延長保育事業補助金 1,748 万 282 円、小規模保育改修費等支援事業補助金 3,550 万 6,500 円、認定こども園施設整備補助金 1 億 3,872 万 2,000 円、施設型給付費 17 億 8,373 万 360 円、広域入所施設型給付費 3,539 万 4,703 円、地域型保育給付費 2 億 5,353 万 9,390 円である。

(5) 児童発達支援センター（いずみ学園）費では、臨時保育士賃金 2,425 万 1,400 円、いずみ学園建物賃借料 1,620 万円である。

(6) 幼稚園費では、私立幼稚園就園奨励費補助金 4 億 7,161 万 7,933 円、施設型給付費 5,021 万 320 円である。

(7) 障害児母子通園施設費では、臨時保育士賃金 1,202 万 140 円である。

(8) 青少年育成費では、放課後子ども教室報償費 2,005 万 7,918 円である。

(生活保護費)

(1) 生活保護費では、各種扶助費（次表のとおり）、生活保護費国庫負担金返還金 4 億 6,186 万 372 円である。

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度 対 比
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
生 活 扶 助 費	1,852,587,211	32.8	1,868,605,664	34.0	99.1
住 宅 扶 助 費	869,774,990	15.4	849,827,808	15.5	102.3
教 育 扶 助 費	24,977,070	0.4	26,301,312	0.5	95.0
医 療 扶 助 費	2,691,763,461	47.6	2,543,684,277	46.3	105.8
出 産 扶 助 費	471,980	0.0	276,840	0.0	170.5
生 業 扶 助 費	10,449,310	0.2	12,780,049	0.2	81.8
葬 祭 扶 助 費	12,823,352	0.2	11,609,348	0.2	110.5
保 護 施 設 事 務 費	22,338,893	0.4	22,325,956	0.4	100.1
介 護 扶 助 費	166,607,166	2.9	153,063,810	2.8	108.8
生 活 保 護 入 浴 料 補 給 金	648,060	0.0	808,500	0.0	80.2
就 労 自 立 給 付 金	924,262	0.0	1,325,421	0.0	69.7
計	5,653,365,755	100.0	5,490,608,985	100.0	103.0

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 社会福祉総務費では、職員手当等 300 万 9,960 円、負担金、補助及び交付金 202 万 9,832 円、扶助費 918 万 2,164 円である。職員手当等は、時間外勤務手当で時間外勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、社会福祉協議会補助金で日常生活自立支援事業費が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、福祉タクシー料金給付費で利用件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (2) 障害者援護費では、委託料 1,839 万 8,742 円、負担金、補助及び交付金 451 万 5,471 円、扶助費 4,138 万 3,134 円である。委託料は、いずみ福祉園等指定管理料で事業費等が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、共同生活援助支援事業補助金で利用件数が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、生活介護事業給付費で利用件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (3) 心身障害者医療費では、扶助費 2,355 万 6,186 円である。これは、医療給付費で医療費

が見込みを下回ったことによるものである。

- (4) 精神障害者医療費では、扶助費 352 万 5,203 円である。これは、医療給付費で医療費が見込みを下回ったことによるものである。
- (5) 臨時福祉給付金支給事業費では、役務費 277 万 6,335 円（全額繰越明許費の不用額）、負担金、補助及び交付金 393 万 3,000 円（うち 124 万 8,000 円は、繰越明許費の不用額）である。役務費は、通信運搬費で郵送件数が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、臨時福祉給付金で申請者数が見込みを下回ったことによるものである。
- (6) 在宅老人援護事業費では、委託料 677 万 6,443 円、扶助費 1,871 万 8,897 円である。委託料は、配食サービス事業委託料で利用件数が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、老人保護施設措置扶助費で入所者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (7) としよりの家費では、委託料 713 万 6,246 円である。これは、としよりの家等指定管理料で光熱水費等の管理費が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (8) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費では、使用料及び賃借料 361 万 5,140 円、負担金、補助及び交付金 694 万 843 円である。使用料及び賃借料は、シルバー入浴浴場使用料で利用者数が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、シルバー人材センター補助金で事業費用が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (9) 児童福祉総務費では、委託料 2,492 万 954 円、工事請負費 617 万 6,440 円、負担金、補助及び交付金 220 万 9,076 円、扶助費 8,129 万 9,567 円である。委託料は、放課後児童健全育成事業委託料で賃金等の人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。工事請負費は、児童厚生施設整備工事請負費で契約差金が生じたことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、私立児童養護施設補助金で申請の取下げがあったことなどによるものである。扶助費は、児童手当費で受給者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (10) 子ども医療費では、扶助費 833 万 8,886 円である。これは、医療給付費で医療費が見込みを下回ったことによるものである。
- (11) 母子・父子家庭等医療費では、扶助費 898 万 2,906 円である。これは、医療給付費で医療費が見込みを下回ったことによるものである。
- (12) 保育園費では、給料 398 万 3,485 円、職員手当等 727 万 7,813 円、共済費 676 万 5,309 円、賃金 5,121 万 1,130 円、負担金、補助及び交付金 5,573 万 7,140 円、扶助費 5,724 万 7,034 円である。給料は、職員が育児休業を取得したことなどによるものである。職員手当等は、時間外勤務手当で時間外勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。共済費及び賃金は、臨時職員の就労日数が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、小規模保育改修費等支援事業補助金で補助対象施設数が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、施設型給付費及び地域型保育給付費で公定価格が見込みを下回ったことなどによるものである。

- (13) 幼稚園費では、扶助費 463 万 7,555 円である。これは、施設型給付費で公定価格が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (14) 生活保護費では、扶助費 1 億 320 万 6,245 円である。これは、生活扶助費等で対象者数が見込みを下回ったことによるものである。

第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	継続費通次 繰 越 額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	10,164,633,920 ^円	10,008,632,822 ^円	0 ^円	156,001,098 ^円	98.5 [%]
平成 28 年度	9,870,329,640	9,498,689,695	184,698,920	186,941,025	96.2

本款の支出は、前年度に比べ5億994万3,127円（5.4%）増加し、歳出総額に占める割合は8.8%となっている。

増加した主なものは、塵芥処理費のうちごみ焼却施設基幹的設備改良工事請負費（平成26～29年度継続費分）4億7,285万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支出 済 額	名 称	支出 済 額
1 保 健 衛 生 費	3,465,289,814 円	1 保 健 衛 生 総 務 費	454,958,728 円
		2 予 防 費	1,513,987,004
		3 保 健 事 業 費	765,995,386
		4 斎 場 費	201,885,587
		5 墓 地 管 理 費	16,821,574
		6 口 腔 衛 生 セ ン タ ー 費	55,548,908
		7 保 健 セ ン タ ー 費	36,996,088
		8 中 央 看 護 専 門 学 校 費	168,511,586
		9 環 境 保 全 費	159,248,728
		10 休 日 ・ 夜 間 急 病 診 療 所 費	91,336,225
2 清 掃 費	6,543,343,008	1 清 掃 総 務 費	6,386,763
		2 塵 芥 処 理 費	6,111,683,207
		3 し 尿 処 理 費	276,654,598
		4 エコハウス138・ゆうゆうのやかた費	148,618,440
計	10,008,632,822		

主な支出は、次のとおりである。

(保健衛生費)

(1) 保健衛生総務費では、保健業務協力団体補助金 2,089 万 7,000 円、広域第 2 次救急病院 交付金 2,248 万 240 円である。

(2) 予防費では、臨時保健師賃金 1,826 万 7,120 円、水痘予防接種委託料 6,240 万 5,420 円、成人用肺炎球菌予防接種委託料 6,840 万 4,650 円、レントゲンフィルム読影委託料 1,946 万 5,596 円、四種混合予防接種委託料 1 億 4,945 万 460 円、二種混合予防接種委託料 1,849 万 8,480 円、日本脳炎予防接種委託料 1 億 623 万 9,700 円、妊婦・乳児健康診査委託料 2 億 9,841 万 490 円、麻しん・風しん予防接種委託料 7,437 万 920 円、BCG 予防接種委託料 2,583 万 7,260 円、B 型肝炎予防接種委託料 6,976 万 4,900 円、高齢者インフルエンザ予防接種委託料 1 億 8,124 万 6,140 円、ヒブ予防接種委託料 1 億 1,703 万 8,920 円、小児用肺炎球菌予防接種委託料 1 億 5,495 万 5,720 円、妊婦・乳児健康診査費補助金

1,039万6,377円、不妊治療費補助金2,351万3,683円、養育医療給付費2,636万3,270円である。

- (3) 保健事業費では、胃がん検診委託料2億8,242万9,059円、子宮頸がん検診委託料7,630万1,705円、肺がん検診委託料2億3,073万1,687円、乳がん検診委託料3,189万6,131円、大腸がん検診委託料9,607万9,851円、節目歯周病検診委託料1,386万6,640円である。
- (4) 斎場費では、光熱水費2,288万3,095円、一宮斎場管理運営委託料1億4,192万1,589円、尾西斎場管理運営委託料2,646万円である。
- (5) 口腔衛生センター費では、口腔衛生センター指定管理料5,548万5,515円である。
- (6) 保健センター費では、光熱水費1,159万9,508円、清掃委託料1,226万7,504円である。
- (7) 環境保全費では、住宅用太陽光発電システム設置補助金3,399万5,000円である。
- (8) 休日・夜間急病診療所費では、医師報償費4,867万900円、薬剤師報償費1,407万2,400円、薬品費1,014万1,509円、受付会計業務等委託料1,101万9,888円である。

(清掃費)

- (1) 塵芥処理費では、消耗品費5,470万2,668円、燃料費1,381万7,496円、光熱水費4,660万3,276円、車両修繕料1,378万8,726円、施設修繕料1億6,700万1,922円、医薬材料費7,681万9,580円、焼却残渣処理等の手数料3億2,689万6,446円、清掃委託料1,080万円、ペットボトルリサイクル事業委託料1,899万8,495円、樹木剪定等管理委託料1,130万7,600円、有害ごみ処理業務委託料1,090万9,660円、残灰等運搬委託料6,285万6,000円、ペットボトル収集委託料5,271万2,640円、最終処分場管理委託料2,721万6,000円、容器プラスチックリサイクル事業委託料1億2,183万4,818円、犬猫等死体処理業務委託料1,192万5,670円、焼却施設運転管理業務委託料2億3,328万円、リサイクルセンター管理運営委託料1億2,232万48円、資源回収業務委託料4,884万6,240円、空缶・金属類収集業務委託料5,002万5,600円、可燃物収集運搬委託料4億8,014万2,080円、不燃物収集運搬委託料8,741万6,910円、粗大ごみ運搬委託料3,336万2,640円、ごみ焼却施設基幹的設備改良工事監理業務委託料（平成26～29年度継続費分）1,615万5,720円、ごみ焼却施設基幹的設備改良工事請負費（平成26～29年度継続費分）28億4,769万円、自動車購入費1,244万8,000円、資源回収事業交付金2億3,741万225円である。

なお、継続費逓次繰越として前年度から繰り越されたごみ焼却施設基幹的設備改良工事監理業務委託料（平成26～29年度継続費分）920円、ごみ焼却施設基幹的設備改良工事請負費（平成26～29年度継続費分）1億8,469万8,000円は、全額執行された。

- (2) し尿処理費では、消耗品費2,531万7,160円、施設修繕料1,974万329円、医薬材料費1,249万4,195円、機械点検等の手数料3,218万8,385円、公衆便所等清掃委託料2,960万2,400円、衛生処理場運転業務委託料7,028万2,080円、浄化槽設置補助金1,208万円である。

(3) エコハウス138・ゆうゆうのやかた費では、施設修繕料3,271万6,440円、エコハウス138・ゆうゆうのやかた指定管理料1億1,025万4,000円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 予防費では、委託料3,270万7,181円、負担金、補助及び交付金247万7,140円、扶助費212万8,899円である。委託料は、小児用肺炎球菌等の各種予防接種委託料で接種件数が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、妊婦・乳児健康診査費補助金で補助対象者数が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、養育医療給付費で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (2) 保健事業費では、委託料3,080万5,467円である。これは、胃がん等の各種検診委託料で受診者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (3) 環境保全費では、負担金、補助及び交付金781万5,980円である。これは、住宅用太陽光発電システム設置補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (4) 塵芥処理費では、職員手当等325万2,915円、需用費3,516万1,218円、委託料1,260万772円、負担金、補助及び交付金585万2,523円である。職員手当等は、休日勤務手当で勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。需用費は、光熱水費で消費電力量を自家発電で賄うことができたことなどによるものである。委託料は、容器プラスチックリサイクル事業委託料でプラスチック製容器包装の取扱量が見込みを下回ったこと、残土等処理業務委託料で町内会での清掃における側溝残土の回収量が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、資源回収事業交付金で資源回収量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (5) し尿処理費では、負担金、補助及び交付金310万4,586円である。これは、浄化槽設置補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	180,691,000 ^円	174,256,608 ^円	6,434,392 ^円	96.4%
平成 28 年度	753,464,000	728,149,433	25,314,567	96.6

本款の支出は、前年度に比べ5億5,389万2,825円（76.1%）減少し、歳出総額に占める割合は0.2%となっている。

減少した主なものは、労働諸費のうち尾西グリーンプラザ部分解体・改修工事請負費5億4,895万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	^円		^円
1 労働諸費	174,256,608	1 労働諸費	119,674,396
		2 ききょう会館費	54,582,212

主な支出は、次のとおりである。

（労働諸費）

（1）労働諸費では、障害者特別雇用奨励金1,742万8,000円、勤労者住宅資金預託金8,000万円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

（1）労働諸費では、負担金、補助及び交付金472万6,180円である。これは、高年齢者雇用奨励金や障害者特別雇用奨励金で雇用が見込みを下回ったことなどによるものである。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	206,953,000 ^円	200,431,307 ^円	6,521,693 ^円	96.8%
平成 28 年度	198,832,000	193,765,440	5,066,560	97.5

本款の支出は、前年度に比べ 666 万 5,867 円（3.4%）増加し、歳出総額に占める割合は 0.2%となっている。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 農 業 費	200,431,307 ^円	1 農 業 委 員 会 費	62,976,221 ^円
		2 農 業 総 務 費	98,374,830
		3 農 業 振 興 費	8,080,852
		4 農 産 対 策 費	24,390,370
		5 園 芸 対 策 費	3,802,193
		6 畜 産 対 策 費	2,806,841

主な支出は、次のとおりである。

（農業費）

（1）農産対策費では、農業人材力強化総合支援事業補助金 1,350 万円である。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 29 年度	円 2,352,582,000	円 2,288,834,524	円 63,747,476	% 97.3
平成 28 年度	2,378,184,000	2,305,020,546	73,163,454	96.9

本款の支出は、前年度に比べ 1,618 万 6,022 円（0.7%）減少し、歳出総額に占める割合は 2.0%となっている。

減少した主なものは、商工業振興費のうち企業再投資促進補助金 1 億 2,324 万円余である。一方、増加した主なものは、商工業振興費のうち企業立地奨励補助金 1 億 3,337 万円余である。支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 商 工 費	円 2,288,834,524	1 商 工 総 務 費	円 242,887,983
		2 商 工 業 振 興 費	449,043,112
		3 織 維 振 興 費	127,349,884
		4 観 光 費	145,644,454
		5 金 融 対 策 費	1,185,353,577
		6 計 量 費	5,439,387
		7 消 費 流 通 対 策 費	9,946,730
		8 尾 張 一 宮 駅 前 ビ ル 費	123,169,397

主な支出は、次のとおりである。

(商工費)

- (1) 商工業振興費では、オリナス一宮総合管理委託料 1,419 万 2,640 円、企業立地奨励補助金 3 億 153 万 1,000 円、商工団体等事業補助金 2,253 万 4,000 円、商工会運営費補助金 2,784 万円、企業再投資促進補助金 4,415 万 3,000 円である。
- (2) 繊維振興費では、尾州産地ブランド発信事業委託料 1,399 万 8,400 円、(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター運営負担金 5,560 万 5,000 円、FDC尾州モノづくり・プロモーション支援事業負担金 4,265 万円である。
- (3) 観光費では、おりもの感謝祭一宮七夕まつり協進会負担金 5,004 万円、一宮市観光協会負担金 2,170 万 9,000 円、びさいまつり負担金 1,536 万円、濃尾大花火負担金 1,824 万円、一宮創生イルミネーション事業負担金 1,000 万円である。
- (4) 金融対策費では、中小企業振興融資補助金 7,586 万 9,900 円、中小企業振興融資利子補給補助金 1,145 万 4,100 円、小規模企業等振興資金融資預託金 9 億 7,800 万円、商工団体等融資預託金 3,500 万円、開業資金融資預託金 8,500 万円である。
- (5) 尾張一宮駅前ビル費では、尾張一宮駅前ビル指定管理料 8,528 万 500 円、土地賃借料 3,268 万 9,000 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 商工業振興費では、負担金、補助及び交付金 5,940 万 23 円である。これは、企業立地奨励補助金で、補助対象となる建物の建築費用及び償却資産の取得費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	円 9,336,006,760	円 8,484,376,504	円 779,326,500	円 0	円 72,303,756	% 90.9
平成 28 年度	9,356,696,149	9,085,122,934	0	194,312,760	77,260,455	97.1

本款の支出は、前年度に比べ6億74万6,430円（6.6%）減少し、歳出総額に占める割合は7.5%となっている。

減少した主なものは、道路橋梁維持費のうち施設修繕料1億5,020万円余、道路新設改良費のうち道路改良工事請負費1億1,011万円余、橋梁新設改良費のうち橋梁新設改良工事請負費1億1,920万円である。一方、増加した主なものは、道路舗装費のうち幹線舗装改良工事請負費1億445万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 土 木 管 理 費	513,425,508	1 土 木 総 務 費	513,425,508
2 道 路 橋 梁 費	2,928,481,457	1 道 路 橋 梁 総 務 費	2,023,657
		2 道 路 橋 梁 維 持 費	958,651,494
		3 道 路 新 設 改 良 費	856,983,488
		4 道 路 舗 装 費	797,432,178
		5 橋 梁 新 設 改 良 費	313,390,640
3 水 路 費	2,198,296,493	1 水 路 維 持 費	406,333,184
		2 水 路 新 設 改 良 費	1,791,963,309
4 都 市 計 画 費	1,860,770,231	1 都 市 計 画 総 務 費	142,624,006
		2 街 路 事 業 費	360,768,870
		3 公 園 維 持 費	726,846,643
		4 公 園 新 設 改 良 費	556,629,775
		5 区 画 整 理 費	42,021,529
		6 住 居 表 示 整 備 費	7,032,973
		7 緑 化 推 進 費	24,846,435
5 都 市 開 発 費	54,041,035	1 都 市 開 発 総 務 費	34,151,650
		2 再 開 発 費	19,889,385
6 建 築 管 理 費	426,522,369	1 建 築 総 務 費	352,414,323
		2 建 築 指 導 費	74,108,046
7 住 宅 費	502,839,411	1 住 宅 管 理 費	502,839,411
計	8,484,376,504		

主な支出は、次のとおりである。

(道路橋梁費)

(1) 道路橋梁維持費では、光熱水費 2,762 万 8,075 円、施設修繕料 5 億 3,558 万 9,658 円、不動産登記等委託料 2,183 万 2,199 円、道路清掃業務委託料 2,310 万 4,254 円、自由通路保守・点検委託料 1,904 万 6,016 円、側溝清掃業務委託料 1 億 1,686 万 1,597 円、道路台帳管理業務委託料 2,570 万 4,000 円、区画線設置工事請負費 2,998 万 1,880 円、交通安全施設設置工事請負費 3,040 万 9,560 円、緊急交通安全対策工事請負費 5,574 万 4,200 円である。

(2) 道路新設改良費では、不動産登記等委託料 1,613 万 664 円、道路改良工事請負費 7 億 1,994 万 2,040 円、道路用地購入費 2,265 万 2,304 円、支障物件移転補償金 1,013 万 9,459 円である。

(3) 道路舗装費では、舗装新設改良工事請負費 4 億 8,868 万 3,800 円、幹線舗装改良工事請負費 2 億 4,241 万 7,880 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された舗装改良工事負担金 529 万 4,000 円は、481 万 5,160 円が執行され、47 万 8,840 円が不用額となった。

(4) 橋梁新設改良費では、橋梁設計委託料 2,986 万 8,480 円、橋梁点検委託料 3,203 万 640 円、橋梁新設改良工事請負費 2 億 2,219 万 2,200 円、橋梁補修工事請負費 2,929 万 9,320 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された橋梁新設改良工事請負費 1,821 万 8,000 円は、全額執行された。

(水路費)

(1) 水路維持費では、光熱水費 1,872 万 899 円、施設修繕料 1 億 2,438 万 7,634 円、残土等処理業務委託料 2,443 万 9,275 円、排水機場管理業務委託料 2,041 万 8,696 円、浚せつ業務委託料 9,704 万 1,398 円、排水機場等施設改良工事請負費 7,199 万 8,200 円、大江排水機場等運営協議会負担金 1,187 万 4,268 円、愛知県土地改良事業団体連合会賦課金 1,053 万円である。

(2) 水路新設改良費では、建物等調査業務委託料 1,061 万 6,400 円、測量・設計業務委託料 3,881 万 4,120 円、河川等水位監視システム更新業務委託料 2,200 万 680 円、準用河川改良工事請負費 1 億 8,369 万 5,040 円、単独土地改良事業工事請負費 1 億 1,609 万 2,440 円、用排水路護岸工事請負費 6 億 1,062 万 9,840 円、フェンス設置工事請負費 2,499 万 2,280 円、樋門排水機設置工事請負費 1,690 万 7,400 円、緊急農地防災事業工事請負費 6,905 万 8,440 円、流域貯留施設築造工事請負費 1 億 4,499 万 1,080 円、小信調整池増設工事請負費（平成 29～30 年度継続費分）2 億 3,067 万 3,500 円、県営農業水利施設保全対策事業工事負担金 6,574 万 9,320 円、濃尾用水地区用排水対策協議会負担金 1,461 万 2,037 円、土地改良事業補助金 1,379 万 4,660 円、農業農村多面的機能支払事業（農地維持及び資源向上）補助金 1,597 万 5,600 円、支障物件移転補償金 3,024 万 8,093 円である。

なお、小信調整池増設工事請負費（平成 29～30 年度継続費分）7 億 7,932 万 6,500 円

が、継続費逐次繰越として平成 30 年度に繰り越された。

(都市計画費)

(1) 街路事業費では、測量・設計業務委託料 2,653 万 6,680 円、物件等調査業務委託料 2,476 万 3,320 円、公共街路整備工事請負費 9,175 万 2,480 円、幹線街路整備工事請負費 6,217 万 6,680 円、公共街路用地購入費 5,330 万 3,795 円、公共街路物件移転補償金 3,480 万 7,581 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された測量・設計業務委託料 1,254 万 4,200 円は、全額執行され、公共街路整備工事請負費 9,250 万円は、9,175 万 2,480 円が執行され、74 万 7,520 円が不用額となった。

(2) 公園維持費では、光熱水費 3,065 万 7,869 円、施設修繕料 8,958 万 6,258 円、樹木剪定等の手数料 1,588 万 9,252 円、公園管理委託料 2 億 8,706 万 4,504 円、街路緑化管理委託料 1 億 3,646 万 5,080 円、大野極楽寺公園外 2 公園指定管理料 1 億 2,805 万 3,000 円、国営木曾三川公園三派川地区センターイベント負担金 1,140 万円である。

(3) 公園新設改良費では、測量・設計業務委託料 1,293 万 6,865 円、街区公園新設改良工事請負費 2,410 万 5,600 円、特殊公園新設改良工事請負費 1 億 4,182 万 4,240 円、運動・総合公園新設改良工事請負費 8,018 万 2,440 円、緑地新設改良工事請負費 3,021 万 6,840 円、各種公園整備工事請負費 1 億 1,293 万 3,440 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された特殊公園新設改良工事請負費 4,676 万 6,560 円は、4,676 万 4,800 円が執行され、緑地新設改良工事請負費 1,899 万円は、1,898 万 4,840 円が執行され、合計 6,920 円が不用額となった。

(4) 緑化推進費では、いちのみやリバーサイドフェスティバル分担金 1,570 万円である。

(建築管理費)

(1) 建築指導費では、民間木造住宅耐震診断委託料 1,389 万円、民間木造住宅耐震改修補助金 2,160 万円、民間木造住宅解体補助金 3,000 万円である。

(住宅費)

(1) 住宅管理費では、施設修繕料 4,532 万 7,060 円、市営住宅管理代行等業務委託料 2 億 1,974 万 7,903 円、施設整備工事請負費 6,296 万 4,000 円、市営住宅耐震改修工事請負費(平成 29~30 年度継続費分) 1 億円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

(1) 土木総務費では、職員手当等 207 万 5,385 円である。これは、時間外勤務手当で時間外勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。

- (2) 橋梁新設改良費では、委託料 205 万 4,880 円である。これは、橋梁設計委託料等で契約差金が生じたことによるものである。
- (3) 水路新設改良費では、工事請負費 647 万 1,760 円、負担金、補助及び交付金 374 万 6,596 円、補償、補填及び賠償金 574 万 4,907 円である。工事請負費は、単独土地改良事業工事請負費で県の補助金額が見込みを下回ったため一部の改良工事の規模を縮小したことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、雨水貯留浸透施設設置補助金等で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。補償、補填及び賠償金は、支障物件移転補償金で埋設位置の見直し等により、補償件数が減少したことによるものである。
- (4) 公園新設改良費では、工事請負費 839 万 4,880 円（うち 6,920 円は、繰越明許費の不用額）である。これは、各種公園整備工事請負費、特殊公園新設改良工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。
- (5) 緑化推進費では、負担金、補助及び交付金 569 万 7,000 円である。これは、緑の街並み推進事業補助金で申請金額が見込みを下回ったことによるものである。
- (6) 建築指導費では、負担金、補助及び交付金 871 万 9,432 円である。これは、民間木造住宅耐震改修補助金等で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (7) 住宅管理費では、委託料 338 万 6,497 円である。これは、市営住宅管理代行等業務委託料で退去件数が少なかったことにより施設修繕が見込みを下回ったことなどによるものである。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	円 3,735,543,000	円 3,718,491,380	円 17,051,620	% 99.5
平成 28 年度	3,896,654,000	3,877,786,181	18,867,819	99.5

本款の支出は、前年度に比べ1億5,929万4,801円(4.1%)減少し、歳出総額に占める割合は3.3%となっている。

減少した主なものは、消防施設費のうち浅井・西成消防出張所統合庁舎建設工事請負費2億3,085万円である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 消 防 費	円 3,718,491,380	1 常 備 消 防 費	円 3,410,995,879
		2 非 常 備 消 防 費	111,610,692
		3 消 防 施 設 費	186,284,809
		4 水 防 費	9,600,000

主な支出は、次のとおりである。

(消防費)

(1) 常備消防費では、音楽隊等報償費2,499万9,000円、消耗品費6,384万6,607円、燃料費1,359万9,695円、光熱水費2,774万7,869円、車両修繕料1,220万8,080円、庁内支援情報システム回線使用料等の通信運搬費1,017万2,466円、緊急通信指令システム保守委託料4,482万410円、消防用ホース等の事業用備品購入費1,474万3,265円である。

(2) 非常備消防費では、費用弁償3,864万4,980円である。

(3) 消防施設費では、施設修繕料 2,380 万 8,274 円、施設整備工事請負費 2,090 万 8,800 円、水槽付消防ポンプ自動車等の自動車購入費 8,080 万 7,000 円、消火栓維持管理負担金 1,943 万 6,580 円、消火栓新設改良工事負担金 3,421 万 9,800 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 常備消防費では、職員手当等 474 万 6,261 円、需用費 217 万 4,937 円である。職員手当等は、時間外勤務手当で災害時の出動、各種訓練等の時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。需用費は、器具修繕料で修繕件数が見込みを下回ったこと、消耗品費で街頭消火器の詰替等が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (2) 非常備消防費では、災害補償費 203 万 4,657 円である。これは、消防団員の療養補償費が見込みを下回ったことによるものである。

第 10 款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	円 11,484,947,000	円 10,785,655,123	円 131,600,000	円 154,760,000	円 412,931,877	% 93.9
平成 28 年度	12,578,569,280	9,944,369,453	0	2,361,227,000	272,972,827	79.1

本款の支出は、前年度に比べ 8 億 4,128 万 5,670 円 (8.5%) 増加し、歳出総額に占める割合は 9.5%となっている。

増加した主なものは、教育指定管理費のうち一宮市民会館楽屋・便所等改造工事請負費 1 億 3,694 万円余、産業体育館解体工事請負費 1 億 820 万円余、アイブラザー一宮空調設備改修工事請負費 1 億 5,063 万円余、学校管理費（小学校費）のうち校舎等大規模改造工事請負費 3 億 7,357 万円余、学校管理費（中学校費）のうち各校空調設備設置工事請負費 10 億 1,583 万円余、公民館費のうち（仮称）大徳公民館改修工事請負費 2 億 5,131 万円余、葉栗公民館改築工事請負費（平成 29～30 年度継続費分）1 億 1,585 万円、体育施設費のうち体育館等複合施設建設工事請負費（平成 29～31 年度継続費分）1 億 3,053 万円である。一方、減少した主なものは、学校管理費（小学校費）のうち各校営繕工事請負費 2 億 7,061 万円余、公民館費のうち大和公民館改築工事請負費（平成 27～28 年度継続費分）5 億 159 万円余、大和公民館駐車場用地購入費 1 億 3,395 万円余、生涯学習センター費のうち（仮称）尾西生涯学習センター講堂建設工事請負費 1 億 1,922 万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 教育総務費	2,897,291,194 円	1 教育委員会費	3,716,231 円
		2 事務局費	448,071,568
		3 学校給食調理場費	1,066,153,110
		4 教育指定管理費	1,379,350,285
2 小学校費	2,985,807,166	1 学校管理費	2,258,754,535
		2 教育振興費	727,021,815
		3 学校建設費	30,816
3 中学校費	2,489,338,736	1 学校管理費	2,091,215,302
		2 教育振興費	398,078,941
		3 学校建設費	44,493
4 社会教育費	1,934,218,137	1 社会教育振興費	151,984,995
		2 公民館費	633,983,817
		3 図書館費	642,911,618
		4 博物館費	182,515,135
		5 国際交流費	5,289,177
		6 生涯学習センター費	146,433,159
		7 資料館費	60,951,829
		8 美術館費	110,148,407
5 保健体育費	478,999,890	1 保健体育振興費	171,423,985
		2 体育施設費	307,575,905
計	10,785,655,123		

主な支出は、次のとおりである。

(教育総務費)

- (1) 事務局費では、高等学校等就学助成金 2,085 万 5,000 円、県職員給与費負担金 1,111 万 2,188 円である。
- (2) 学校給食調理場費では、臨時調理員賃金 3,092 万 525 円、臨時栄養士賃金 1,096 万 6,500 円、消耗品費 2,538 万 327 円、燃料費 2,959 万 4,323 円、光熱水費 3,954 万 2,408 円、器具修繕料 2,355 万 2,491 円、施設修繕料 1,693 万 6,325 円、廃水処理施設汚泥引抜及び流入槽清掃等の手数料 2,745 万 7,242 円、学校給食配送委託料 1 億 5,391 万 8,895 円、給食調理業務委託料 1 億 7,273 万 7,792 円、共同調理場調理業務委託料 1 億 7,220 万 2,760 円、施設整備工事請負費 3,966 万 1,920 円、自動食器類洗浄機等の厨房用備品購入費 5,768 万 4,754 円、一宮市学校給食会補助金 3,175 万 1,665 円である。
- (3) 教育指定管理費では、施設修繕料 2,540 万 4,840 円、教育施設指定管理料 7 億 9,909 万 3,000 円、土地賃借料 5,333 万 5,776 円、一宮市民会館楽屋・便所等改造工事請負費 1 億 3,694 万 5,080 円、産業体育館解体工事請負費 1 億 820 万 7,360 円、アイプラザー一宮空調設備改修工事請負費 1 億 5,063 万 4,080 円、移動式バスケットゴール等の事業用備品購入費 1,677 万 8,803 円である。

(小学校費)

- (1) 学校管理費では、臨時事務賃金 4,370 万 8,470 円、臨時用務員賃金 3,690 万 7,160 円、消耗品費 1 億 7,462 万 3,017 円、燃料費 1,158 万 4,096 円、光熱水費 1 億 8,745 万 2,748 円、器具修繕料 1,108 万 373 円、施設修繕料 2 億 4,778 万 1,243 円、I P 電話使用料及び回線使用料等の通信運搬費 2,672 万 9,318 円、樹木剪定消毒等の手数料 6,023 万 5,283 円、リフト保守委託料 1,569 万 1,428 円、汚水処理槽保守委託料 1,770 万 7,464 円、教育ネットワークシステム保守委託料 4,514 万 8,501 円、小学校空調設備整備事業 P F I アドバイザリー業務委託料 1,285 万 2,000 円、土地賃借料 6,692 万 7,610 円、電子計算装置賃借料 1 億 3,788 万 3,792 円、教育ネットワークシステム電子計算装置賃借料 7,990 万 6,929 円、西成東小学校ほか各校営繕工事請負費 1 億 2,981 万 9,240 円、末広小学校ほか校舎等大規模改造工事請負費 7 億 6,546 万 2,960 円、教材備品購入費 3,269 万 9,607 円、図書購入費 2,781 万 5,298 円、音声調整卓用機器一式等の一般備品購入費 2,526 万 1,989 円である。
なお、繰越明許費として前年度から繰り越された校舎等大規模改造工事請負費 8 億 8,440 万円は、7 億 6,546 万 2,960 円が執行され、学校施設非構造部材耐震化工事請負費 733 万円は、677 万 1,600 円が執行され、合計 1 億 1,949 万 5,440 円が不用額となった。
- (2) 教育振興費では、少人数指導等非常勤講師賃金 6,829 万 7,900 円、特別支援協力員賃金 1 億 188 万 7,800 円、非常勤養護教諭賃金 1,257 万 9,000 円、学校図書館司書賃金 2,753 万 9,575 円、健康管理医務謝礼 1 億 4,085 万 600 円、英会話指導講師配置業務委託料 3,770 万 4,960 円、心電図検査委託料 2,880 万 7,002 円、教職員健康診断委託料 1,666 万

720 円、日本スポーツ振興センター負担金 2,037 万 7,125 円、魅力あふれる学校づくり推進事業交付金 3,072 万円、要・準要保護児童就学援助費 1,096 万 6,408 円、準要保護児童就学援助費 1 億 3,388 万 3,831 円である。

(中学校費)

(1) 学校管理費では、臨時事務賃金 1,964 万 5,080 円、臨時用務員賃金 1,699 万 380 円、消耗品費 1 億 677 万 7,312 円、光熱水費 1 億 3,279 万 716 円、施設修繕料 7,097 万 9,427 円、樹木剪定消毒等の手数料 2,508 万 696 円、汚水処理槽保守委託料 1,125 万 3,060 円、土地賃借料 1,384 万 2,219 円、電子計算装置賃借料 7,336 万 2,024 円、西成東部中学校ほか各校営繕工事請負費 1 億 4,981 万 1,120 円、木曽川中学校ほか校舎等大規模改造工事請負費 3 億 2,078 万 1,600 円、木曽川中学校ほか各校空調設備設置工事請負費 10 億 1,583 万 3,960 円、教材備品購入費 2,507 万 4,170 円、図書購入費 1,517 万 8,203 円、音声調整卓用機器一式等の一般備品購入費 1,571 万 7,204 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された校舎等大規模改造工事請負費 3 億 7,150 万円は、3 億 2,078 万 1,600 円が執行され、各校空調設備設置工事請負費 10 億 7,720 万円は、10 億 1,583 万 3,960 円が執行され、合計 1 億 1,208 万 4,440 円が不用額となった。

また、校舎等大規模改造工事請負費 1 億 5,476 万円が、繰越明許費として平成 30 年度に繰り越された。

(2) 教育振興費では、少人数指導等非常勤講師賃金 2,711 万 5,000 円、中小学校体育連盟行事委託料 1,028 万 1,800 円、英語指導講師配置業務委託料 2,157 万 8,400 円、教育研究事業委託料 2,116 万 6,637 円、心の教室相談員配置事業委託料 1,046 万 7,000 円、日本スポーツ振興センター負担金 1,032 万 7,525 円、魅力あふれる学校づくり推進事業交付金 1,592 万円、要・準要保護生徒就学援助費 2,283 万 1,392 円、準要保護生徒就学援助費 1 億 3,055 万 1,244 円である。

(社会教育費)

(1) 社会教育振興費では、自動車運転管理業務委託料 1,399 万 1,808 円である。

(2) 公民館費では、公民館管理業務賃金 2,372 万 7,795 円、光熱水費 1,153 万 9,690 円、萩原公民館設計委託料 2,058 万 4,800 円、(仮称)大徳公民館改修工事請負費 2 億 5,131 万 6,000 円、葉栗公民館改築工事請負費(平成 29~30 年度継続費分) 1 億 1,585 万円、萩原公民館解体工事請負費 3,238 万 7,040 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された萩原公民館構造計算判定手数料 21 万 2,000 円は、全額執行され、萩原公民館設計委託料 2,058 万 4,800 円は、2,058 万 4,800 円が執行され、200 円が不用額となった。

また、葉栗公民館改築工事請負費(平成 29~30 年度継続費分) 1 億 3,160 万円が、継続費逡次繰越として平成 30 年度に繰り越された。

- (3) 図書館費では、臨時事務賃金 4,159 万 3,075 円、臨時司書賃金 1,549 万 4,210 円、消耗品費 2,224 万 1,527 円、光熱水費 1,404 万 3,654 円、図書館資料搬送料等の通信運搬費 1,044 万 1,513 円、清掃委託料 1,211 万 8,426 円、図書館運営業務委託料 1 億 9,491 万 8,400 円、図書館システム機器賃借料 1,899 万 2,043 円、図書購入費 8,142 万 229 円である。
- (4) 博物館費では、光熱水費 1,990 万 9,424 円、博物館中央監視装置更新業務委託料 1,393 万 2,000 円である。
- (5) 生涯学習センター費では、臨時事務賃金 1,172 万 7,530 円、旧尾西生涯学習センター西館解体工事請負費 6,912 万円である。
- (6) 資料館費では、旧林家住宅耐震補強工事実施設計委託料 1,231 万 2,000 円である。
- (7) 美術館費では、光熱水費 1,546 万 7,616 円である。

(保健体育費)

- (1) 保健体育振興費では、一宮市体育事業委託料 2,262 万 2,676 円である。
- (2) 体育施設費では、光熱水費 1,891 万 8,345 円、施設修繕料 2,258 万 2,368 円、除草等管理委託料 7,193 万 4,682 円、体育館等複合施設建設工事請負費（平成 29～31 年度継続費分） 1 億 3,053 万円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 学校給食調理場費では、需用費 582 万 5,056 円である。これは、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (2) 教育指定管理費では、工事請負費 956 万 7,480 円である。これは、アイプラザ一宮空調設備改修工事請負費で契約差金が生じたことなどによるものである。
- (3) 学校管理費（小学校費）では、需用費 1,299 万 9,741 円、工事請負費 1 億 3,386 万 6,200 円（うち 1 億 1,949 万 5,440 円は、繰越明許費の不用額）、備品購入費 421 万 1,545 円である。需用費は、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。工事請負費は、校舎等大規模改造工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。備品購入費は、教材備品購入費で単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (4) 教育振興費（小学校費）では、賃金 273 万 4,325 円、報償費 249 万 656 円、扶助費 608 万 4,004 円である。賃金は、訪問研修アドバイザー賃金等で勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。報償費は、健康管理医務謝礼で産業医の選任が必要な学校数が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、準要保護児童就学援助費で給食費における食数、新入学学用品費における支給者数が見込みを下回ったことなどによるものである。

- (5) 学校管理費（中学校費）では、需用費 1,578 万 7,315 円、工事請負費 1 億 3,232 万 3,320 円（うち 1 億 1,208 万 4,440 円は、繰越明許費の不用額）である。需用費は、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。工事請負費は、各校空調設備設置工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。
- (6) 教育振興費（中学校費）では、賃金 623 万 4,760 円、報償費 384 万 3,794 円、扶助費 478 万 6,545 円である。賃金は、少人数指導等非常勤講師賃金等で勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。報償費は、第三者調査委員会委員等謝礼で調査員の労働時間が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、準要保護生徒就学援助費で給食費における食数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (7) 図書館費では、賃金 206 万 9,715 円である。これは、臨時事務賃金で採用人員が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (8) 博物館費では、需用費 240 万 2,766 円である。これは、印刷製本費で作成を取りやめた印刷物があったこと、光熱水費でガスの使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (9) 美術館費では、需用費 551 万 3,817 円である。これは、光熱水費でガスの使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (10) 体育施設費では、需用費 372 万 2,508 円、工事請負費 557 万 4,000 円である。需用費は、光熱水費で電気及びガスの使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。工事請負費は、施設整備工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。

第 11 款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 29 年度	円 8,989,068,000	円 8,980,441,416	円 8,626,584	% 99.9
平成 28 年度	8,422,522,000	8,413,334,473	9,187,527	99.9

本款の支出は、前年度に比べ 5 億 6,710 万 6,943 円（6.7%）増加し、歳出総額に占める割合は 7.9%となっている。

支出済額の内訳は元金償還金 82 億 4,977 万 4,335 円、償還利子 7 億 3,066 万 7,081 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 利子では、償還金、利子及び割引料 862 万 5,919 円である。これは、一時借入金利子で支払資金が一時的に不足する見込みで借入を予定していたが、借入の必要がなかったことなどによるものである。

第12款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	円 16,271,579,000	円 16,082,844,268	円 188,734,732	% 98.8
平成 28 年度	17,112,377,000	16,938,537,247	173,839,753	99.0

本款の支出は、前年度に比べ8億5,569万2,979円(5.1%)減少し、歳出総額に占める割合は14.1%となっている。

減少した主なものは、特別会計繰出金のうち国民健康保険事業1億5,067万円余、財政調整基金費のうち財政調整基金積立金3億円、公共施設整備等基金費のうち公共施設整備等基金積立金5億円である。一方、増加した主なものは、特別会計繰出金のうち介護保険事業1億9,091万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
1 普通財産取得費	1,537,505	1 用 地 取 得 費	1,537,505
2 繰 出 金	14,696,690,675	1 特 別 会 計 繰 出 金	14,696,690,675
3 諸 費	50,000	1 諸 費	50,000
4 基 金 費	1,384,566,088	1 い ち の み や 応 援 基 金 費	84,566,088
		2 財 政 調 整 基 金 費	1,300,000,000
計	16,082,844,268		

主な支出は、次のとおりである。

(繰出金)

(1) 特別会計繰出金は、次表のとおりである。

区 分	支出済額	内 訳		
負担金、補助 及び交付金	円 6,290,922,073	病院事業 負担金	市民病院	円 1,479,641,598
			木曾川市民病院	245,930,132
			計	1,725,571,730
		水道事業負担金	11,139,741	
		下水道事業 負担金	一般区域公共下水道事業	2,732,309,469
			特定区域公共下水道事業	137,651,174
			計	2,869,960,643
下水道事業補助金 (一般区域公共下水道事業)	1,684,249,959			
投資及び出資金	392,895,136	下水道事業出資金 (一般区域公共下水道事業)	392,895,136	
繰 出 金	8,012,873,466	国民健康保険事業	3,354,284,306	
		後期高齢者医療事業	918,793,655	
		介護保険事業	3,693,598,040	
		公共駐車場事業	46,197,465	
計	14,696,690,675			

(基金費)

(1) いちのみや応援基金費では、いちのみや応援基金積立金 8,456 万 6,088 円である。

(2) 財政調整基金費では、財政調整基金積立金 13 億円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

(1) 特別会計繰出金

負担金、補助及び交付金では、下水道事業負担金 923 万 6,357 円である。これは、雨

水処理費に係る負担金等が見込みを下回ったことによるものである。

繰出金では、国民健康保険事業繰出金 3,154 万 5,694 円、後期高齢者医療事業繰出金 382 万 6,345 円、介護保険事業繰出金 1 億 2,790 万 4,960 円、公共駐車場事業繰出金 1,373 万 9,535 円である。国民健康保険事業繰出金は、出産育児一時金及び職員給与費等事務費等が見込みを下回ったことによるものである。後期高齢者医療事業繰出金は、一般管理費等が見込みを下回ったことによるものである。介護保険事業繰出金は、介護保険給付費等が見込みを下回ったことによるものである。公共駐車場事業繰出金は、事業収入が見込みを上回ったこと及び経費が見込みを下回ったことによるものである。

第 13 款 予 備 費

本年度の予備費充用額は 0 円である。

特 別 会 計

本年度における特別会計は、競輪事業を始め6会計となっており、その決算額は歳入746億5,090万463円（前年度比101.6%）、歳出743億1,713万474円（前年度比100.7%）で、歳入歳出差引残額は3億3,376万9,989円である。

内訳は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		収 入 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	
競 輪 事 業	円 242,799,000	円 306,201,676	%	円 200,674,273	%	円 105,527,403
国民健康保険事業	43,747,333,000	42,421,459,926	56.8	43,171,787,225	58.1	△ 750,327,299
後期高齢者医療事業	4,457,585,000	4,540,722,357	6.1	4,451,226,507	6.0	89,495,850
介護保険事業	27,113,786,000	27,221,857,408	36.5	26,332,783,373	35.4	889,074,035
簡易水道事業	3,927,000	3,755,071	0.0	3,755,071	0.0	0
公共駐車場事業	159,307,000	156,904,025	0.2	156,904,025	0.2	0
合 計	75,724,737,000	74,650,900,463	100.0	74,317,130,474	100.0	333,769,989

[審査資料 114～125、142～153 ページ参照]

事業別に決算額を述べれば、次のとおりである。

◇ 競 輪 事 業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額	
		歳 入	歳 出		
平 成 29 年 度	円 242,799,000	円 306,201,676	円 200,674,273	円 105,527,403	
平 成 28 年 度	196,441,000	296,393,084	175,959,995	120,433,089	
比 較	増・△減額	46,358,000	9,808,592	24,714,278	△ 14,905,686
	増・△減率	% 23.6	% 3.3	% 14.0	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	前年度対比
競 輪 場 使 用 料	183,801,770 円	206,764,230 円	88.9 %
諸 収 入	1,867,518	2,732,515	68.3
財 産 運 用 収 入	99,299	112,747	88.1
繰 越 金	120,433,089	86,783,592	138.8
合 計	306,201,676	296,393,084	103.3

なお、場外車券発売状況は、次のとおりである。

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	前年度対比
開 設 日 数	349 日	353 日	98.9 %
入 場 者 数	483,176 人	537,207 人	89.9
車 券 売 上 金	4,599,645,600 円	5,174,281,700 円	88.9

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 29 年 度	平成 28 年 度	前年度対比
総 務 管 理 費	84,099,674 円	72,231,648 円	116.4 %
一 般 会 計 繰 出 金	100,000,000	100,000,000	100.0
公 課 費	16,475,300	3,615,600	455.7
諸 費	99,299	112,747	88.1
合 計	200,674,273	175,959,995	114.0

本事業は、名古屋競輪組合を管理施行者とし、場外車券発売を行っており、車券売上金に応じて競輪場使用料を収入している。

事業収入は競輪場使用料などの1億8,406万5,945円、事業費用は総務管理費などの9,400万6,749円となり、この結果、事業収支は9,005万9,196円の黒字となった。

一般会計への繰出金は1億円で、前年度と同額である。

このほか、その他の収入1億2,213万5,731円とその他の費用666万7,524円があり、本事業会計の歳入歳出差引残額は1億552万7,403円となるが、前売投票所等解体工事請負費（平成29～30年度継続費分）2,545万円が、継続費逡次繰越として平成30年度に繰り越されたため、実質収支額は8,007万7,403円となった。また、この中には前年度からの繰越金1億2,043万3,089円が含まれているので、実質的な単年度収支は4,035万5,686円の赤字となっている。

[審査資料 194・195 ページ参照]

◇ 国民健康保険事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額	
		歳 入	歳 出		
平成 29 年度	円 43,747,333,000	円 42,421,459,926	円 43,171,787,225	円 △ 750,327,299	
平成 28 年度	44,833,600,000	43,307,865,122	44,364,886,184	△ 1,057,021,062	
比 較	増・△減額	△ 1,086,267,000	△ 886,405,196	△ 1,193,098,959	306,693,763
	増・△減率	% △ 2.4	% △ 2.0	% △ 2.7	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度対比
国民健康保険税	8,034,090,824 円	8,502,307,857 円	94.5 %
使用料及び手数料	38,150	37,750	101.1
国庫支出金	8,723,158,584	8,619,883,919	101.2
療養給付費交付金	368,918,124	727,069,000	50.7
前期高齢者交付金	9,968,704,981	9,627,137,133	103.5
県支出金	2,054,861,507	2,161,872,446	95.1
共同事業交付金	9,571,977,277	9,868,374,947	97.0
一般会計繰入金	3,354,284,306	3,504,960,042	95.7
諸収入	345,426,173	296,222,028	116.6
合 計	42,421,459,926	43,307,865,122	98.0

このうち国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
平成 29 年度	円 10,596,636,318	円 8,034,090,824	円 222,220,286	円 2,342,349,508	円 2,024,300	% 75.8	% 94.5
平成 28 年度	11,610,969,857	8,502,307,857	318,906,682	2,791,893,018	2,137,700	73.2	99.8

前表のとおり、収入率は 75.8%（現年課税分 92.9%、滞納繰越分 27.1%）で、前年度に比べ 2.6 ポイント（現年課税分 0.8 ポイント、滞納繰越分 1.7 ポイント）上昇している。平成 29 年度も一宮市市税等滞納整理対策本部により、国民健康保険税の滞納整理の強化を推し進め、現年度分滞納者に対する早期納付指導や高額療養費等の国民健康保険税への充当などの措置を講じているところである。今後とも負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、引き続き収納対策に取り組み、収入の確保に努められたい。

また、前年度に比べ減少しているものの、多額の不納欠損額が生じている。不納欠損処分は、地方税法の定めに従い処理されているが、今後においても慎重かつ適切な取扱いを望むものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	前年度対比
総 務 費	494,558,279 円	503,690,903 円	98.2 %
保 険 給 付 費	24,864,181,654	25,716,967,153	96.7
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	4,997,205,029	5,166,789,410	96.7
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	18,471,253	3,722,468	496.2
老 人 保 健 拠 出 金	94,887	149,109	63.6
介 護 給 付 費 納 付 金	1,930,806,837	1,940,961,984	99.5
共 同 事 業 拠 出 金	9,171,465,768	9,488,613,816	96.7
保 健 事 業 費	426,234,872	447,327,531	95.3
諸 支 出 金	211,747,584	174,381,971	121.4
前 年 度 繰 上 充 用 金	1,057,021,062	922,281,839	114.6
合 計	43,171,787,225	44,364,886,184	97.3

歳出のうち保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度対比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療 養 給 付 費	1,473,266	21,569,377,195	1,538,338	22,280,884,363	95.8	96.8
療 養 費	47,046	300,889,448	53,280	346,487,570	88.3	86.8
高 額 療 養 費	48,672	2,768,267,422	47,153	2,851,380,646	103.2	97.1
高 額 介 護 合 算 療 養 費	90	2,125,410	70	1,270,386	128.6	167.3
出 産 育 児 一 時 金	305	127,920,334	364	152,801,450	83.8	83.7
葬 祭 費	489	24,450,000	480	24,000,000	101.9	101.9
審 査 支 払 手 数 料	1,523,667	71,151,845	1,603,036	60,142,738	95.0	118.3
合 計		24,864,181,654		25,716,967,153		96.7

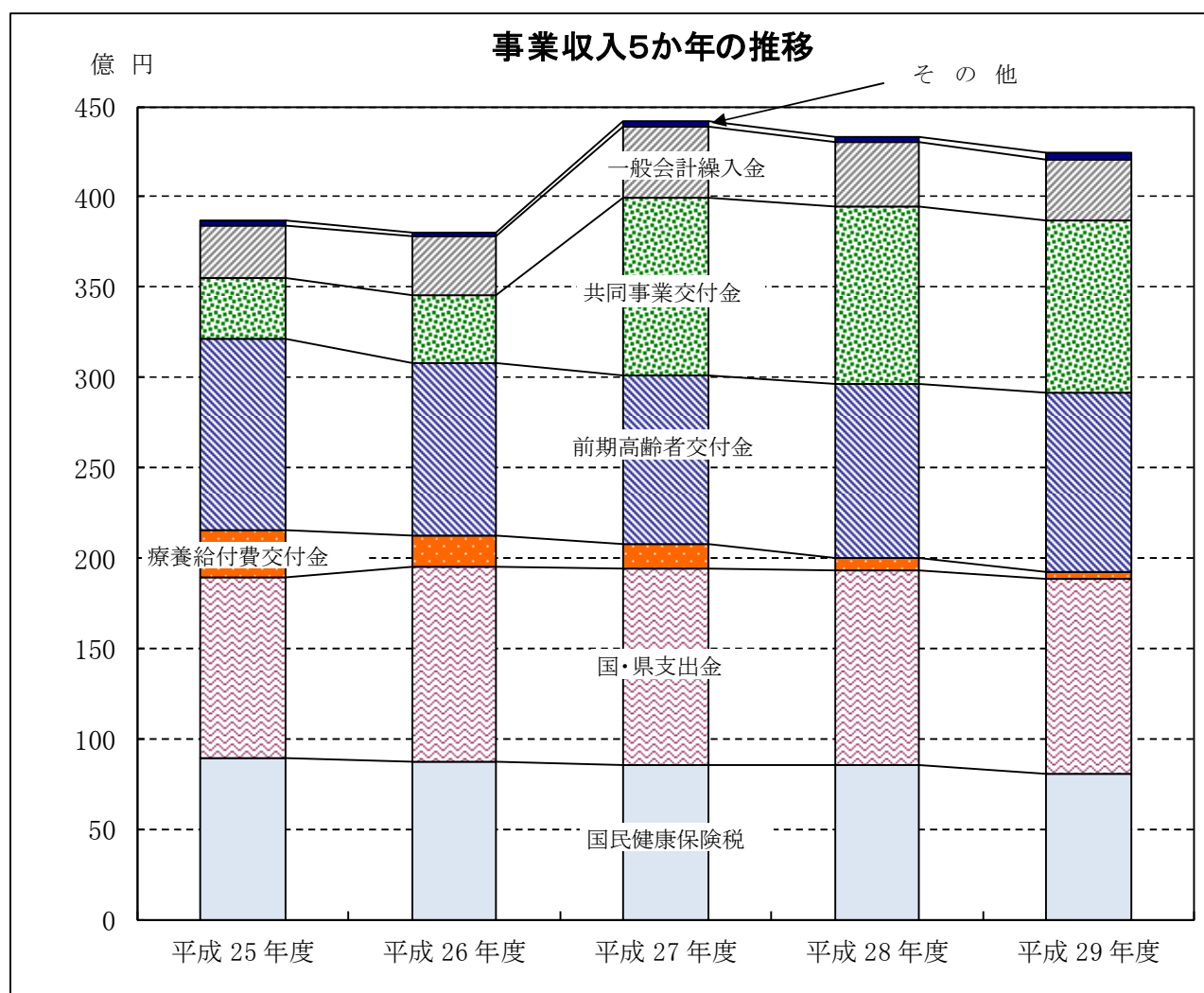
次に収支について最近5か年の推移を示せば、次のとおりである。

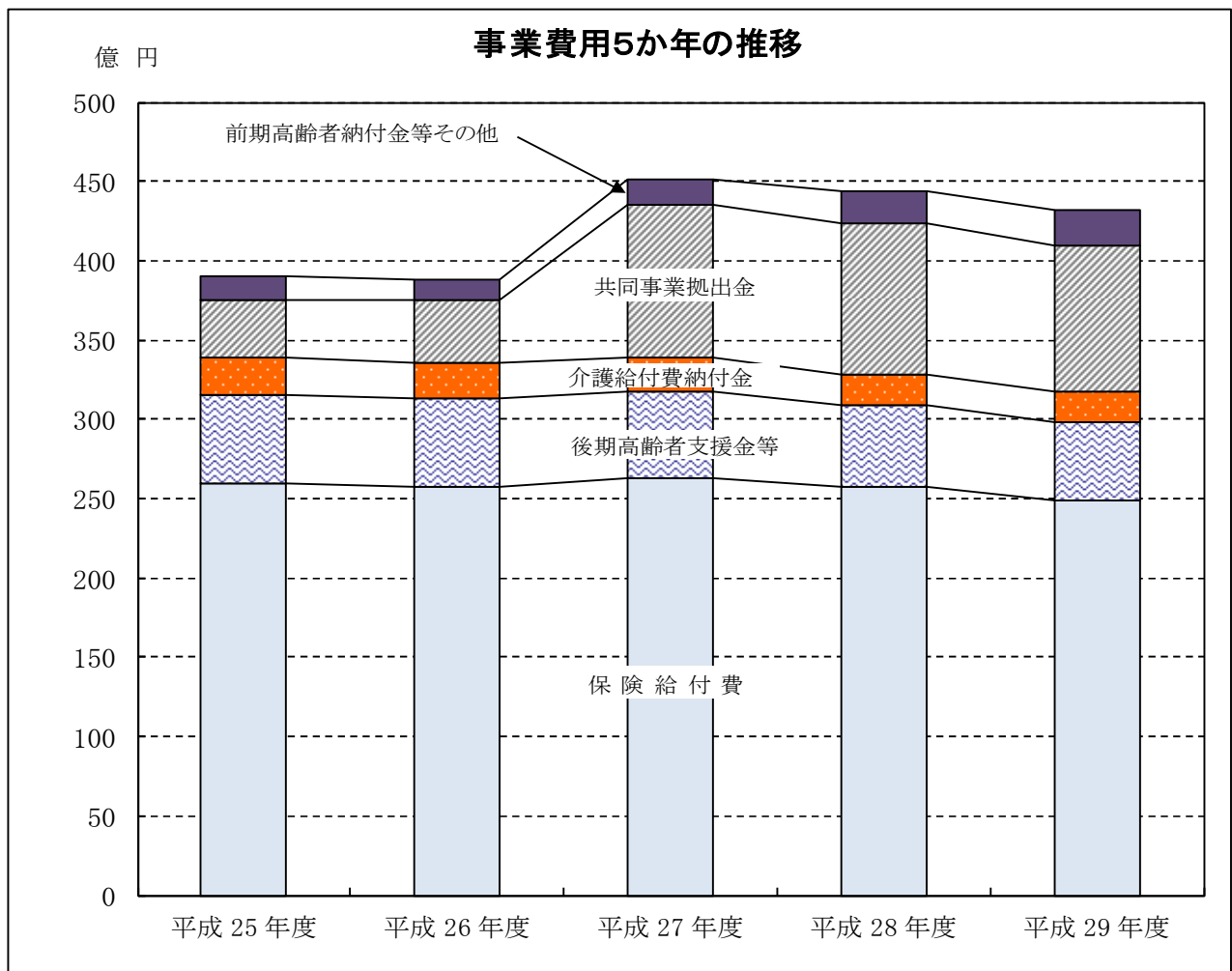
区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事 業 収 入	国民健康保険税	千円 8,904,701	千円 8,748,904	千円 8,517,534	千円 8,502,308	千円 8,034,091
	国・県支出金	10,058,226	10,750,381	10,932,512	10,781,756	10,778,020
	療養給付費交付金	2,561,720	1,712,565	1,291,422	727,069	368,918
	前期高齢者交付金	10,606,037	9,588,411	9,359,907	9,627,137	9,968,705
	共同事業交付金	3,334,052	3,784,447	9,818,289	9,868,375	9,571,977
	一般会計繰入金	2,938,652	3,190,651	3,933,116	3,504,960	3,354,284
	うち法定分(保険基盤 安定繰入分等)	(2,004,010)	(2,396,705)	(2,925,273)	(2,648,028)	(2,554,338)
	うち法定外(保険税独 自減免分等)	(934,642)	(793,946)	(1,007,843)	(856,932)	(799,947)
	その他	254,624	279,995	312,320	296,260	345,464
	計	38,658,011	38,055,354	44,165,100	43,307,865	42,421,460
事 業 費 用	保険給付費	25,937,497	25,743,743	26,306,189	25,716,967	24,864,182
	後期高齢者等 支援金	5,609,393	5,564,820	5,480,857	5,166,789	4,997,205
	前期高齢者等 納付金	5,763	4,360	3,734	3,722	18,471
	老人保健拠出金	203	190	190	149	95
	介護給付費納付金	2,298,885	2,305,571	2,073,691	1,940,962	1,930,807
	共同事業拠出金	3,704,347	3,920,055	9,699,357	9,488,614	9,171,466
	その他	1,439,482	1,321,908	1,296,886	1,125,400	1,132,541
	前年度繰上充用金	—	—	226,477	922,282	1,057,021
	計	38,995,570	38,860,646	45,087,382	44,364,886	43,171,787
事業収支差額		△ 337,559	△ 805,292	△ 922,282	△ 1,057,021	△ 750,327
そ の 他 の 収 入	基金繰入金	—	273,306	—	—	—
	繰越金	643,068	305,509	0	0	0
	財産運用収入	57	1,148	0	0	—
	計	643,125	579,963	0	0	0
その他の費用(積立金)		57	1,148	0	0	—
歳入歳出収支差額		305,509	△ 226,477	△ 922,282	△ 1,057,021	△ 750,327

注:上記の数値は、百の位を四捨五入し、千円単位としたものである。

被保険者1人当たりの主な事業収入及び事業費用は、次のとおりである。

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
平均被保険者数		105,891人	102,892人	99,311人	94,150人	88,236人
1 人 当 た り	国民健康保険税	84,093円	85,030円	85,766円	90,306円	91,052円
	国・県支出金	94,987	104,482	110,084	114,517	122,150
	療養給付費交付金	24,192	16,644	13,004	7,722	4,181
	前期高齢者交付金	100,160	93,189	94,248	102,253	112,978
	保険給付費	244,945	250,202	264,887	273,149	281,792
	後期高齢者等 支援金	52,973	54,084	55,189	54,878	56,635





本事業会計において、事業収入は、424 億 2,145 万 9,926 円で前年度に比べ 8 億 8,640 万 5,196 円 (2.0%) 減少している。減少した主なものは、国民健康保険税 4 億 6,821 万 7,033 円 (5.5%)、療養給付費交付金 3 億 5,815 万 876 円 (49.3%)、共同事業交付金 2 億 9,639 万 7,670 円 (3.0%)、一般会計繰入金 1 億 5,067 万 5,736 円 (4.3%) である。一方、増加した主なものは、前期高齢者交付金 3 億 4,156 万 7,848 円 (3.5%) である。

事業費用は、431 億 7,178 万 7,225 円で前年度に比べ 11 億 9,309 万 8,959 円 (2.7%) 減少している。減少した主なものは、保険給付費 8 億 5,278 万 5,499 円 (3.3%)、共同事業拠出金 3 億 1,714 万 8,048 円 (3.3%)、後期高齢者支援金等 1 億 6,958 万 4,381 円 (3.3%) である。一方、増加した主なものは、前年度繰上充用金 1 億 3,473 万 9,223 円 (14.6%) である。

この結果、事業収入の減少に対して事業費用の減少が上回り、前年度より赤字幅は減少し、事業収支は 7 億 5,032 万 7,299 円の赤字となった。

また、本事業会計には他に収支はなく、歳入歳出差引残額 (実質収支額) は、7 億 5,032 万 7,299 円の歳入不足となっており、この歳入不足額は、翌年度歳入を繰上充用して補てんされている。

[審査資料 196~198 ページ参照]

◇ 後期高齢者医療事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額	
		歳 入	歳 出		
平成 29 年度	円 4,457,585,000	円 4,540,722,357	円 4,451,226,507	円 89,495,850	
平成 28 年度	4,188,225,000	4,226,029,675	4,180,006,585	46,023,090	
比 較	増・△減額	269,360,000	314,692,682	271,219,922	43,472,760
	増・△減率	% 6.4	% 7.4	% 6.5	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度対比
後期高齢者医療保険料	3,569,961,312 円	3,339,784,600 円	106.9 %
使用料及び手数料	1,200	3,000	40.0
一般会計繰入金	918,793,655	867,091,775	106.0
繰越金	46,023,090	14,954,000	307.8
諸収入	5,943,100	4,196,300	141.6
合 計	4,540,722,357	4,226,029,675	107.4

このうち後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
平成 29 年度	円 3,594,453,283	円 3,569,961,312	円 772,400	円 27,184,071	円 3,464,500	% 99.3	% 106.9
平成 28 年度	3,364,719,283	3,339,784,600	956,800	27,212,883	3,235,000	99.3	109.8

前表のとおり、収入率は 99.3%（現年度分特別徴収保険料 100.1%（還付未済額を含むため 100%を超える）、現年度分普通徴収保険料 98.9%、過年度分普通徴収保険料 99.7%、滞納繰

越分普通徴収保険料 57.2%) で、前年度と同率である。今後とも負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、後期高齢者医療保険料 77 万 2,400 円について、不納欠損の処理がなされた。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 29 年 度	平成 28 年 度	前年度対比
総 務 費	39,880,851 円	38,300,527 円	104.1 %
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,406,519,556	4,138,800,958	106.5
諸 支 出 金	4,826,100	2,905,100	166.1
合 計	4,451,226,507	4,180,006,585	106.5

次に収支について最近 5 か年の推移を示せば、次のとおりである。

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
歳 入	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	千円 2,741,793	千円 2,973,640	千円 3,040,634	千円 3,339,785	千円 3,569,961	
	一 般 会 計 繰 入 金	現 年 度 分	637,445	744,190	805,403	867,092	918,794
		過 年 度 分	—	—	11	—	—
		計	637,445	744,190	805,413	867,092	918,794
	そ の 他	35,959	23,804	67,094	19,153	51,967	
	計	3,415,197	3,741,634	3,913,142	4,226,030	4,540,722	
歳 出	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,361,626	3,640,051	3,859,509	4,138,801	4,406,520	
	総 務 費	34,582	33,957	34,860	38,301	39,881	
	そ の 他	3,424	6,326	3,818	2,905	4,826	
	計	3,399,632	3,680,334	3,898,188	4,180,007	4,451,227	
歳 入 歳 出 差 引 残 額		15,565	61,300	14,954	46,023	89,496	

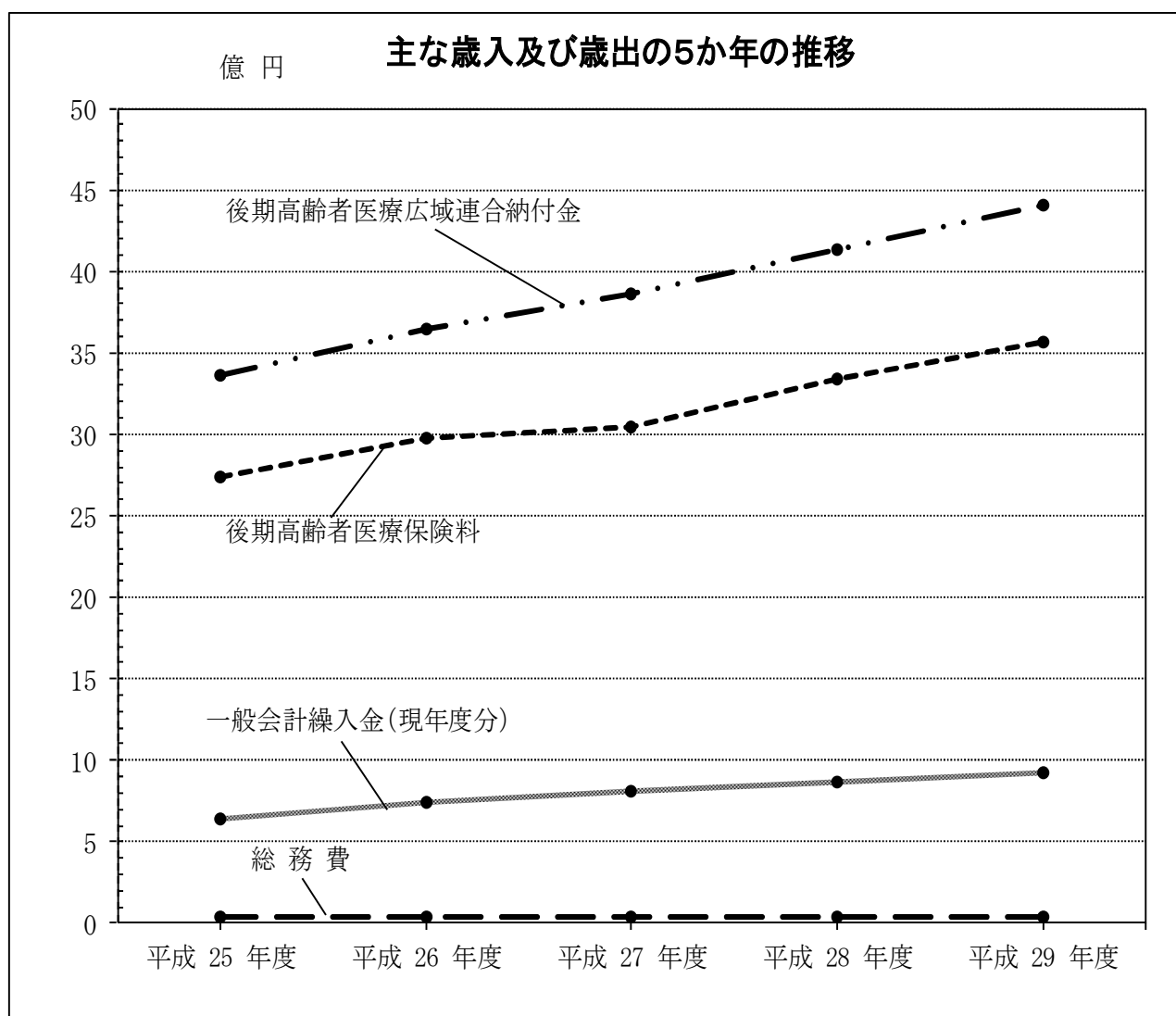
注1:上記の数値は、百の位を四捨五入し、千円単位としたものである。

注2:平成 27 年度の一般会計繰入金の過年度分は、平成 26 年度において、後期高齢者医療事務費繰入金の精算漏れにより繰入額の不足が生じたことに伴うものである。

被保険者1人当たりの主な歳入及び歳出は、次のとおりである。

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
後期高齢者医療被保険者年間平均数		人 41,884	人 43,689	人 45,888	人 48,103	人 50,344
1人当たり	後期高齢者医療保険料	円 65,462	円 68,064	円 66,262	円 69,430	円 70,911
	一般会計繰入金	15,219	17,034	17,551	18,026	18,250
	後期高齢者医療広域連合納付金	80,260	83,317	84,107	86,040	87,528

注：平成 27 年度の一般会計繰入金のうち過年度分については、平成 26 年度において、事務費繰入金の繰入不足が生じたことに伴うものであるため、1人当たり一般会計繰入金は、平成 27 年度の一般会計繰入金から過年度分を除外し、これを平成 26 年度の一般会計繰入金に加算して算出した。



本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、8,949万5,850円となった。

一般会計繰入金9億1,879万3,655円は、後期高齢者医療保険料の軽減措置を補てんする保険基盤安定繰入金8億7,932万1,004円と、事業にかかる事務費（総務費）を補てんする事務費繰入金3,947万2,651円からなる。

歳入のうち、後期高齢者医療保険料35億6,996万1,312円、一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金8億7,932万1,004円、諸収入のうち延滞金71万円、繰越金4,602万3,090円の合計44億9,601万5,406円が、広域連合に納付すべき額であり、本年度の後期高齢者医療広域連合納付金44億651万9,556円との差8,949万5,850円は、歳入歳出差引残額（実質収支額）である翌年度繰越額8,949万5,850円と一致し、これは、平成30年度の後期高齢者医療広域連合納付金の財源となるものである。

また、使用料及び手数料1,200円、一般会計繰入金のうち事務費繰入金3,947万2,651円、諸収入のうち徴収費補助金40万7,000円の合計3,988万851円は、後期高齢者医療事業の事務費に充てられるものであり、総務費3,988万851円と一致するものである。

なお、諸収入のうち償還金及び還付加算金482万6,100円は、過誤納付等により発生した諸支出金の償還金及び還付加算金482万6,100円を後期高齢者医療被保険者に対して還付した後に、広域連合から返還されたものである。

[審査資料 200～202 ページ参照]

◇ 介護保険事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額	
		歳 入	歳 出		
平成 29 年度	円 27,113,786,000	円 27,221,857,408	円 26,332,783,373	円 889,074,035	
平成 28 年度	25,170,131,000	25,444,035,748	24,908,026,076	536,009,672	
比 較	増・△減額	1,943,655,000	1,777,821,660	1,424,757,297	353,064,363
	増・△減率	% 7.7	% 7.0	% 5.7	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 29 年 度	平成 28 年 度	前年度対比
介 護 保 険 料	6,064,639,872 円	5,963,615,980 円	101.7 %
使 用 料 及 び 手 数 料	292,000	1,400	20,857.1
国 庫 支 出 金	6,024,882,155	5,503,360,901	109.5
支 払 基 金 交 付 金	7,184,311,761	6,668,569,000	107.7
県 支 出 金	3,695,571,727	3,396,349,824	108.8
財 産 運 用 収 入	789,135	1,059,522	74.5
一 般 会 計 繰 入 金	3,693,598,040	3,502,679,216	105.5
繰 越 金	536,009,672	399,674,047	134.1
諸 収 入	21,763,046	8,725,858	249.4
合 計	27,221,857,408	25,444,035,748	107.0

このうち介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
平成 29 年度	円 6,197,239,550	円 6,064,639,872	円 34,217,900	円 101,498,578	円 3,116,800	% 97.9	% 101.7
平成 28 年度	6,108,475,290	5,963,615,980	37,203,760	111,213,450	3,557,900	97.6	102.5

前表のとおり、収入率は 97.9%（現年度分特別徴収保険料 100.1%（還付未済額を含むため 100%を超える）、現年度分普通徴収保険料 90.3%、過年度分普通徴収保険料 96.1%、滞納繰越分普通徴収保険料 24.6%）で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。今後とも負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、介護保険料 3,421 万 7,900 円について、不納欠損の処理がなされた。
歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 29 年 度	平成 28 年 度	前年度対比
総 務 費	455,421,990 円	436,963,736 円	104.2 %
保 険 給 付 費	24,537,883,637	23,490,671,230	104.5
地 域 支 援 事 業 費	827,208,615	431,331,136	191.8
基 金 積 立 金	351,981,000	396,874,000	88.7
諸 支 出 金	160,288,131	152,185,974	105.3
合 計	26,332,783,373	24,908,026,076	105.7

このうち保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度対比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介 護 サービス 等 諸 費	226,756 件	22,317,750,872 円	220,733 件	21,003,590,476 円	102.7 %	106.3 %
介 護 予 防 サービス 等 諸 費	53,125	832,124,720	63,649	1,111,667,726	83.5	74.9
審 査 支 払 手 数 料	414,403	14,097,977	407,544	13,898,656	101.7	101.4
高 額 介 護 サービス 等 費	47,814	531,736,505	46,222	506,654,241	103.4	105.0
高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 等 費	2,837	86,059,752	2,559	79,616,151	110.9	108.1
特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費	22,119	756,113,811	21,418	775,243,980	103.3	97.5
合 計		24,537,883,637		23,490,671,230		104.5

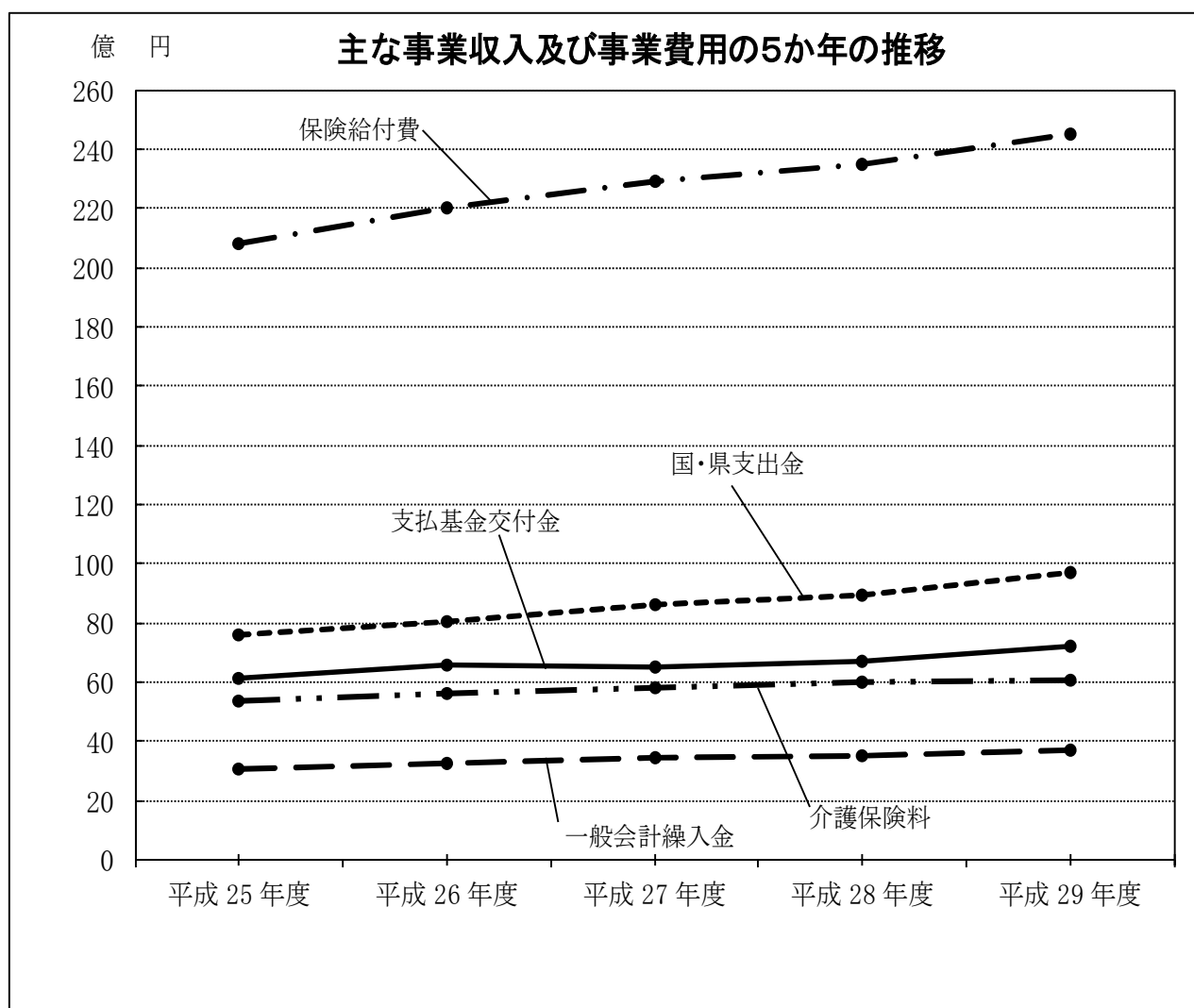
次に収支について最近5か年の推移を示せば、次のとおりである。

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業 収 入	介護保険料	千円 5,377,607	千円 5,587,267	千円 5,820,447	千円 5,963,616	千円 6,064,640
	国・県支出金	7,601,137	8,058,778	8,623,431	8,899,711	9,720,454
	支払基金交付金	6,133,939	6,541,714	6,492,154	6,668,569	7,184,312
	一般会計繰入金	3,060,498	3,215,792	3,452,755	3,502,679	3,693,598
	その他	53,725	50,297	7,970	8,727	22,055
	計	22,226,906	23,453,847	24,396,757	25,043,302	26,685,059
事業 費 用	保険給付費	20,838,991	22,021,083	22,921,565	23,490,671	24,537,884
	総務費	401,684	409,102	473,073	436,964	455,422
	地域支援事業費	317,696	338,738	399,208	431,331	827,209
	償還金及び 償還付加算金	182,844	177,368	157,882	152,186	160,288
	計	21,741,214	22,946,290	23,951,728	24,511,152	25,980,802
事業収支差額		485,691	507,557	445,029	532,150	704,256
その 他の 収 入	財産運用収入	367	969	563	1,060	789
	繰越金	403,666	395,934	599,147	399,674	536,010
	計	404,033	396,903	599,710	400,734	536,799
その他の費用(積立金)		493,790	305,313	645,065	396,874	351,981
歳入歳出収支差額		395,934	599,147	399,674	536,010	889,074

注:上記の数値は、百の位を四捨五入し、千円単位としたものである。

要介護（要支援）認定者1人当たりの主な事業収入及び事業費用は、次のとおりである。

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
要介護（要支援） 認定者年間平均数		人 13,556	人 14,154	人 14,811	人 15,388	人 15,751
1 人 当 た り	介護保険料	円 396,696	円 394,748	円 392,981	円 387,550	円 385,032
	国・県支出金	560,721	569,364	582,231	578,354	617,132
	支払基金交付金	452,489	462,181	438,333	433,362	456,118
	一般会計繰入金	225,767	227,200	233,121	227,624	234,499
	保険給付費	1,537,252	1,555,820	1,547,604	1,526,558	1,557,862



本事業会計において、事業収入は、266億8,505万8,601円で前年度に比べ16億4,175万6,422円（6.6%）増加している。増加した主なものは、介護給付費負担金などの国・県支出金8億2,074万3,157円（9.2%）、支払基金交付金5億1,574万2,761円（7.7%）、一般会計繰入金1億9,091万8,824円（5.5%）、介護保険料1億102万3,892円（1.7%）である。

事業費用は、259億8,080万2,373円で前年度に比べ14億6,965万297円（6.0%）増加している。増加した主なものは、保険給付費10億4,721万2,407円（4.5%）、地域支援事業費3億9,587万7,479円（91.8%）である。

この結果、事業費用の増加に対して事業収入の増加が上回り、前年度より黒字幅は増加し、事業収支は7億425万6,228円の黒字となった。

なお、その他の収入として財産運用収入78万9,135円、前年度からの繰越金5億3,600万9,672円があり、その他の費用として積立金3億5,198万1,000円があったため、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、8億8,907万4,035円となった。

[審査資料 204～206 ページ参照]

◇ 簡易水道事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
平 成 29 年 度	円 3,927,000	円 3,755,071	円 3,755,071	円 0
平 成 28 年 度	3,695,000	3,540,716	3,540,716	0
比 較	増・△減額	232,000	214,355	0
	増・△減率	% 6.3	% 6.1	% 6.1

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	前年度対比
水 道 料	3,755,071 円	3,540,716 円	106.1 %

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	前年度対比
事 業 費	3,755,071 円	3,540,716 円	106.1 %

また、給水人口及び使用量を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	前年度対比
現 在 給 水 人 口	3,718 人	3,724 人	99.8 %
使 用 量 (有 収 水 量)	394,700 m ³	384,896 m ³	102.5 %

注:現在給水人口は、各年度末現在の数値である。

以上、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、0円となっている。

[審査資料 207 ページ参照]

◇ 公共駐車場事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
平成 29 年度	円 159,307,000	円 156,904,025	円 156,904,025	円 0
平成 28 年度	177,137,000	169,939,351	169,939,351	0
比 較	増・△減額	△ 17,830,000	△ 13,035,326	△ 13,035,326
	増・△減率	% △ 10.1	% △ 7.7	% △ 7.7

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度対比
駐 車 場 使 用 料	110,697,560 円	108,240,467 円	102.3 %
一 般 会 計 繰 入 金	46,197,465	61,698,884	74.9
諸 収 入	9,000	—	—
合 計	156,904,025	169,939,351	92.3

また、駐車場使用料の収入状況は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度対比
普通駐車現金利用高	55,492,860 円	54,281,340 円	102.2 %
定期駐車券売上高	26,859,600	26,692,200	100.6
回数駐車券売上高	11,862,000	10,458,000	113.4
指定駐車券収納額	16,242,600	16,589,232	97.9
施設使用料	240,500	219,695	109.5
合 計	110,697,560	108,240,467	102.3

なお、駐車場利用台数は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	前年度対比
普通駐車利用台数	210,099 台	210,995 台	99.6 %
定期駐車利用台数	56,527	56,700	99.7
合 計	266,626	267,695	99.6

注:駐車場の収容台数は、254 台である。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 29 年 度	平成 28 年 度	前年度対比
一般管理費	48,915,401 円	55,724,193 円	87.8 %
公 債 費	107,988,624	114,215,158	94.5
合 計	156,904,025	169,939,351	92.3

以上、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、0 円となっている。

[審査資料 207 ページ参照]

財 産 に 関 す る 調 書

財産の区分別に概要を述べれば、次のとおりである。

1 公 有 財 産

(1) 土 地

本年度末現在高は、385万968.39㎡で、前年度末に比べ1万2,796.37㎡の減少となっている。これは、行政財産が1万4,961.78㎡減少し、普通財産が2,165.41㎡増加したことによるものである。

(2) 建 物

本年度末現在高は、110万1,341.72㎡で、前年度末に比べ6,995.35㎡の減少となっている。これは、行政財産が7,803.03㎡減少し、普通財産が807.68㎡増加したことによるものである。

なお、上記の(1)土地、(2)建物の増減には、二重登録などによる計上誤りの修正分が含まれている。

(3) 有価証券

本年度末現在高は、5億630万円で、前年度末に比べ増減はない。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は、8,603万8,000円で、前年度末に比べ増減はない。

2 物 品

記載されている物品は、取得価格100万円以上のものであり、本年度末現在高は1,077点で、前年度末に比べ16点の減少となっている。

3 債 権

本年度末現在高は、5億2,080万9,000円で、前年度末に比べ2,360万2,000円の減少となっている。これは、一宮地方総合卸売市場貸付金債権が2,000万円、地域総合整備資金貸付金債権が360万2,000円減少したことによるものである。

4 基 金

(1) 市勢振興基金

本年度末現在高は、有価証券、預金を合わせ2億3,630万9,406円で、前年度末に比べ1,908万4,842円の増加となっている。これは、株式配当金1,900万1,480円及び預金利息8万3,362円の収入によるものである。

(2) 一宮・木全・オーシマ奨学基金

本年度末現在高は、土地791.32㎡及び預金5,166万3,698円で、前年度末に比べ、土地は増減がなく、預金は205万8,013円の減少となっている。これは、貸地料152万125円

及び預金利息 2 万 1,862 円の収入と処分 360 万円によるものである。

(3) 土地開発基金

本年度末現在高は、貸付金 7 億 6,263 万 5,227 円で、前年度末に比べ増減はない。

(4) 財政調整基金

本年度末現在高は、有価証券、預金を合わせ 44 億 4,639 万 5,939 円で、前年度末に比べ 535 万 7,152 円の増加となっている。これは、積立 13 億円、債券運用益 416 万 7,674 円及び預金利息 118 万 9,478 円の収入と処分 13 億円によるものである。

(5) 減債基金

本年度末現在高は、預金 4,997 万 1,918 円で、前年度末に比べ 2 万 328 円の増加となっている。これは、すべて預金利息によるものである。

(6) 国際交流基金

本年度末現在高は、預金 2 億 306 万 8,223 円で、前年度末に比べ 399 万 738 円の減少となっている。これは、預金利息 8 万 4,262 円の収入と処分 407 万 5,000 円によるものである。

(7) 墨国際交流基金

本年度末現在高は、預金 6,893 万 3,102 円で、前年度末に比べ 394 万 5,344 円の減少となっている。これは、預金利息 2 万 9,656 円の収入と処分 397 万 5,000 円によるものである。

(8) ふるさとづくり事業基金

本年度末現在高は、預金 2,347 万 9,916 円で、前年度末に比べ 9,551 円の増加となっている。これは、すべて預金利息によるものである。

(9) 小川視覚障害者福祉基金

本年度末現在高は、預金 418 万 3,138 円で、前年度末に比べ 60 万 439 円の減少となっている。これは、預金利息 1,945 円の収入と処分 60 万 2,384 円によるものである。

(10) 地域振興基金

本年度末現在高は、預金 2 億 1,000 万円で、前年度末に比べ 6 億 8,500 万円の減少となっている。これは、すべて処分によるものである。

(11) いちのみや応援基金

本年度末現在高は、預金 1 億 4,727 万 950 円で、前年度末に比べ 6,383 万 6,804 円の増加となっている。これは、積立 8,456 万 6,088 円及び預金利息 3 万 3,916 円の収入と処分 2,076 万 3,200 円によるものである。

(12) 市民活動支援基金

本年度末現在高は、預金 3,168 万 3,456 円で、前年度末に比べ 617 万 368 円の増加となっている。これは、積立 615 万 9,986 円及び預金利息 1 万 382 円の収入によるものである。

(13) 環境保全基金

本年度末現在高は、預金 370 万 5,479 円で、前年度末に比べ 9 万 7,196 円の減少となっている。これは、積立 92 万 9,518 円及び預金利息 1,547 円の収入と処分 102 万 8,261 円によるものである。

(14) 公共施設整備等基金

本年度末現在高は、預金 23 億 6,224 万 8,810 円で、前年度末に比べ 86 万 5,139 円の増加となっている。これは、すべて預金利息によるものである。

(15) 競輪事業基金

本年度末現在高は、預金 2 億 4,410 万 6,303 円で、前年度末に比べ 9 万 9,299 円の増加となっている。これは、すべて預金利息によるものである。

(16) 国民健康保険財政調整基金

本年度末現在高は 0 円で、前年度末に比べ増減はない。

(17) 介護給付費準備基金

本年度末現在高は、預金 24 億 7,753 万 200 円で、前年度末に比べ 3 億 5,198 万 1,000 円の増加となっている。これは、積立 3 億 5,119 万 1,865 円及び預金利息 78 万 9,135 円の収入によるものである。

む す び

以上、平成 29 年度の決算審査について概要を述べたが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

わが国の経済状況について、平成 30 年 4 月の内閣府の月例経済報告では、景気は、緩やかに回復しており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されると報告されている。

このような経済環境における平成 29 年度の一般会計歳入歳出決算状況を分析してみると、歳入総額は 1,162 億 6,158 万円余で、前年度に比べ 5 億 4,598 万円余 (0.5%) の増加となった。増加した主なものは、市債 15 億 3,200 万円 (17.2%)、市税 6 億 1,167 万円余 (1.2%)、株式等譲渡所得割交付金 2 億 722 万円余 (148.1%)、地方消費税交付金 1 億 5,341 万円余 (2.4%) である。また、減少した主なものは、繰入金 8 億 9,933 万円余 (30.8%)、繰越金 8 億 7,959 万円余 (28.6%)、県支出金 4 億 2,911 万円余 (5.3%) である。[126・127 ページ参照]

この内容を財源別にみると、自主財源は、市税等の増加はあるものの、繰入金、繰越金等の減少により、前年度に比べ 11 億 8,146 万円余減少した。また、依存財源は、県支出金等の減少はあるものの、市債、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金等の増加により、前年度に比べ 17 億 2,745 万円余増加した。この結果、自主財源の割合は 52.3%となり、前年度に比べ 1.3 ポイント下降した。[8・9 ページ参照]

一方、歳出総額は 1,136 億 7,917 万円余で、前年度に比べ 1 億 5,796 万円余 (0.1%) の増加となった。増加した主なものは、民生費 10 億 3,089 万円余 (2.3%)、教育費 8 億 4,128 万円余 (8.5%)、公債費 5 億 6,710 万円余 (6.7%)、衛生費 5 億 994 万円余 (5.4%) である。また、減少した主なものは、諸支出金 8 億 5,569 万円余 (5.1%)、総務費 6 億 1,507 万円余 (8.0%)、土木費 6 億 74 万円余 (6.6%)、労働費 5 億 5,389 万円余 (76.1%)、消防費 1 億 5,929 万円余 (4.1%) である。[154・155 ページ参照]

以上のことから、歳入歳出差引残額（翌年度繰越金）は 25 億 8,241 万円余となった。また、実質収支額は 25 億 4,614 万円余となり、単年度収支額は 4 億 4,552 万円余の黒字となった。[3 ページ参照]

本市の財政構造について、その弾力性を測る指標として経常収支比率、公債費比率をみると、経常収支比率は前年度の 89.2%から 90.2%となり、また、公債費比率は前年度の 3.7%から 4.1%となった。引き続き、これらの指標の動向を注視するとともに、その要因を分析し、慎重な財政運営に努められたい。[5・6 ページ参照]

歳入面についてであるが、自主財源の根幹である市税収入では、市たばこ税等が減少しているものの、個人市民税、固定資産税等が増加し、収納対策に積極的に取り組んだことなどから、市税全体としては増加している。しかしながら、市税については今後大幅な増収は期待できない。例えば、地方交付税（普通交付税）は合併算定替えによる増額分が段階的に縮減する状況にある。引き続き市税の収納率の更なる向上を図るとともに、現在進めている受益者負担額の見直

しなど新たな財源の創出にも積極的に取り組み、自主財源の確保に努められたい。

また、歳出面については、各種給付費などの扶助費や公債費といった義務的経費のみならず、公共施設の維持管理に係る経費の増加も見込まれ、今後も厳しい財政状況が続くものと予想される。したがって、これまで以上に事業の必要性や優先順位について検証を推し進め、柔軟な見直しを行い、より効率的、効果的な財源配分に努められたい。

最後に、市政運営の基本となる総合計画及び行財政改革大綱を踏まえ、健やかで快適な市民生活の実現のため、社会環境の変化や地域特性に応じた行政サービスを的確に提供していくことができるよう、職員一人ひとりが常に現状に対する問題意識を持って日々の業務に取り組み、限りある財源を最大限有効に活用し、未来につながる持続可能な財政運営を推進されることを望むものである。

平成30年9月14日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 佐藤章次

一宮市監査委員 岸澤修

一宮市監査委員 井上文男

一宮市監査委員 水谷千恵子

平成29年度一宮市土地開発基金 運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により、平成29年度における一宮市土地開発基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成 29 年度一宮市土地開発基金運用状況審査意見

1 審査の対象

平成 29 年度一宮市土地開発基金

2 審査の期間

平成 30 年 7 月 20 日から平成 30 年 8 月 22 日まで

3 審査の方法

審査に付された基金運用状況報告書について、関係帳票と計数の照合を行うとともに関係職員から説明を聴取し、審査を行った。

4 審査意見

(1) 運用状況報告書の計数は正確であると認められた。

(2) 運用状況は適正であると認められた。

5 運用状況の概要

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、その運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
預 金	円 0	円 0	円 0	円 0
貸 付 金	762,635,227	0	0	762,635,227
計	762,635,227	0	0	762,635,227

注：貸付金は、前記目的による土地取得のために一宮市土地開発公社へ貸し付けたものである。

平成30年9月14日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 佐藤章次

一宮市監査委員 岸澤修

一宮市監査委員 井上文男

一宮市監査委員 水谷千恵子

平成29年度一宮市の財政健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により審査に付された平成29年度一宮市の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」といいます。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成 29 年度一宮市の財政健全化審査意見

1 審査の対象

平成 29 年度一宮市一般会計
平成 29 年度一宮市国民健康保険事業特別会計
平成 29 年度一宮市介護保険事業特別会計
平成 29 年度一宮市後期高齢者医療事業特別会計
平成 29 年度一宮市公共駐車場事業特別会計
平成 29 年度一宮市競輪事業特別会計
平成 29 年度一宮市水道事業会計
平成 29 年度一宮市病院事業会計
平成 29 年度一宮市下水道事業会計
平成 29 年度一宮市簡易水道事業特別会計

その他関係団体

一宮市土地開発公社
愛知県後期高齢者医療広域連合

2 審査の期間

平成 30 年 8 月 3 日から平成 30 年 8 月 22 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼とし、関係職員の説明を求めて審査した。

4 審査の結果

審査に付された、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

なお、実質赤字及び連結実質赤字はなく、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算出されない。また、実質公債費比率及び将来負担比率はいずれも早期健全化基準以内である。

以上のとおりであるので、特に指摘すべき事項はない。

健全化判断比率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	早期健全化 基準
実質赤字比率	— %	— %	— %	11.25 %
連結実質赤字比率	—	—	—	16.25
実質公債費比率	3.7	3.3	3.3	25.0
将来負担比率	47.1	43.7	52.3	350.0

平成30年9月14日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 佐藤章次

一宮市監査委員 岸澤修

一宮市監査委員 井上文男

一宮市監査委員 水谷千恵子

平成29年度一宮市簡易水道事業特別
会計の経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された平成29年度一宮市簡易水道事業特別会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成 29 年度一宮市簡易水道事業 特別会計の経営健全化審査意見

1 審査の対象

平成 29 年度一宮市簡易水道事業特別会計

2 審査の期間

平成 30 年 8 月 3 日から平成 30 年 8 月 22 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼とし、関係職員の説明を求めて審査した。

4 審査の結果

審査に付された、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

なお、本事業会計に資金不足額はなく、資金不足比率は算出されないので、特に指摘すべき事項はない。

会 計 名	資 金 不 足 比 率			経 営 健 全 化 準 基 準
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
一宮市簡易水道事業特別会計	— %	— %	— %	20.0 %

決算審査資料

歳 入 歳 出 決

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入	
			決 算 額	構 成 比
		円	円	%
一 般 会 計		116,429,000,680	116,261,587,423	60.9
特 別 会 計		75,724,737,000	74,650,900,463	39.1
内 訳	競 輪 事 業	242,799,000	306,201,676	0.2
	国民健康保険事業	43,747,333,000	42,421,459,926	22.2
	後期高齢者医療事業	4,457,585,000	4,540,722,357	2.4
	介護保険事業	27,113,786,000	27,221,857,408	14.3
	簡易水道事業	3,927,000	3,755,071	0.0
	公共駐車場事業	159,307,000	156,904,025	0.1
合 計		192,153,737,680	190,912,487,886	100.0

算 総 括 表

歳		出	歳入歳出差引残額	構 成 比
決 算 額	構 成 比			
円	%	円	%	
113,679,171,654	60.5	2,582,415,769	88.6	
74,317,130,474	39.5	333,769,989	11.4	
200,674,273	0.1	105,527,403	3.6	
43,171,787,225	23.0	△750,327,299	△25.7	
4,451,226,507	2.4	89,495,850	3.1	
26,332,783,373	14.0	889,074,035	30.5	
3,755,071	0.0	0	0.0	
156,904,025	0.1	0	0.0	
187,996,302,128	100.0	2,916,185,758	100.0	

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		決 算 額	他会計より繰入金	差引純歳入額(A)
		円	円	円
一 般 会 計		116,261,587,423	100,000,000	116,161,587,423
特 別 会 計		74,650,900,463	8,012,873,466	66,638,026,997
内 訳	競 輪 事 業	306,201,676	0	306,201,676
	国 民 健 康 保 険 事 業	42,421,459,926	3,354,284,306	39,067,175,620
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,540,722,357	918,793,655	3,621,928,702
	介 護 保 険 事 業	27,221,857,408	3,693,598,040	23,528,259,368
	簡 易 水 道 事 業	3,755,071	0	3,755,071
	公 共 駐 車 場 事 業	156,904,025	46,197,465	110,706,560
合 計		190,912,487,886	8,112,873,466	182,799,614,420

純 計 表

歳		出		差引額(A) - (B)	
決算額	他会計への繰出金	差引純歳出額(B)	残 額	不 足 額	
円	円	円	円	円	円
113,679,171,654	8,012,873,466	105,666,298,188	10,495,289,235	—	
74,317,130,474	100,000,000	74,217,130,474	—	7,579,103,477	
200,674,273	100,000,000	100,674,273	205,527,403	—	
43,171,787,225	0	43,171,787,225	—	4,104,611,605	
4,451,226,507	0	4,451,226,507	—	829,297,805	
26,332,783,373	0	26,332,783,373	—	2,804,524,005	
3,755,071	0	3,755,071	0	—	
156,904,025	0	156,904,025	—	46,197,465	
187,996,302,128	8,112,873,466	179,883,428,662	2,916,185,758	—	

入 歳 別 款

(一般会計)

区分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 市 税	49,030,000,000	582,997,000	0	49,612,997,000	42.6	51,596,160,098	43.3	104.0
2 地 方 譲 与 税	930,000,000	0	0	930,000,000	0.8	952,756,000	0.8	102.4
3 利 子 割 交 付 金	70,000,000	0	0	70,000,000	0.1	105,172,000	0.1	150.2
4 配 当 割 交 付 金	350,000,000	0	0	350,000,000	0.3	359,292,000	0.3	102.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	250,000,000	0	0	250,000,000	0.2	347,171,000	0.3	138.9
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	6,500,000,000	0	0	6,500,000,000	5.6	6,666,720,000	5.6	102.6
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	520,000,000	0	0	520,000,000	0.4	508,874,000	0.4	97.9
8 地 方 特 例 金 交 付 金	280,000,000	13,576,000	0	293,576,000	0.3	293,576,000	0.2	100.0
9 地 方 交 付 税	9,300,000,000	595,928,000	0	9,895,928,000	8.5	9,899,473,000	8.3	100.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70,000,000	0	0	70,000,000	0.1	67,702,000	0.1	96.7
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,655,610,000	24,327,000	0	1,679,937,000	1.4	1,737,710,118	1.5	103.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,658,340,000	△1,897,000	0	1,656,443,000	1.4	1,805,063,340	1.5	109.0
13 国 庫 支 出 金	16,834,053,000	134,843,000	1,451,577,000	18,420,473,000	15.8	18,416,380,638	15.5	100.0
14 県 支 出 金	7,608,535,000	174,590,000	0	7,783,125,000	6.7	7,738,240,063	6.5	99.4
15 財 産 収 入	194,708,000	3,731,000	0	198,439,000	0.2	225,166,757	0.2	113.5
16 寄 附 金	30,005,000	59,854,000	0	89,859,000	0.1	87,891,509	0.1	97.8
17 繰 入 金	2,119,816,000	△13,080,000	0	2,106,736,000	1.8	2,067,043,845	1.7	98.1
18 繰 越 金	2,058,564,000	△2,306,000	93,768,680	2,150,026,680	1.8	2,194,390,344	1.8	102.1
19 諸 収 入	2,486,769,000	150,392,000	0	2,637,161,000	2.3	2,940,094,802	2.5	111.5
20 市 債	8,093,600,000	987,300,000	2,133,400,000	11,214,300,000	9.6	11,059,800,000	9.3	98.6
合 計	110,040,000,000	2,710,255,000	3,678,745,680	116,429,000,680	100.0	119,068,677,514	100.0	102.3

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
50,002,897,872	43.0	100.8	96.9	137,376,701	92.6	0.3	1,456,675,109	54.8	2.8	789,584	389,900,872
952,756,000	0.8	102.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	22,756,000
105,172,000	0.1	150.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	35,172,000
359,292,000	0.3	102.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	9,292,000
347,171,000	0.3	138.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	97,171,000
6,666,720,000	5.7	102.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	166,720,000
508,874,000	0.4	97.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△11,126,000
293,576,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
9,899,473,000	8.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	3,545,000
67,702,000	0.1	96.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△2,298,000
1,693,612,668	1.5	100.8	97.5	3,264,010	2.2	0.2	40,833,440	1.5	2.3	0	13,675,668
1,781,402,835	1.5	107.5	98.7	1,753,377	1.2	0.1	21,907,128	0.8	1.2	0	124,959,835
18,065,430,638	15.5	98.1	98.1	0	0.0	0.0	350,950,000	13.2	1.9	0	△355,042,362
7,738,240,063	6.7	99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△44,884,937
224,661,172	0.2	113.2	99.8	0	0.0	0.0	505,585	0.0	0.2	0	26,222,172
87,891,509	0.1	97.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△1,967,491
2,019,043,845	1.7	95.8	97.7	0	0.0	0.0	48,000,000	1.8	2.3	0	△87,692,155
2,194,390,344	1.9	102.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	44,363,664
2,825,080,477	2.4	107.1	96.1	5,989,009	4.0	0.2	109,026,880	4.1	3.7	1,564	187,919,477
10,428,200,000	9.0	93.0	94.3	0	0.0	0.0	631,600,000	23.7	5.7	0	△786,100,000
116,261,587,423	100.0	99.9	97.6	148,383,097	100.0	0.1	2,659,498,142	100.0	2.2	791,148	△167,413,257

入 歳 別 款

(特別会計) 競輪事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事業収入	167,342,000	0	0	167,342,000	68.9	185,669,288	60.6	111.0
2 財産収入	123,000	△23,000	0	100,000	0.0	99,299	0.0	99.3
3 繰越金	49,657,000	25,700,000	0	75,357,000	31.0	120,433,089	39.3	159.8
合 計	217,122,000	25,677,000	0	242,799,000	100.0	306,201,676	100.0	126.1

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
185,669,288	60.6	111.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	18,327,288
99,299	0.0	99.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△701
120,433,089	39.3	159.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	45,076,089
306,201,676	100.0	126.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	63,402,676

入 歳 別 款

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 国民健康 保 險 税	8,185,553,000	1,339,374,000	0	9,524,927,000	21.8	10,596,636,318	23.6	111.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	0	0	2,000	0.0	38,150	0.0	1,907.5
3 国 庫 支 出 金	8,718,018,000	△137,207,000	0	8,580,811,000	19.6	8,723,158,584	19.4	101.7
4 療 養 給 付 費 金 交 付 金	431,464,000	△75,056,000	0	356,408,000	0.8	368,918,124	0.8	103.5
5 前 期 高 齢 者 金 交 付 金	9,960,566,000	8,138,000	0	9,968,704,000	22.8	9,968,704,981	22.2	100.0
6 県 支 出 金	2,303,884,000	△244,122,000	0	2,059,762,000	4.7	2,054,861,507	4.6	99.8
7 共 同 事 業 金 交 付 金	10,754,542,000	△1,185,559,000	0	9,568,983,000	21.9	9,571,977,277	21.3	100.0
8 繰 入 金	3,438,107,000	△52,277,000	0	3,385,830,000	7.7	3,354,284,306	7.5	99.1
9 繰 越 金	1,000	△1,000	0	0	0.0	0	0.0	—
10 諸 収 入	289,459,000	12,447,000	0	301,906,000	0.7	349,680,425	0.8	115.8
合 計	44,081,596,000	△334,263,000	0	43,747,333,000	100.0	44,988,259,672	100.0	102.8

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
8,034,090,824	18.9	84.3	75.8	222,220,286	99.7	2.1	2,342,349,508	99.8	22.1	2,024,300	△1,490,836,176
38,150	0.0	1,907.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	36,150
8,723,158,584	20.6	101.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	142,347,584
368,918,124	0.9	103.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	12,510,124
9,968,704,981	23.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	981
2,054,861,507	4.8	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△4,900,493
9,571,977,277	22.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	2,994,277
3,354,284,306	7.9	99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△31,545,694
0	0.0	—	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0
345,426,173	0.8	114.4	98.8	570,667	0.3	0.2	3,685,385	0.2	1.1	1,800	43,520,173
42,421,459,926	100.0	97.0	94.3	222,790,953	100.0	0.5	2,346,034,893	100.0	5.2	2,026,100	△1,325,873,074

款 別 歳 入

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 後期高齢者 医療保険料	3,481,180,000	0	0	3,481,180,000	78.1	3,594,453,283	78.7	103.3
2 使用料 及び手数料	1,000	0	0	1,000	0.0	1,200	0.0	120.0
3 繰入金	910,877,000	11,743,000	0	922,620,000	20.7	918,793,655	20.1	99.6
4 繰越金	1,000	46,022,000	0	46,023,000	1.0	46,023,090	1.0	100.0
5 諸収入	5,054,000	2,707,000	0	7,761,000	0.2	5,943,100	0.1	76.6
合 計	4,397,113,000	60,472,000	0	4,457,585,000	100.0	4,565,214,328	100.0	102.4

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
3,569,961,312	78.6	102.6	99.3	772,400	100.0	0.0	27,184,071	100.0	0.8	3,464,500	88,781,312
1,200	0.0	120.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	200
918,793,655	20.2	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△3,826,345
46,023,090	1.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	90
5,943,100	0.1	76.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△1,817,900
4,540,722,357	100.0	101.9	99.5	772,400	100.0	0.0	27,184,071	100.0	0.6	3,464,500	83,137,357

入 歳 別 款

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 保 険 料	5,929,468,000	0	0	5,929,468,000	21.9	6,197,239,550	22.7	104.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	190,000	0	0	190,000	0.0	292,000	0.0	153.7
3 国 庫 支 出 金	6,050,146,000	△142,495,000	0	5,907,651,000	21.8	6,024,882,155	22.0	102.0
4 支 払 基 金 交 付 金	7,423,994,000	△205,620,000	0	7,218,374,000	26.6	7,184,311,761	26.3	99.5
5 県 支 出 金	3,776,335,000	△90,275,000	0	3,686,060,000	13.6	3,695,571,727	13.5	100.3
6 財 産 収 入	183,000	607,000	0	790,000	0.0	789,135	0.0	99.9
7 繰 入 金	4,179,418,000	△357,915,000	0	3,821,503,000	14.1	3,693,598,040	13.5	96.7
8 繰 越 金	3,010,000	532,999,000	0	536,009,000	2.0	536,009,672	2.0	100.0
9 諸 収 入	299,000	13,442,000	0	13,741,000	0.1	21,763,046	0.1	158.4
合 計	27,363,043,000	△249,257,000	0	27,113,786,000	100.0	27,354,457,086	100.0	100.9

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
6,064,639,872	22.3	102.3	97.9	34,217,900	100.0	0.6	101,498,578	100.0	1.6	3,116,800	135,171,872
292,000	0.0	153.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	102,000
6,024,882,155	22.1	102.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	117,231,155
7,184,311,761	26.4	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△34,062,239
3,695,571,727	13.6	100.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	9,511,727
789,135	0.0	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△865
3,693,598,040	13.6	96.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△127,904,960
536,009,672	2.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	672
21,763,046	0.1	158.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	8,022,046
27,221,857,408	100.0	100.4	99.5	34,217,900	100.0	0.1	101,498,578	100.0	0.4	3,116,800	108,071,408

入 歳 別 款

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事業収入	3,927,000	0	0	3,927,000	100.0	3,755,071	100.0	95.6
合 計	3,927,000	0	0	3,927,000	100.0	3,755,071	100.0	95.6

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
3,755,071	100.0	95.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△171,929
3,755,071	100.0	95.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△171,929

入 歳 別 款

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事業収入	99,370,000	0	0	99,370,000	62.4	110,697,560	70.6	111.4
2 繰入金	59,937,000	0	0	59,937,000	37.6	46,197,465	29.4	77.1
3 諸収入	0	0	0	0	0.0	9,000	0.0	—
合 計	159,307,000	0	0	159,307,000	100.0	156,904,025	100.0	98.5
特別会計合計	76,222,108,000	△497,371,000	0	75,724,737,000		77,374,791,858		102.2
一般・特別会計 合 計	186,262,108,000	2,212,884,000	3,678,745,680	192,153,737,680		196,443,469,372		102.2

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
110,697,560	70.6	111.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	11,327,560
46,197,465	29.4	77.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△13,739,535
9,000	0.0	—	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	9,000
156,904,025	100.0	98.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△2,402,975
74,650,900,463		98.6	96.5	257,781,253		0.3	2,474,717,542		3.2	8,607,400	△1,073,836,537
190,912,487,886		99.4	97.2	406,164,350		0.2	5,134,215,684		2.6	9,398,548	△1,241,249,794

款 別 歳 入 決 算

(一般会計)

区 分 款 別	29 年 度	28 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 市 税	50,002,897,872	49,391,222,228	611,675,644
2 地 方 譲 与 税	952,756,000	955,653,003	△2,897,003
3 利 子 割 交 付 金	105,172,000	57,289,000	47,883,000
4 配 当 割 交 付 金	359,292,000	270,279,000	89,013,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	347,171,000	139,946,000	207,225,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	6,666,720,000	6,513,302,000	153,418,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	508,874,000	409,902,000	98,972,000
8 地 方 特 例 交 付 金	293,576,000	274,136,000	19,440,000
9 地 方 交 付 税	9,899,473,000	9,942,682,000	△43,209,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	67,702,000	71,697,000	△3,995,000
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,693,612,668	1,654,598,734	39,013,934
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,781,402,835	1,728,332,653	53,070,182
13 国 庫 支 出 金	18,065,430,638	18,006,707,204	58,723,434
14 県 支 出 金	7,738,240,063	8,167,360,006	△429,119,943
15 財 産 収 入	224,661,172	316,983,794	△92,322,622
16 寄 附 金	87,891,509	37,050,187	50,841,322
17 繰 入 金	2,019,043,845	2,918,379,920	△899,336,075
18 繰 越 金	2,194,390,344	3,073,980,734	△879,590,390
19 諸 収 入	2,825,080,477	2,889,899,290	△64,818,813
20 市 債	10,428,200,000	8,896,200,000	1,532,000,000
合 計	116,261,587,423	115,715,600,753	545,986,670

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
%	%	%	%	%	%	%
101.2	43.0	42.7	100.8	100.6	96.9	96.3
99.7	0.8	0.8	102.4	102.8	100.0	100.0
183.6	0.1	0.0	150.2	114.6	100.0	100.0
132.9	0.3	0.2	102.7	67.6	100.0	100.0
248.1	0.3	0.1	138.9	43.7	100.0	100.0
102.4	5.7	5.6	102.6	100.2	100.0	100.0
124.1	0.4	0.4	97.9	120.6	100.0	100.0
107.1	0.3	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
99.6	8.5	8.6	100.0	95.5	100.0	100.0
94.4	0.1	0.1	96.7	107.0	100.0	100.0
102.4	1.5	1.4	100.8	100.8	97.5	97.1
103.1	1.5	1.5	107.5	108.0	98.7	98.4
100.3	15.5	15.6	98.1	93.4	98.1	92.5
94.7	6.7	7.1	99.4	99.5	100.0	100.0
70.9	0.2	0.3	113.2	115.7	99.8	99.8
237.2	0.1	0.0	97.8	118.3	100.0	100.0
69.2	1.7	2.5	95.8	100.1	97.7	100.0
71.4	1.9	2.7	102.1	101.8	100.0	100.0
97.8	2.4	2.5	107.1	105.8	96.1	96.4
117.2	9.0	7.7	93.0	80.7	94.3	80.7
100.5	100.0	100.0	99.9	97.2	97.6	95.3

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 競輪事業特別会計

区 分 款 別	29 年 度	28 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 事 業 収 入	185,669,288	209,496,745	△23,827,457
2 財 産 収 入	99,299	112,747	△13,448
3 繰 越 金	120,433,089	86,783,592	33,649,497
合 計	306,201,676	296,393,084	9,808,592

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度
%	%	%	%	%	%	%
88.6	60.6	70.7	111.0	124.7	100.0	100.0
88.1	0.0	0.0	99.3	99.8	100.0	100.0
138.8	39.3	29.3	159.8	306.8	100.0	100.0
103.3	100.0	100.0	126.1	150.9	100.0	100.0

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区 分	29 年 度	28 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 国 民 健 康 保 険 税	8,034,090,824	8,502,307,857	△468,217,033
2 使 用 料 及 び 手 数 料	38,150	37,750	400
3 国 庫 支 出 金	8,723,158,584	8,619,883,919	103,274,665
4 療 養 給 付 費 交 付 金	368,918,124	727,069,000	△358,150,876
5 前 期 高 齢 者 交 付 金	9,968,704,981	9,627,137,133	341,567,848
6 県 支 出 金	2,054,861,507	2,161,872,446	△107,010,939
7 共 同 事 業 交 付 金	9,571,977,277	9,868,374,947	△296,397,670
8 繰 入 金	3,354,284,306	3,504,960,042	△150,675,736
9 繰 越 金	0	0	0
10 諸 収 入	345,426,173	296,222,028	49,204,145
財 産 収 入	—	0	0
合 計	42,421,459,926	43,307,865,122	△886,405,196

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
%	%	%	%	%	%	%
94.5	18.9	19.6	84.3	89.0	75.8	73.2
101.1	0.0	0.0	1,907.5	1,887.5	100.0	100.0
101.2	20.6	19.9	101.7	97.6	100.0	100.0
50.7	0.9	1.7	103.5	87.4	100.0	100.0
103.5	23.5	22.2	100.0	100.0	100.0	100.0
95.1	4.8	5.0	99.8	93.8	100.0	100.0
97.0	22.6	22.8	100.0	100.0	100.0	100.0
95.7	7.9	8.1	99.1	98.9	100.0	100.0
—	0.0	0.0	—	—	—	—
116.6	0.8	0.7	114.4	111.1	98.8	98.2
—	—	0.0	—	0.0	—	—
98.0	100.0	100.0	97.0	96.6	94.3	93.3

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区 分	29 年 度	28 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,569,961,312	3,339,784,600	230,176,712
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,200	3,000	△1,800
3 繰 入 金	918,793,655	867,091,775	51,701,880
4 繰 越 金	46,023,090	14,954,000	31,069,090
5 諸 収 入	5,943,100	4,196,300	1,746,800
合 計	4,540,722,357	4,226,029,675	314,692,682

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度
%	%	%	%	%	%	%
106.9	78.6	79.0	102.6	101.4	99.3	99.3
40.0	0.0	0.0	120.0	300.0	100.0	100.0
106.0	20.2	20.5	99.6	99.4	100.0	100.0
307.8	1.0	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0
141.6	0.1	0.1	76.6	63.0	100.0	100.0
107.4	100.0	100.0	101.9	100.9	99.5	99.4

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区 分	29 年 度	28 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 保 險 料	6,064,639,872	5,963,615,980	101,023,892
2 使 用 料 及 び 手 数 料	292,000	1,400	290,600
3 国 庫 支 出 金	6,024,882,155	5,503,360,901	521,521,254
4 支 払 基 金 交 付 金	7,184,311,761	6,668,569,000	515,742,761
5 県 支 出 金	3,695,571,727	3,396,349,824	299,221,903
6 財 産 収 入	789,135	1,059,522	△270,387
7 繰 入 金	3,693,598,040	3,502,679,216	190,918,824
8 繰 越 金	536,009,672	399,674,047	136,335,625
9 諸 収 入	21,763,046	8,725,858	13,037,188
合 計	27,221,857,408	25,444,035,748	1,777,821,660

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度
%	%	%	%	%	%	%
101.7	22.3	23.4	102.3	102.6	97.9	97.6
20,857.1	0.0	0.0	153.7	—	100.0	100.0
109.5	22.1	21.6	102.0	103.1	100.0	100.0
107.7	26.4	26.2	99.5	99.9	100.0	100.0
108.8	13.6	13.3	100.3	100.0	100.0	100.0
74.5	0.0	0.0	99.9	100.0	100.0	100.0
105.5	13.6	13.8	96.7	98.8	100.0	100.0
134.1	2.0	1.6	100.0	100.0	100.0	100.0
249.4	0.1	0.0	158.4	113.8	100.0	99.9
107.0	100.0	100.0	100.4	101.1	99.5	99.4

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区 分	29 年 度	28 年 度	増 ・ △ 減
款 別			
1 事 業 収 入	3,755,071	3,540,716	214,355
合 計	3,755,071	3,540,716	214,355

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
%	%	%	%	%	%	%
106.1	100.0	100.0	95.6	95.8	100.0	100.0
106.1	100.0	100.0	95.6	95.8	100.0	100.0

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区 分 款 別	29 年 度	28 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 事 業 収 入	110,697,560	108,240,467	2,457,093
2 繰 入 金	46,197,465	61,698,884	△15,501,419
3 諸 収 入	9,000	—	9,000
合 計	156,904,025	169,939,351	△13,035,326
特 別 会 計 合 計	74,650,900,463	73,447,803,696	1,203,096,767
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	190,912,487,886	189,163,404,449	1,749,083,437

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度
%	%	%	%	%	%	%
102.3	70.6	63.7	111.4	115.9	100.0	100.0
74.9	29.4	36.3	77.1	73.7	100.0	100.0
—	0.0	—	—	—	100.0	—
92.3	100.0	100.0	98.5	95.9	100.0	100.0
101.6			98.6	98.5	96.5	95.7
100.9			99.4	97.7	97.2	95.5

款 別 歳 出

(一般会計)

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 議会費	606,271,000	5,221,000	0	0	611,492,000	0.5
2 総務費	7,242,350,000	△55,292,000	29,256,000	0	7,216,314,000	6.2
3 民生費	44,009,224,000	950,716,000	909,251,000	0	45,869,191,000	39.4
4 衛生費	9,866,277,000	113,658,000	184,698,920	0	10,164,633,920	8.7
5 労働費	181,389,000	△698,000	0	0	180,691,000	0.2
6 農林水産業費	207,636,000	△683,000	0	0	206,953,000	0.2
7 商工費	2,357,350,000	△4,768,000	0	0	2,352,582,000	2.0
8 土木費	8,848,717,000	292,977,000	194,312,760	0	9,336,006,760	8.0
9 消防費	3,716,700,000	18,843,000	0	0	3,735,543,000	3.2
10 教育費	8,941,705,000	182,015,000	2,361,227,000	0	11,484,947,000	9.9
11 公債費	9,002,125,000	△13,057,000	0	0	8,989,068,000	7.7
12 諸支出金	15,050,256,000	1,221,323,000	0	0	16,271,579,000	14.0
13 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合計	110,040,000,000	2,710,255,000	3,678,745,680	0	116,429,000,680	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 越 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
603,808,597	0.5	98.7	0	0	0	7,683,403	1.3
7,090,415,032	6.2	98.3	0	0	0	125,898,968	1.7
45,260,984,073	39.8	98.7	0	1,134,000	0	607,072,927	1.3
10,008,632,822	8.8	98.5	0	0	0	156,001,098	1.5
174,256,608	0.2	96.4	0	0	0	6,434,392	3.6
200,431,307	0.2	96.8	0	0	0	6,521,693	3.2
2,288,834,524	2.0	97.3	0	0	0	63,747,476	2.7
8,484,376,504	7.5	90.9	779,326,500	0	0	72,303,756	0.8
3,718,491,380	3.3	99.5	0	0	0	17,051,620	0.5
10,785,655,123	9.5	93.9	131,600,000	154,760,000	0	412,931,877	3.6
8,980,441,416	7.9	99.9	0	0	0	8,626,584	0.1
16,082,844,268	14.1	98.8	0	0	0	188,734,732	1.2
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000,000	100.0
113,679,171,654	100.0	97.6	910,926,500	155,894,000	0	1,683,008,526	1.4

款 別 歳 出

(特別会計) 競輪事業特別会計

区分 款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用	予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 競 輪 事 業 費	95,752,000	30,371,000	0	0	126,123,000	51.9
2 繰 出 金	100,000,000	0	0	0	100,000,000	41.2
3 諸 支 出 金	21,270,000	△4,694,000	0	0	16,576,000	6.8
4 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	0.0
合 計	217,122,000	25,677,000	0	0	242,799,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
84,099,674	41.9	66.7	25,450,000	0	0	16,573,326	13.1
100,000,000	49.8	100.0	0	0	0	0	0.0
16,574,599	8.3	100.0	0	0	0	1,401	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	100.0
200,674,273	100.0	82.7	25,450,000	0	0	16,674,727	6.9

款 別 歳 出

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	523,286,000	△14,852,000	0	0	508,434,000	1.2
2 保険給付費	25,599,872,000	△222,263,000	0	0	25,377,609,000	58.0
3 後期高齢者等 支援金	5,011,881,000	△14,675,000	0	0	4,997,206,000	11.4
4 前期高齢者等 納付金	18,278,000	194,000	0	0	18,472,000	0.0
5 老人保健拠出金	96,000	0	0	0	96,000	0.0
6 介護給付費 納付金	1,949,250,000	△18,443,000	0	0	1,930,807,000	4.4
7 共同事業拠出金	10,474,892,000	△1,303,425,000	0	0	9,171,467,000	21.0
8 保健事業費	461,510,000	50,000	0	0	461,560,000	1.1
9 諸支出金	40,531,000	182,129,000	0	0	222,660,000	0.5
10 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.0
11 前年度 繰上充用金	0	1,057,022,000	0	0	1,057,022,000	2.4
合 計	44,081,596,000	△334,263,000	0	0	43,747,333,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
494,558,279	1.1	97.3	0	0	0	13,875,721	2.7
24,864,181,654	57.6	98.0	0	0	0	513,427,346	2.0
4,997,205,029	11.6	100.0	0	0	0	971	0.0
18,471,253	0.0	100.0	0	0	0	747	0.0
94,887	0.0	98.8	0	0	0	1,113	1.2
1,930,806,837	4.5	100.0	0	0	0	163	0.0
9,171,465,768	21.2	100.0	0	0	0	1,232	0.0
426,234,872	1.0	92.3	0	0	0	35,325,128	7.7
211,747,584	0.5	95.1	0	0	0	10,912,416	4.9
0	0.0	0.0	0	0	0	2,000,000	100.0
1,057,021,062	2.4	100.0	0	0	0	938	0.0
43,171,787,225	100.0	98.7	0	0	0	575,545,775	1.3

款 別 歳 出

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	43,709,000	0	0	0	43,709,000	1.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,348,354,000	58,172,000	0	0	4,406,526,000	98.9
3 諸支出金	5,050,000	2,300,000	0	0	7,350,000	0.2
合計	4,397,113,000	60,472,000	0	0	4,457,585,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
39,880,851	0.9	91.2	0	0	0	3,828,149	8.8
4,406,519,556	99.0	100.0	0	0	0	6,444	0.0
4,826,100	0.1	65.7	0	0	0	2,523,900	34.3
4,451,226,507	100.0	99.9	0	0	0	6,358,493	0.1

款 別 歳 出

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	498,586,000	△12,334,000	0	0	486,252,000	1.8
2 保険給付費	25,967,235,000	△973,074,000	0	0	24,994,161,000	92.2
3 地域支援事業費	894,029,000	225,410,000	0	0	1,119,439,000	4.1
4 基金積立金	183,000	351,798,000	0	0	351,981,000	1.3
5 諸支出金	3,010,000	158,943,000	0	0	161,953,000	0.6
合計	27,363,043,000	△249,257,000	0	0	27,113,786,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
455,421,990	1.7	93.7	0	0	0	30,830,010	6.3
24,537,883,637	93.2	98.2	0	0	0	456,277,363	1.8
827,208,615	3.1	73.9	0	0	0	292,230,385	26.1
351,981,000	1.3	100.0	0	0	0	0	0.0
160,288,131	0.6	99.0	0	0	0	1,664,869	1.0
26,332,783,373	100.0	97.1	0	0	0	781,002,627	2.9

款 別 歳 出

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区分 款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用	予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 簡易水道事業費	3,927,000	0	0	0	3,927,000	100.0
合 計	3,927,000	0	0	0	3,927,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
3,755,071	100.0	95.6	0	0	0	171,929	4.4
3,755,071	100.0	95.6	0	0	0	171,929	4.4

出 歳 別 款

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 繰越額	及び 予備費充用 費額	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 公共駐車場費	51,318,000	0	0	0	51,318,000	32.2
2 公債費	107,989,000	0	0	0	107,989,000	67.8
合計	159,307,000	0	0	0	159,307,000	100.0
特別会計合計	76,222,108,000	△497,371,000	0	0	75,724,737,000	
一般・特別会計 合計	186,262,108,000	2,212,884,000	3,678,745,680	0	192,153,737,680	

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
48,915,401	31.2	95.3	0	0	0	2,402,599	4.7
107,988,624	68.8	100.0	0	0	0	376	0.0
156,904,025	100.0	98.5	0	0	0	2,402,975	1.5
74,317,130,474		98.1	25,450,000	0	0	1,382,156,526	1.8
187,996,302,128		97.8	936,376,500	155,894,000	0	3,065,165,052	1.6

款 別 歳 出 決 算

(一般会計)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 議 会 費	603,808,597	600,856,620	2,951,977
2 総 務 費	7,090,415,032	7,705,490,230	△615,075,198
3 民 生 費	45,260,984,073	44,230,088,157	1,030,895,916
4 衛 生 費	10,008,632,822	9,498,689,695	509,943,127
5 労 働 費	174,256,608	728,149,433	△553,892,825
6 農 林 水 産 業 費	200,431,307	193,765,440	6,665,867
7 商 工 費	2,288,834,524	2,305,020,546	△16,186,022
8 土 木 費	8,484,376,504	9,085,122,934	△600,746,430
9 消 防 費	3,718,491,380	3,877,786,181	△159,294,801
10 教 育 費	10,785,655,123	9,944,369,453	841,285,670
11 公 債 費	8,980,441,416	8,413,334,473	567,106,943
12 諸 支 出 金	16,082,844,268	16,938,537,247	△855,692,979
13 予 備 費	0	0	0
合 計	113,679,171,654	113,521,210,409	157,961,245

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
100.5	0.5	0.5	98.7	98.5	0.0	0.0	1.3	1.5
92.0	6.2	6.8	98.3	97.7	0.0	0.4	1.7	1.9
102.3	39.8	39.0	98.7	96.1	0.0	2.0	1.3	1.9
105.4	8.8	8.4	98.5	96.2	0.0	1.9	1.5	1.9
23.9	0.2	0.6	96.4	96.6	0.0	0.0	3.6	3.4
103.4	0.2	0.2	96.8	97.5	0.0	0.0	3.2	2.5
99.3	2.0	2.0	97.3	96.9	0.0	0.0	2.7	3.1
93.4	7.5	8.0	90.9	97.1	8.3	2.1	0.8	0.8
95.9	3.3	3.4	99.5	99.5	0.0	0.0	0.5	0.5
108.5	9.5	8.8	93.9	79.1	2.5	18.8	3.6	2.2
106.7	7.9	7.4	99.9	99.9	0.0	0.0	0.1	0.1
94.9	14.1	14.9	98.8	99.0	0.0	0.0	1.2	1.0
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
100.1	100.0	100.0	97.6	95.3	0.9	3.1	1.4	1.6

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 競輪事業特別会計

区 分 款 別	29 年 度	28 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 競 輪 事 業 費	84,099,674	72,231,648	11,868,026
2 繰 出 金	100,000,000	100,000,000	0
3 諸 支 出 金	16,574,599	3,728,347	12,846,252
4 予 備 費	0	0	0
合 計	200,674,273	175,959,995	24,714,278

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
116.4	41.9	41.1	66.7	78.0	20.2	0.0	13.1	22.0
100.0	49.8	56.8	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
444.6	8.3	2.1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
114.0	100.0	100.0	82.7	89.6	10.5	0.0	6.9	10.4

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区 分 款 別	29 年 度	28 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 総 務 費	494,558,279	503,690,903	△9,132,624
2 保 険 給 付 費	24,864,181,654	25,716,967,153	△852,785,499
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	4,997,205,029	5,166,789,410	△169,584,381
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	18,471,253	3,722,468	14,748,785
5 老 人 保 健 拠 出 金	94,887	149,109	△54,222
6 介 護 給 付 費 納 付 金	1,930,806,837	1,940,961,984	△10,155,147
7 共 同 事 業 拠 出 金	9,171,465,768	9,488,613,816	△317,148,048
8 保 健 事 業 費	426,234,872	447,327,531	△21,092,659
9 諸 支 出 金	211,747,584	174,381,971	37,365,613
10 予 備 費	0	0	0
11 前 年 度 繰 上 充 用 金	1,057,021,062	922,281,839	134,739,223
基 金 積 立 金	-	0	0
合 計	43,171,787,225	44,364,886,184	△1,193,098,959

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
98.2	1.1	1.1	97.3	95.7	0.0	0.0	2.7	4.3
96.7	57.6	58.0	98.0	98.4	0.0	0.0	2.0	1.6
96.7	11.6	11.6	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
496.2	0.0	0.0	100.0	99.9	0.0	0.0	0.0	0.1
63.6	0.0	0.0	98.8	98.7	0.0	0.0	1.2	1.3
99.5	4.5	4.4	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
96.7	21.2	21.4	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
95.3	1.0	1.0	92.3	95.2	0.0	0.0	7.7	4.8
121.4	0.5	0.4	95.1	94.6	0.0	0.0	4.9	5.4
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
114.6	2.4	2.1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
—	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	100.0
97.3	100.0	100.0	98.7	99.0	0.0	0.0	1.3	1.0

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区 分 款 別	29 年 度	28 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 総 務 費	39,880,851	38,300,527	1,580,324
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,406,519,556	4,138,800,958	267,718,598
3 諸 支 出 金	4,826,100	2,905,100	1,921,000
合 計	4,451,226,507	4,180,006,585	271,219,922

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
104.1	0.9	0.9	91.2	88.4	0.0	0.0	8.8	11.6
106.5	99.0	99.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
166.1	0.1	0.1	65.7	47.6	0.0	0.0	34.3	52.4
106.5	100.0	100.0	99.9	99.8	0.0	0.0	0.1	0.2

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区 分 款 別	29 年 度	28 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 総 務 費	455,421,990	436,963,736	18,458,254
2 保 険 給 付 費	24,537,883,637	23,490,671,230	1,047,212,407
3 地 域 支 援 事 業 費	827,208,615	431,331,136	395,877,479
4 基 金 積 立 金	351,981,000	396,874,000	△44,893,000
5 諸 支 出 金	160,288,131	152,185,974	8,102,157
合 計	26,332,783,373	24,908,026,076	1,424,757,297

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
104.2	1.7	1.8	93.7	97.2	0.0	0.0	6.3	2.8
104.5	93.2	94.3	98.2	99.0	0.0	0.0	1.8	1.0
191.8	3.1	1.7	73.9	95.7	0.0	0.0	26.1	4.3
88.7	1.3	1.6	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
105.3	0.6	0.6	99.0	100.0	0.0	0.0	1.0	0.0
105.7	100.0	100.0	97.1	99.0	0.0	0.0	2.9	1.0

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区 分	29 年 度	28 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 簡 易 水 道 事 業 費	3,755,071	3,540,716	214,355
合 計	3,755,071	3,540,716	214,355

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
106.1	100.0	100.0	95.6	95.8	0.0	0.0	4.4	4.2
106.1	100.0	100.0	95.6	95.8	0.0	0.0	4.4	4.2

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区 分 款 別	29 年 度	28 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 公 共 駐 車 場 費	48,915,401	55,724,193	△6,808,792
2 公 債 費	107,988,624	114,215,158	△6,226,534
合 計	156,904,025	169,939,351	△13,035,326
特 別 会 計 合 計	74,317,130,474	73,802,358,907	514,771,567
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	187,996,302,128	187,323,569,316	672,732,812

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
87.8	31.2	32.8	95.3	88.6	0.0	0.0	4.7	11.4
94.5	68.8	67.2	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
92.3	100.0	100.0	98.5	95.9	0.0	0.0	1.5	4.1
100.7			98.1	99.0	0.0	0.0	1.8	1.0
100.4			97.8	96.7	0.6	1.9	1.6	1.4

実 質 収 支 両

区 分		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引 額	
		29 年度	28 年度	29 年度	28 年度	29 年度	28 年度
会 計 別							
一 般 会 計		116,261,587	115,715,601	113,679,172	113,521,210	2,582,415	2,194,391
特 別 会 計		74,650,900	73,447,804	74,317,130	73,802,359	333,770	△ 354,555
内 訳	競 輪 事 業	306,202	296,393	200,674	175,960	105,528	120,433
	国 民 健 康 保 険 事 業	42,421,460	43,307,865	43,171,787	44,364,886	△ 750,327	△ 1,057,021
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,540,722	4,226,030	4,451,227	4,180,007	89,495	46,023
	介 護 保 険 事 業	27,221,857	25,444,036	26,332,783	24,908,026	889,074	536,010
	簡 易 水 道 事 業	3,755	3,541	3,755	3,541	0	0
	公 共 駐 車 場 事 業	156,904	169,939	156,904	169,939	0	0
合 計		190,912,487	189,163,405	187,996,302	187,323,569	2,916,185	1,839,836

注: 上記の数値は、千円単位にするための端数処理を行っているので、他表の数値と整合しない場合がある。

年 度 比 較 表

(単位:千円)

翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源								実 質 収 支 額	
継続費通次繰越額		繰越明許費繰越額		事故繰越し繰越額		計			
29 年度	28 年度	29 年度	28 年度	29 年度	28 年度	29 年度	28 年度	29 年度	28 年度
4,527	11,399	31,744	82,370	0	0	36,271	93,769	2,546,144	2,100,622
25,450	0	0	0	0	0	25,450	0	308,320	△ 354,555
25,450	0	0	0	0	0	25,450	0	80,078	120,433
0	0	0	0	0	0	0	0	△ 750,327	△ 1,057,021
0	0	0	0	0	0	0	0	89,495	46,023
0	0	0	0	0	0	0	0	889,074	536,010
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29,977	11,399	31,744	82,370	0	0	61,721	93,769	2,854,464	1,746,067

歳 出 節 別

(一般会計)

節 別	区 分	予 算 額	予備費充用額	予 算 流 用 額		予 算 現 額	
		金 額	金 額	金 額 (増)	金 額 (減)	金 額	構 成 比
		円	円	円	円	円	%
1	報 酬	334,147,000	0	4,786,785	4,786,785	334,147,000	0.3
2	給 料	8,220,515,000	0	2,956,900	4,363,191	8,219,108,709	7.1
3	職 員 手 当 等	6,681,252,000	0	4,408,968	2,926,203	6,682,734,765	5.7
4	共 済 費	3,000,004,000	0	305,894	337,097	2,999,972,797	2.6
5	災 害 補 償 費	12,038,000	0	6,218,932	6,135,304	12,121,628	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	945,000	0	0	0	945,000	0.0
7	賃 金	2,261,039,000	0	694,245	637,818	2,261,095,427	1.9
8	報 償 費	538,954,000	0	6,588,010	7,280,177	538,261,833	0.5
9	旅 費	90,942,000	0	1,477,683	1,523,431	90,896,252	0.1
10	交 際 費	2,725,000	0	0	0	2,725,000	0.0
11	需 用 費	4,317,414,000	0	183,074,189	182,361,356	4,318,126,833	3.7
12	役 務 費	1,106,725,000	0	158,692,496	157,496,903	1,107,920,593	1.0
13	委 託 料	11,226,250,120	0	50,517,494	50,831,526	11,225,936,088	9.6
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,164,898,000	0	601,859	271,376	1,165,228,483	1.0
15	工 事 請 負 費	12,095,258,560	0	4,721,240	4,721,240	12,095,258,560	10.4
16	原 材 料 費	5,286,000	0	0	84,431	5,201,569	0.0
17	公 有 財 産 購 入 費	76,786,000	0	2,127,116	2,127,116	76,786,000	0.1
18	備 品 購 入 費	548,659,000	0	455,576	427,674	548,686,902	0.5
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	14,707,470,000	0	38,579,588	38,534,764	14,707,514,824	12.6
20	扶 助 費	28,913,991,000	0	124,367,937	158,024,604	28,880,334,333	24.8
21	貸 付 金	1,185,000,000	0	0	0	1,185,000,000	1.0
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	85,576,000	0	14,151,862	14,027,352	85,700,510	0.1
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	9,834,480,000	0	34,466,804	2,295,230	9,866,651,574	8.5
24	投 資 及 び 出 資 金	393,497,000	0	0	0	393,497,000	0.3
25	積 立 金	1,418,726,000	0	7,452,280	7,452,280	1,418,726,000	1.2
26	寄 附 金	0	0	0	0	0	0.0
27	公 課 費	6,533,000	0	2,200	2,200	6,533,000	0.0
28	繰 出 金	8,189,890,000	0	0	0	8,189,890,000	7.0
	予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合 計		116,429,000,680	0	646,648,058	646,648,058	116,429,000,680	100.0

一 覧 表

支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
329,900,393	0.3	98.7	0	0	0	4,246,607	1.3
8,204,878,751	7.2	99.8	0	0	0	14,229,958	0.2
6,643,073,433	5.8	99.4	0	0	0	39,661,332	0.6
2,985,440,843	2.6	99.5	0	0	0	14,531,954	0.5
10,066,971	0.0	83.0	0	0	0	2,054,657	17.0
944,800	0.0	100.0	0	0	0	200	0.0
2,176,927,120	1.9	96.3	0	0	0	84,168,307	3.7
517,799,516	0.5	96.2	0	0	0	20,462,317	3.8
83,826,336	0.1	92.2	0	0	0	7,069,916	7.8
2,039,138	0.0	74.8	0	0	0	685,862	25.2
4,192,829,423	3.7	97.1	0	0	0	125,297,410	2.9
1,083,029,013	1.0	97.8	0	0	0	24,891,580	2.2
11,055,955,487	9.7	98.5	0	1,134,000	0	168,846,601	1.5
1,152,947,866	1.0	98.9	0	0	0	12,280,617	1.1
10,713,694,620	9.4	88.6	910,926,500	154,760,000	0	315,877,440	2.6
4,910,863	0.0	94.4	0	0	0	290,706	5.6
76,293,013	0.1	99.4	0	0	0	492,987	0.6
533,838,327	0.5	97.3	0	0	0	14,848,575	2.7
14,452,971,509	12.7	98.3	0	0	0	254,543,315	1.7
28,507,257,108	25.1	98.7	0	0	0	373,077,225	1.3
1,185,000,000	1.0	100.0	0	0	0	0	0.0
77,977,797	0.1	91.0	0	0	0	7,722,713	9.0
9,856,949,726	8.7	99.9	0	0	0	9,701,848	0.1
392,895,136	0.3	99.8	0	0	0	601,864	0.2
1,418,696,299	1.2	100.0	0	0	0	29,701	0.0
0	0.0	—	0	0	0	0	—
6,154,700	0.0	94.2	0	0	0	378,300	5.8
8,012,873,466	7.0	97.8	0	0	0	177,016,534	2.2
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000,000	100.0
113,679,171,654	100.0	97.6	910,926,500	155,894,000	0	1,683,008,526	1.4

歳 出 節 別 両

(一般会計)

区 分 節 別		29 年 度		28 年 度	
		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額
		円	円	円	円
1 報 酬		334,147,000	329,900,393	339,707,418	336,234,429
2 給 料		8,219,108,709	8,204,878,751	8,209,885,550	8,192,302,253
3 職 員 手 当 等		6,682,734,765	6,643,073,433	6,754,599,325	6,713,080,286
4 共 済 費		2,999,972,797	2,985,440,843	2,869,538,146	2,858,282,911
5 災 害 補 償 費		12,121,628	10,066,971	245,292	43,886
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		945,000	944,800	1,485,000	1,484,800
7 賃 金		2,261,095,427	2,176,927,120	2,133,222,930	2,070,419,088
8 報 償 費		538,261,833	517,799,516	503,062,999	485,864,533
9 旅 費		90,896,252	83,826,336	85,454,210	74,744,817
10 交 際 費		2,725,000	2,039,138	2,925,000	1,996,806
11 需 用 費		4,318,126,833	4,192,829,423	4,517,483,288	4,316,194,813
12 役 務 費		1,107,920,593	1,083,029,013	1,138,142,478	1,082,092,448
13 委 託 料		11,225,936,088	11,055,955,487	11,552,355,232	11,194,266,258
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,165,228,483	1,152,947,866	1,324,223,249	1,303,132,830
15 工 事 請 負 費		12,095,258,560	10,713,694,620	13,565,273,600	10,696,063,821
16 原 材 料 費		5,201,569	4,910,863	5,416,000	5,002,441
17 公 有 財 産 購 入 費		76,786,000	76,293,013	220,852,000	219,957,021
18 備 品 購 入 費		548,686,902	533,838,327	663,036,834	648,907,801
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		14,707,514,824	14,452,971,509	16,288,972,097	15,107,108,239
20 扶 助 費		28,880,334,333	28,507,257,108	28,062,322,438	27,490,983,120
21 貸 付 金		1,185,000,000	1,185,000,000	1,188,000,000	1,188,000,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		85,700,510	77,977,797	105,521,690	103,399,499
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		9,866,651,574	9,856,949,726	8,949,409,266	8,934,427,642
24 投 資 及 び 出 資 金		393,497,000	392,895,136	395,919,000	395,592,471
25 積 立 金		1,418,726,000	1,418,696,299	2,160,246,000	2,159,437,839
26 寄 附 金		0	0	0	0
27 公 課 費		6,533,000	6,154,700	6,229,000	5,760,440
28 繰 出 金		8,189,890,000	8,012,873,466	8,046,132,000	7,936,429,917
予 備 費		10,000,000	0	10,000,000	0
合 計		116,429,000,680	113,679,171,654	119,099,660,042	113,521,210,409

年 度 比 較 表

増 ・ △ 減		支出済額 前年度 対 比	支出済額構成比		支出済額 予算現額	
予算現額	支出済額		29年度	28年度	29年度	28年度
円	円	%	%	%	%	%
△5,560,418	△6,334,036	98.1	0.3	0.3	98.7	99.0
9,223,159	12,576,498	100.2	7.2	7.2	99.8	99.8
△71,864,560	△70,006,853	99.0	5.8	5.9	99.4	99.4
130,434,651	127,157,932	104.4	2.6	2.5	99.5	99.6
11,876,336	10,023,085	22,938.9	0.0	0.0	83.0	17.9
△540,000	△540,000	63.6	0.0	0.0	100.0	100.0
127,872,497	106,508,032	105.1	1.9	1.8	96.3	97.1
35,198,834	31,934,983	106.6	0.5	0.4	96.2	96.6
5,442,042	9,081,519	112.2	0.1	0.1	92.2	87.5
△200,000	42,332	102.1	0.0	0.0	74.8	68.3
△199,356,455	△123,365,390	97.1	3.7	3.8	97.1	95.5
△30,221,885	936,565	100.1	1.0	1.0	97.8	95.1
△326,419,144	△138,310,771	98.8	9.7	9.9	98.5	96.9
△158,994,766	△150,184,964	88.5	1.0	1.1	98.9	98.4
△1,470,015,040	17,630,799	100.2	9.4	9.4	88.6	78.8
△214,431	△91,578	98.2	0.0	0.0	94.4	92.4
△144,066,000	△143,664,008	34.7	0.1	0.2	99.4	99.6
△114,349,932	△115,069,474	82.3	0.5	0.6	97.3	97.9
△1,581,457,273	△654,136,730	95.7	12.7	13.3	98.3	92.7
818,011,895	1,016,273,988	103.7	25.1	24.2	98.7	98.0
△3,000,000	△3,000,000	99.7	1.0	1.0	100.0	100.0
△19,821,180	△25,421,702	75.4	0.1	0.1	91.0	98.0
917,242,308	922,522,084	110.3	8.7	7.9	99.9	99.8
△2,422,000	△2,697,335	99.3	0.3	0.3	99.8	99.9
△741,520,000	△740,741,540	65.7	1.2	1.9	100.0	100.0
0	0	—	0.0	0.0	—	—
304,000	394,260	106.8	0.0	0.0	94.2	92.5
143,758,000	76,443,549	101.0	7.0	7.0	97.8	98.6
0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
△2,670,659,362	157,961,245	100.1	100.0	100.0	97.6	95.3

継 続 費 通 次

(一般会計)

款	項	事業名	継 続 費 の 総 額	平成 29 年度 継 続 費 予 算 現 額		
				予 算 計 上 額	前 年 度 繰 越 額	計
			円	円	円	円
8 土 木 費	3 水 路 費	小信調整池 増設事業	1,010,000,000	1,010,000,000	-	1,010,000,000
	7 住 宅 費	市営住宅耐 震改修事業	272,160,000	100,000,000	-	100,000,000
10 教 育 費	4 社会教育費	葉栗公民館 改築事業	446,525,000	247,450,000	-	247,450,000
	5 保健体育費	体 育 館 等 複 合 施 設 建 設 工 事 業 監 理 事 業	6,156,000	1,620,000	-	1,620,000
		体 育 館 等 複 合 施 設 建 設 事 業	2,222,066,000	130,530,000	-	130,530,000
計			3,956,907,000	1,489,600,000	-	1,489,600,000

繰越調書

支出済額	残額	翌年度 繰越額	左の財源			
			繰越金	特定財源		
				国・県支出金	市債	その他
円	円	円	円	円	円	円
230,673,500	779,326,500	779,326,500	4,126,500	323,900,000	451,300,000	0
100,000,000	0	0	0	0	0	0
115,850,000	131,600,000	131,600,000	400,000	0	83,200,000	48,000,000
1,620,000	0	0	0	0	0	0
130,530,000	0	0	0	0	0	0
578,673,500	910,926,500	910,926,500	4,526,500	323,900,000	534,500,000	48,000,000

継 続 費 通 次

(競輪事業特別会計)

款	項	事業名	継 続 費 の 総 額	平成 29 年度 継 続 費 予 算 現 額		
				予 算 計 上 額	前 年 度 通 越 額	計
			円	円	円	円
1	競輪事業費	1 総務管理費	42,590,000	31,850,000	—	31,850,000
計			42,590,000	31,850,000	—	31,850,000

繰越調書

支出済額	残 額	翌 年 度 通 繰 繰 越 額	左 の 財 源			
			繰 越 金	特 定 財 源		
				国・県支出金	市 債	そ の 他
円	円	円	円	円	円	円
6,400,000	25,450,000	25,450,000	25,450,000	0	0	0
6,400,000	25,450,000	25,450,000	25,450,000	0	0	0

繰 越 明 許 費

(一般会計)

款	項	事 業 名
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	国民年金事業 ・総合行政システム(国保年金系)改修業務委託料
8 土 木 費	4 都 市 計 画 費	今伊勢北方線道路改築事業 ・公共街路物件移転補償金
10 教 育 費	3 中 学 校 費	校舎等大規模改造事業 ・校舎等大規模改造工事請負費
計		

繰越調書

金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円
1,134,000	1,134,000	0	国民年金事務委託金(国) 1,134,000	0
2,134,757	0	0	0	0
154,760,000	154,760,000	0	学校施設環境改善交付金(国) 25,916,000 合併特例事業(合併特例債) 97,100,000	31,744,000
158,028,757	155,894,000	0	124,150,000	31,744,000

他 会 計 繰 出 金

(一般会計)

会 計 名		平成 29	
		繰 出 金	構 成 比
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	円 3,354,284,306	% 22.8
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	918,793,655	6.3
	介 護 保 険 事 業	3,693,598,040	25.1
	公 共 駐 車 場 事 業	46,197,465	0.3
	計	8,012,873,466	54.5
公 営 企 業 会 計	市 民 病 院	1,479,641,598	10.1
	病 院 事 業 木 曾 川 市 民 病 院	245,930,132	1.7
	水 道 事 業	11,139,741	0.1

目的別明細表

年	度	平成 28 年度	前年度対比
目 的 別	金 額	繰 出 金	
	円	円	%
保 險 給 付 費 等	3,354,284,306	3,504,960,042	95.7
後 期 高 齡 者 医 療 等 広 域 連 合 納 付 金	918,793,655	867,091,775	106.0
介 護 給 付 費 等	3,693,598,040	3,502,679,216	105.5
公 共 駐 車 場 費	46,197,465	61,698,884	74.9
	8,012,873,466	7,936,429,917	101.0
病 院 事 業 負 担 金	1,207,591,262	1,197,874,100	100.8
企 業 債 元 金 償 還 金	272,050,336	284,275,331	95.7
病 院 事 業 負 担 金	216,473,924	215,529,221	100.4
企 業 債 元 金 償 還 金	29,456,208	28,853,692	102.1
建 設 改 良 費	—	3,056,400	—
地 下 水 調 査 費 負 担 金	1,309,741	1,324,551	98.9
児 童 手 当 負 担 金	9,830,000	10,289,000	95.5
新 庁 舎 建 設 負 担 金 返 還 金	—	70,685,126	—

(一般会計)

会 計 名			平成 29	
			繰 出 金	構 成 比
公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業	一 般 区 域	4,809,454,564	32.7
		特 定 区 域	137,651,174	0.9
	計		6,683,817,209	45.5
	合 計		14,696,690,675	100.0

年 目	度 的 別	金 額	平成 28 年度	前年度対比
			繰 出 金	
		円	円	%
雨水処理費負担金		959,870,693	1,026,704,054	93.5
水質指導費負担金		25,849,118	23,067,057	112.1
臨時財政特例債等利子負担金		76,945,365	82,286,941	93.5
分流式下水道負担金		1,662,282,293	1,600,863,258	103.8
児童手当負担金		7,362,000	7,100,000	103.7
第3期計画補助金(資本費分)		1,684,249,959	1,717,939,232	98.0
公共下水道事業費		99,100,000	92,005,649	107.7
流域下水道事業費		46,346,641	44,105,136	105.1
臨時財政特例債等元金償還金		247,448,495	256,842,686	96.3
流域下水道費負担金		—	129,735	—
雨水処理費		—	2,639,000	—
新庁舎建設負担金返還金		—	70,685,126	—
水質指導費負担金		4,789,359	4,369,515	109.6
分流式下水道負担金		132,621,815	130,081,129	102.0
児童手当負担金		240,000	260,000	92.3
		6,683,817,209	6,870,965,939	97.3
		14,696,690,675	14,807,395,856	99.3

競 輪 収 益 使

款 別	事 業 名	事 業 費
8 土 木 費	道 路 新 設 改 良 費	856,983,488 円
合	計	856,983,488

途 別 明 細 表

左 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
競輪収益充当	国・県支出金	市 債	そ の 他	
円	円	円	円	円
100,000,000	0	0	16,217,459	740,766,029
100,000,000	0	0	16,217,459	740,766,029

市 税 各 種 別 両

(一般会計)

区 分 科目別			平		成		29			
			予算現額(A)	調定額(B)		収入済額(C)		不納欠損額		
				金額	構成比	金額	構成比			
市	普通	現年度分	円	円	%	円	%	円		
		市民税	23,100,000,000	23,483,327,071	45.5	23,278,407,583	46.6	0		
		固定資産税	19,242,000,000	19,529,957,300	37.9	19,383,162,995	38.8	41,297		
		軽自動車税	700,000,000	723,770,200	1.4	708,898,557	1.4	24,900		
		市たばこ税	2,200,000,000	2,206,031,840	4.3	2,206,031,840	4.4	0		
		入湯税	247,000	337,950	0.0	337,950	0.0	0		
		計	45,242,247,000	45,943,424,361	89.0	45,576,838,925	91.1	66,197		
		過年度分	市民税	110,000,000	159,158,599	0.3	142,030,856	0.3	0	
		固定資産税	3,001,000	16,486,600	0.0	8,302,391	0.0	0		
		軽自動車税	1,000	47,500	0.0	43,500	0.0	0		
		市たばこ税	1,000	0	0.0	0	0.0	0		
		入湯税	1,000	0	0.0	0	0.0	0		
	計	113,004,000	175,692,699	0.3	150,376,747	0.3	0			
	税	滞納繰越分	市民税	327,042,000	940,843,184	1.8	313,514,366	0.6	77,308,041	
			固定資産税	237,000,000	679,669,601	1.3	224,343,379	0.4	48,745,703	
			軽自動車税	10,000,000	41,871,380	0.1	12,305,950	0.0	3,928,048	
			市たばこ税	1,000	0	0.0	0	0.0	0	
			入湯税	1,000	0	0.0	0	0.0	0	
			計(a)	574,044,000	1,662,384,165	3.2	550,163,695	1.1	129,981,792	
	税	目的	現年度分	事業所税	840,000,000	854,256,400	1.7	854,256,400	1.7	0
				都市計画税	2,810,000,000	2,857,149,900	5.5	2,836,721,720	5.7	6,203
				計	3,650,000,000	3,711,406,300	7.2	3,690,978,120	7.4	6,203
			過年度分	事業所税	1,000	581,300	0.0	581,300	0.0	0
				都市計画税	1,000	2,986,200	0.0	1,057,445	0.0	0
計				2,000	3,567,500	0.0	1,638,745	0.0	0	
滞納繰越分		事業所税	700,000	0	0.0	0	0.0	0		
		都市計画税	33,000,000	99,685,073	0.2	32,901,640	0.1	7,322,509		
		計	33,700,000	99,685,073	0.2	32,901,640	0.1	7,322,509		
計(b)		3,683,702,000	3,814,658,873	7.4	3,725,518,505	7.5	7,328,712			
合計(a)+(b)			49,612,997,000	51,596,160,098	100.0	50,002,897,872	100.0	137,376,701		
市		調定別内訳	現年度分	48,892,247,000	49,654,830,661	96.2	49,267,817,045	98.5	72,400	
	過年度分		113,006,000	179,260,199	0.3	152,015,492	0.3	0		
	滞納繰越分		607,744,000	1,762,069,238	3.4	583,065,335	1.2	137,304,301		
	税	税目別内訳	市民税	23,537,042,000	24,583,328,854	47.6	23,733,952,805	47.5	77,308,041	
			固定資産税	19,482,001,000	20,226,113,501	39.2	19,615,808,765	39.2	48,787,000	
			軽自動車税	710,001,000	765,689,080	1.5	721,248,007	1.4	3,952,948	
			市たばこ税	2,200,002,000	2,206,031,840	4.3	2,206,031,840	4.4	0	
			入湯税	249,000	337,950	0.0	337,950	0.0	0	
			事業所税	840,701,000	854,837,700	1.7	854,837,700	1.7	0	
			都市計画税	2,843,001,000	2,959,821,173	5.7	2,870,680,805	5.7	7,328,712	

年 度 比 較 表

年 度				平 成 28 年 度						収入済 額前年 度対比
収入未済額 (D)		還付未済額	執行率	収入率	構 成 比			執行率	収入率	
金 額	構成比	金 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
円	%	円	%	%	%	%	%	%	%	%
205,312,430	14.1	392,942	100.8	99.1	45.0	46.3	12.6	100.9	99.0	101.7
147,109,908	10.1	356,900	100.7	99.2	37.5	38.6	9.6	100.5	99.1	101.6
14,885,643	1.0	38,900	101.3	97.9	1.4	1.4	0.9	101.1	97.7	104.6
0	0.0	0	100.3	100.0	4.6	4.8	0.0	101.3	100.0	93.9
0	0.0	0	136.8	100.0	0.0	0.0	0.0	130.7	100.0	104.6
367,307,981	25.2	788,742	100.7	99.2	88.5	91.1	23.1	100.8	99.1	101.3
17,127,743	1.2	0	129.1	89.2	0.3	0.2	1.5	119.5	81.3	118.8
8,184,209	0.6	0	276.7	50.4	0.0	0.0	0.1	154.0	77.2	107.8
4,000	0.0	0	4,350.0	91.6	0.0	0.0	0.0	9,220.0	100.0	47.2
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
25,315,952	1.7	0	133.1	85.6	0.3	0.3	1.7	121.2	81.1	118.1
550,021,619	37.8	842	95.9	33.3	2.2	0.7	39.1	84.6	29.6	93.8
406,580,519	27.9	0	94.7	33.0	1.5	0.5	28.9	85.9	30.7	93.1
25,637,382	1.8	0	123.1	29.4	0.1	0.0	1.5	118.0	27.6	104.3
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
982,239,520	67.4	842	95.8	33.1	3.8	1.2	69.5	85.6	30.0	93.7
1,374,863,453	94.4	789,584	100.8	96.9	92.6	92.5	94.3	100.6	96.2	101.3
0	0.0	0	101.7	100.0	1.7	1.7	0.0	104.5	100.0	99.7
20,421,977	1.4	0	101.0	99.3	5.5	5.7	1.4	100.7	99.1	101.4
20,421,977	1.4	0	101.1	99.4	7.2	7.4	1.4	101.5	99.3	101.0
0	0.0	0	58,130.0	100.0	0.0	0.0	0.0	33,590.0	100.0	173.1
1,928,755	0.1	0	105,744.5	35.4	0.0	0.0	0.0	39,540.0	80.2	267.4
1,928,755	0.1	0	81,937.3	45.9	0.0	0.0	0.0	36,565.0	88.2	224.1
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
59,460,924	4.1	0	99.7	33.0	0.2	0.1	4.3	90.5	30.6	90.9
59,460,924	4.1	0	97.6	33.0	0.2	0.1	4.3	84.1	30.6	90.9
81,811,656	5.6	0	101.1	97.7	7.4	7.5	5.7	101.4	97.2	100.9
1,456,675,109	100.0	789,584	100.8	96.9	100.0	100.0	100.0	100.6	96.3	101.2
387,729,958	26.6	788,742	100.8	99.2	95.6	98.5	24.5	100.8	99.1	101.3
27,244,707	1.9	0	134.5	84.8	0.3	0.3	1.7	121.9	81.1	118.7
1,041,700,444	71.5	842	95.9	33.1	4.1	1.3	73.9	85.6	30.0	93.5
772,461,792	53.0	393,784	100.8	96.5	47.5	47.3	53.3	100.7	95.7	101.7
561,874,636	38.6	356,900	100.7	97.0	39.1	39.1	38.6	100.3	96.4	101.5
40,527,025	2.8	38,900	101.6	94.2	1.4	1.4	2.4	101.4	93.6	104.6
0	0.0	0	100.3	100.0	4.6	4.8	0.0	101.3	100.0	93.9
0	0.0	0	135.7	100.0	0.0	0.0	0.0	129.7	100.0	104.6
0	0.0	0	101.7	100.0	1.7	1.7	0.0	104.2	100.0	99.7
81,811,656	5.6	0	101.0	97.0	5.7	5.7	5.7	100.5	96.4	101.3

款 別 財 源

(一般会計)

財 源 別 款 別		特 定 財			
		使 用 料 及 び 手 数 料	国 ・ 県 支 出 金	市 債	前 年 度 繰 越 事 業 費 繰 越 金 充 当 額
		円	円	円	円
1	議 会 費	0	0	0	0
2	総 務 費	196,513,981	783,334,809	43,600,000	600
3	民 生 費	145,006,755	20,222,424,714	110,100,000	3,850,000
4	衛 生 費	694,323,906	1,170,125,952	1,491,500,000	11,398,920
5	労 働 費	0	0	0	0
6	農 林 水 産 業 費	56,400	24,468,819	0	0
7	商 工 費	9,635,574	76,051,520	0	0
8	土 木 費	599,911,648	858,175,372	815,700,000	44,879,480
9	消 防 費	3,211,290	24,746,000	33,100,000	0
10	教 育 費	57,943,376	470,739,300	2,385,900,000	27,853,920
11	公 債 費	68,004,913	0	0	0
12	諸 支 出 金	0	2,145,935,346	0	0
合	金 額	1,774,607,843	25,776,001,832	4,879,900,000	87,982,920
計	構 成 比	% 1.6	% 22.7	% 4.3	% 0.1

注1:特定財源中の使用料及び手数料は、貸地料等使用料・墓地使用料の一部、督促手数料を除いた額

注2:特定財源中の国・県支出金は、中国残留邦人等生活支援給付費・就労自立給付費・生活保護費負担金の一部、学校施設環境改善交付金の一部、市町村権限移譲交付金を除いた額

注3:特定財源中の市債は、臨時財政対策債を除いた額

注4:特定財源中のその他 …… 交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入(一部を除く)、

内 訳 表

源			一 般 財 源		合 計	財 源 率	
そ の 他	計	構成比	金 額	構成比		特 定 財 源	一 般 財 源
円	円	%	円	%	円	%	%
20	20	0.0	603,808,577	0.8	603,808,597	0.0	100.0
77,254,987	1,100,704,377	2.9	5,989,710,655	7.8	7,090,415,032	15.5	84.5
2,221,177,175	22,702,558,644	60.8	22,558,425,429	29.6	45,260,984,073	50.2	49.8
222,699,088	3,590,047,866	9.6	6,418,584,956	8.4	10,008,632,822	35.9	64.1
94,816,110	94,816,110	0.3	79,440,498	0.1	174,256,608	54.4	45.6
654,049	25,179,268	0.1	175,252,039	0.2	200,431,307	12.6	87.4
1,123,712,660	1,209,399,754	3.2	1,079,434,770	1.4	2,288,834,524	52.8	47.2
285,726,806	2,604,393,306	7.0	5,879,983,198	7.7	8,484,376,504	30.7	69.3
71,478,543	132,535,833	0.4	3,585,955,547	4.7	3,718,491,380	3.6	96.4
657,899,405	3,600,336,001	9.6	7,185,319,122	9.4	10,785,655,123	33.4	66.6
3,602,000	71,606,913	0.2	8,908,834,503	11.7	8,980,441,416	0.8	99.2
79,151,088	2,225,086,434	6.0	13,857,757,834	18.2	16,082,844,268	13.8	86.2
4,838,171,931	37,356,664,526	100.0	76,322,507,128	100.0	113,679,171,654	32.9	67.1
%	%		%		%		
4.3	32.9		67.1		100.0		

担金の一部、臨時福祉給付金支給事業費・臨時福祉給付金等支給事務費・保育対策総合支援事業費補

寄附金(一部を除く)、繰入金(財政調整基金繰入金を除く)、諸収入(一部を除く)

款 別 経 費

(一般会計)

経費別 款 別	人 件 費				物
	直接人件費	間接人件費	計	構成比	事務事業費
	円	円	円	%	円
1 議 会 費	446,382,971	119,659,052	566,042,023	3.1	17,454,217
2 総 務 費	3,862,864,244	508,021,564	4,370,885,808	24.0	2,030,339,900
3 民 生 費	4,151,182,043	1,000,045,738	5,151,227,781	28.3	5,290,917,200
4 衛 生 費	1,251,732,909	257,219,297	1,508,952,206	8.3	8,079,538,372
5 労 働 費	33,589,040	6,785,267	40,374,307	0.2	23,356,481
6 農 林 水 産 業 費	126,877,842	22,956,371	149,834,213	0.8	20,939,621
7 商 工 費	200,848,745	39,281,776	240,130,521	1.3	200,213,608
8 土 木 費	1,342,989,705	266,181,197	1,609,170,902	8.9	6,546,316,240
9 消 防 費	2,631,899,008	531,130,793	3,163,029,801	17.4	473,002,226
10 教 育 費	1,139,553,041	235,104,588	1,374,657,629	7.6	8,911,959,686
11 公 債 費	0	0	0	0.0	0
12 諸 支 出 金	0	0	0	0.0	53,171
合 計	15,187,919,548	2,986,385,643	18,174,305,191	100.0	31,594,090,722
摘 要	直接人件費 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 5. 災害補償費 間接人件費 4. 共済費 6. 恩給及び退職年金				

別 分 類 表

件 費			そ の 他		合 計	使 途 別 割 合		
その他	計	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費	その他
円	円	%	円	%	円	%	%	%
20,312,357	37,766,574	0.1	0	0.0	603,808,597	93.7	6.3	0.0
654,816,731	2,685,156,631	4.8	34,372,593	0.1	7,090,415,032	61.6	37.9	0.5
6,653,303,536	11,944,220,736	21.3	28,165,535,556	71.3	45,260,984,073	11.4	26.4	62.2
383,983,025	8,463,521,397	15.1	36,159,219	0.1	10,008,632,822	15.1	84.6	0.4
23,525,820	46,882,301	0.1	87,000,000	0.2	174,256,608	23.2	26.9	49.9
29,657,473	50,597,094	0.1	0	0.0	200,431,307	74.8	25.2	0.0
750,490,395	950,704,003	1.7	1,098,000,000	2.8	2,288,834,524	10.5	41.5	48.0
328,884,762	6,875,201,002	12.3	4,600	0.0	8,484,376,504	19.0	81.0	0.0
79,588,153	552,590,379	1.0	2,871,200	0.0	3,718,491,380	85.1	14.9	0.1
190,438,957	9,102,398,643	16.3	308,598,851	0.8	10,785,655,123	12.7	84.4	2.9
8,980,441,416	8,980,441,416	16.0	0	0.0	8,980,441,416	0.0	100.0	0.0
6,292,456,407	6,292,509,578	11.2	9,790,334,690	24.8	16,082,844,268	0.0	39.1	60.9
24,387,899,032	55,981,989,754	100.0	39,522,876,709	100.0	113,679,171,654	16.0	49.2	34.8
事務事業費 7. 賃金 8. 報償費 9. 旅費 10. 交際費 11. 需用費 12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 15. 工事請負費 16. 原材料費 17. 公有財産購入費 18. 備品購入費 その他 19. 負担金、補助及び交付金 22. 補償、補填及び賠償金 23. 償還金、利子及び割引料			そ の 他 20. 扶助費 21. 貸付金 24. 投資及び出資金 25. 積立金 26. 寄附金 27. 公課費 28. 繰出金					

款 別 経 費 別 両

(一般会計)

年度別 款 別	人 件 費					物 件 費			
	平成 29 年度		平成 28 年度		前 年 度 対 比	平成 29 年度		平成 28 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%	%	円	%	円	%
1 議 会 費	566,042,023	3.1	564,334,389	3.1	100.3	37,766,574	0.1	36,522,231	0.1
2 総 務 費	4,370,885,808	24.0	4,550,523,289	25.1	96.1	2,685,156,631	4.8	3,124,528,350	5.6
3 民 生 費	5,151,227,781	28.3	4,990,808,201	27.6	103.2	11,944,220,736	21.3	12,043,892,156	21.4
4 衛 生 費	1,508,952,206	8.3	1,525,706,959	8.4	98.9	8,463,521,397	15.1	7,943,789,886	14.1
5 労 働 費	40,374,307	0.2	41,103,621	0.2	98.2	46,882,301	0.1	597,045,812	1.1
6 農林水産業費	149,834,213	0.8	139,235,158	0.8	107.6	50,597,094	0.1	54,530,282	0.1
7 商 工 費	240,130,521	1.3	237,067,719	1.3	101.3	950,704,003	1.7	969,952,827	1.7
8 土 木 費	1,609,170,902	8.9	1,611,183,035	8.9	99.9	6,875,201,002	12.3	7,473,838,999	13.3
9 消 防 費	3,163,029,801	17.4	3,103,926,399	17.1	101.9	552,590,379	1.0	771,943,782	1.4
10 教 育 費	1,374,657,629	7.6	1,337,539,795	7.4	102.8	9,102,398,643	16.3	8,336,735,410	14.8
11 公 債 費	0	0.0	0	0.0	—	8,980,441,416	16.0	8,413,334,473	15.0
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	—	6,292,509,578	11.2	6,477,463,849	11.5
合 計	18,174,305,191	100.0	18,101,428,565	100.0	100.4	55,981,989,754	100.0	56,243,578,057	100.0

年 度 比 較 表

前 年 度 対 比	そ の 他					使 途 別 割 合					
	平成 29 年度		平成 28 年度		前 年 度 対 比	人件費		物件費		その他	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
%	円	%	円	%	%	%	%	%	%	%	%
103.4	0	0.0	0	0.0	—	93.7	93.9	6.3	6.1	0.0	0.0
85.9	34,372,593	0.1	30,438,591	0.1	112.9	61.6	59.1	37.9	40.5	0.5	0.4
99.2	28,165,535,556	71.3	27,195,387,800	69.4	103.6	11.4	11.3	26.4	27.2	62.2	61.5
106.5	36,159,219	0.1	29,192,850	0.1	123.9	15.1	16.1	84.6	83.6	0.4	0.3
7.9	87,000,000	0.2	90,000,000	0.2	96.7	23.2	5.6	26.9	82.0	49.9	12.4
92.8	0	0.0	0	0.0	—	74.8	71.9	25.2	28.1	0.0	0.0
98.0	1,098,000,000	2.8	1,098,000,000	2.8	100.0	10.5	10.3	41.5	42.1	48.0	47.6
92.0	4,600	0.0	100,900	0.0	4.6	19.0	17.7	81.0	82.3	0.0	0.0
71.6	2,871,200	0.0	1,916,000	0.0	149.9	85.1	80.0	14.9	19.9	0.1	0.0
109.2	308,598,851	0.8	270,094,248	0.7	114.3	12.7	13.5	84.4	83.8	2.9	2.7
106.7	0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
97.1	9,790,334,690	24.8	10,461,073,398	26.7	93.6	0.0	0.0	39.1	38.2	60.9	61.8
99.5	39,522,876,709	100.0	39,176,203,787	100.0	100.9	16.0	15.9	49.2	49.5	34.8	34.5

競 輪 事 業 歳 入

(特別会計)

歳		入	
財 源 別		金 額 (A)	構 成 比
		円	%
事 業 収 入	競 輪 場 使 用 料	183,801,770	60.0
	諸 雑 入	264,175	0.1
	収 入	243,565	0.1
	入	20,610	0.0
	計	184,065,945	60.1
そ の 他 の 収 入	財 産 運 用 収 入	99,299	0.0
	繰 越 金	120,433,089	39.3
	雑 入 (駐 車 場 使 用 料 等)	1,603,343	0.5
	計	122,135,731	39.9
合 計		306,201,676	100.0

注: 差引残額105,527,403円には、継続費通次繰越額25,450,000円が含まれているため、これを

歳 出 分 析 表

歳			出		差引残額 (A) - (B)
経 費 別			金 額 (B)	構成比	
事業 業 費 用	総務 管 理 費	人 件 費	19,988,797	10.0	円
		駐 車 場 借 地 謝 礼 等 費 報 償	23,422,308	11.7	
		施 設 修 繕 料 等 費 需 用	3,525,568	1.8	
		手 数 料 等 費 役 務	3,504,700	1.7	
		Next-VIS利用料等 使用料及び賃借料	27,066,852	13.5	
		負担金、補助及び交付金	23,224	0.0	
		計	77,531,449	38.6	
	公 課 費	16,475,300	8.2		
	計	94,006,749	46.8	90,059,196	
	そ の 他 の 費 用	総務 管 理 費	測 量 ・ 登 記 業 務 委 託 料	168,225	
工 事 請 負 費			6,400,000	3.2	
積 立 金		99,299	0.0		
計		6,667,524	3.3	115,468,207	
一 般 会 計 繰 出 金			100,000,000	49.8	△ 100,000,000
合 計			200,674,273	100.0	105,527,403

除いた80,077,403円が繰越金として翌年度の歳入となる。

国民健康保険事業

(特別会計)

歳		入		
財 源		金 額 (A)	構 成 比	
事	保 險 税	現 年 度 分	7,215,489,692 ^円	17.0 %
		過 年 度 分	71,748,713	0.2
		滞 納 繰 越 分	746,852,419	1.8
		計	8,034,090,824	18.9
使 用 料 及 び 手 数 料		38,150	0.0	
業	国 庫 支 出 金	療 養 給 付 費 負 担 金	6,776,509,077	16.0
		高 額 医 療 費 共 同 事 業 抛 出 金 負 担 金	205,944,507	0.5
		特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	69,857,000	0.2
		調 整 交 付 金 等	1,670,848,000	3.9
		計	8,723,158,584	20.6
収	療 養 給 付 費 交 付 金	現 年 度 分	358,699,000	0.8
		過 年 度 分	10,219,124	0.0
		計	368,918,124	0.9
前 期 高 齢 者 交 付 金		9,968,704,981	23.5	
県 支 出 金		2,054,861,507	4.8	
共 同 事 業 交 付 金		9,571,977,277	22.6	
入	諸 収 入	延 滞 金	274,326,724	0.6
		そ の 他	71,099,449	0.2
		計	345,426,173	0.8
入	一 般 会 計 繰 入 金	法定分(保険基盤安定繰入分等)	2,554,337,566	6.0
		法定外(保険税独自減免分等)	799,946,740	1.9
		計	3,354,284,306	7.9
合 計		42,421,459,926	100.0	

歳 入 歳 出 分 析 表

歳			出		差 引 残 額
経 費 別			金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)
事	保 険 給 付 費	療 養 諸 費	21,941,418,488 円	50.8 %	円
		高 額 療 養 費	2,770,392,832	6.4	
		出 産 育 児 一 時 金	127,920,334	0.3	
		葬 祭 費	24,450,000	0.1	
		計	24,864,181,654	57.6	
業	総 務 費 及 び 保 健 事 業 費	人 件 費	304,020,063	0.7	
		物 件 費	616,773,088	1.4	
		計	920,793,151	2.1	
費	後 期 高 齢 者 支 援 金 等		4,997,205,029	11.6	
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等		18,471,253	0.0	
	老 人 保 健 拠 出 金		94,887	0.0	
	介 護 給 付 費 納 付 金		1,930,806,837	4.5	
	共 同 事 業 拠 出 金		9,171,465,768	21.2	
	諸 支 出 金	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	211,747,584	0.5	
	前 年 度 繰 上 充 用 金		1,057,021,062	2.4	
合 計			43,171,787,225	100.0	△ 750,327,299

国民健康保険事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別			年 度 別		前年度対比
			平成 29 年度	平成 28 年度	
事 業	事 業 税	現・過年度分	7,287,238,405 円	7,666,423,957 円	95.1 %
		滞納繰越分	746,852,419	835,883,900	89.3
		計	8,034,090,824	8,502,307,857	94.5
	業	国・県支出金	10,778,020,091	10,781,756,365	100.0
		療養給付費交付金	368,918,124	727,069,000	50.7
	収 入	前期高齢者交付金	9,968,704,981	9,627,137,133	103.5
		共同事業交付金	9,571,977,277	9,868,374,947	97.0
		諸収入+使用料及び手数料	345,464,323	296,259,778	116.6
		一般会計繰入金	3,354,284,306	3,504,960,042	95.7
		計	42,421,459,926	43,307,865,122	98.0
支 用	事 業 費	保険給付費	24,864,181,654	25,716,967,153	96.7
		総務費及び保健事業費	920,793,151	951,018,434	96.8
		後期高齢者支援金等	4,997,205,029	5,166,789,410	96.7
		前期高齢者納付金等	18,471,253	3,722,468	496.2
		老人保健拠出金	94,887	149,109	63.6
		介護給付費納付金	1,930,806,837	1,940,961,984	99.5
		共同事業拠出金	9,171,465,768	9,488,613,816	96.7
		償還金及び還付加算金	211,747,584	174,381,971	121.4
		前年度繰上充用金	1,057,021,062	922,281,839	114.6
		計	43,171,787,225	44,364,886,184	97.3
事業収支差額			△ 750,327,299	△ 1,057,021,062	
事業未収金			2,342,349,508	2,791,893,018	83.9
そ の 他	被保険者年間平均数		88,236 人	94,150 人	93.7
	療養の給付件数		1,473,266 件	1,538,338 件	95.8
	出産育児一時金給付件数		305	364	83.8
	葬祭費給付件数		489	480	101.9

後 期 高 齢 者 医 療 事 業

(特別会計)

歳		入		
財	源	別	金額 (A)	構成比
			円	%
広域 連 合 納 付 金 の 財 源	保 險 料	現 年 度 分	3,538,778,950	77.9
		過 年 度 分	15,846,800	0.3
		滞 納 繰 越 分	15,335,562	0.3
		計	3,569,961,312	78.6
	一般会計繰入金	保 險 基 盤 安 定 繰 入 金	879,321,004	19.4
	諸 収 入	延 滞 金	710,000	0.0
	繰 越 金		46,023,090	1.0
計		4,496,015,406	99.0	
総 務 費 の 財 源	使 用 料 及 び 手 数 料		1,200	0.0
	一般会計繰入金	事 務 費 繰 入 金	39,472,651	0.9
	諸 収 入	徴 収 費 補 助 金	407,000	0.0
	計		39,880,851	0.9
諸 支 出 金 の 財 源	諸 収 入	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4,826,100	0.1
合 計		4,540,722,357	100.0	

歳入歳出分析表

歳		出		差引残額		
経	費	別	金額(B)	構成比	(A) - (B)	
			円	%	円	
後	期	高	齢	者	医	療
広	域	連	合	納	付	金
			4,406,519,556	99.0	89,495,850	
総	務	費	39,880,851	0.9	0	
諸	支	出	金	償	還	金
				及	び	金
			4,826,100	0.1	0	
合	計		4,451,226,507	100.0	89,495,850	

後期高齢者医療事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別			年 度 別				
			平成 29 年度	平成 28 年度	前年度対比		
広 域 連 合 納 付 金 に 係 る 収 支	広 域 連 合	保 険 料	現・過年度分	3,554,625,750 円	3,327,379,600 円	106.8 %	
			滞納繰越分	15,335,562	12,405,000	123.6	
			計	3,569,961,312	3,339,784,600	106.9	
	納 付 金 の 財 源	一 般 会 計 繰 入 金	保険基盤安定 繰 入 金	879,321,004	829,353,248	106.0	
			諸 収 入	延 滞 金	710,000	732,200	97.0
			繰 越 金		46,023,090	14,954,000	307.8
			計		4,496,015,406	4,184,824,048	107.4
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金			4,406,519,556	4,138,800,958	106.5	
広 域 連 合 へ の 納 付 繰 越 額			89,495,850	46,023,090	194.5		
事 業 未 収 金			27,184,071	27,212,883	99.9		
その他	後 期 高 齢 者 医 療 被 保 険 者 年 間 平 均 数		50,344 人	48,103 人	104.7		

介 護 保 険 事 業

(特別会計)

歳		入				
財 源		別	金 額 (A)	構 成 比		
事 業 出 金 支 交 払 基 金 金	保 險 料	現年度分	6,031,582,484	22.2		
		過年度分	5,782,800	0.0		
		滞納繰越分	27,274,588	0.1		
		計	6,064,639,872	22.3		
	国 庫 支 出 金	介護給付費負担金		現年度分	4,605,986,350	16.9
		調整交付金		現年度分	1,090,088,000	4.0
		地域支援 事業 交付金	介護予防・日常生活 支援総合事業	現年度分	154,862,600	0.6
				過年度分	5,888,117	0.0
		包括的支援事業 ・任意事業	現年度分	158,058,420	0.6	
			過年度分	3,848,668	0.0	
	介護保険事業費補助金		現年度分	6,150,000	0.0	
	計			6,024,882,155	22.1	
	支 交 払 基 金	介護給付費交付金		現年度分	6,998,365,000	25.7
		地域支援 事業 交付金	現年度分	182,744,000	0.7	
過年度分			3,202,761	0.0		
計			7,184,311,761	26.4		
収 入	県 支 出 金	介護給付費負担金		現年度分	3,514,885,000	12.9
		地域支援 事業 交付金	介護予防・日常生活 支援総合事業	現年度分	96,789,125	0.4
	過年度分			2,944,058	0.0	
	包括的支援事業 ・任意事業	現年度分	79,029,210	0.3		
		過年度分	1,924,334	0.0		
計			3,695,571,727	13.6		
繰 入 金	一般会計繰入金			3,693,598,040	13.6	
	諸収入＋使用料及び手数料			22,055,046	0.1	
	計			26,685,058,601	98.0	
そ の 他 の 収 入	財産運用収入			789,135	0.0	
	繰越金			536,009,672	2.0	
	計			536,798,807	2.0	
合 計			27,221,857,408	100.0		

歳入歳出分析表

歳		出		差引残額		
経	費	別	金額(B)	構成比	(A) - (B)	
			円	%	円	
事業	保険給付費	介護サービス等諸費	22,317,750,872	84.8		
		介護予防サービス等諸費	832,124,720	3.2		
		審査支払手数料	14,097,977	0.1		
		高額介護サービス等費	531,736,505	2.0		
		高額医療合算介護サービス等費	86,059,752	0.3		
		特定入所者介護サービス等費	756,113,811	2.9		
		計	24,537,883,637	93.2		
	業務費	総務費	人件費	264,744,608		1.0
			物件費	190,677,382		0.7
			計	455,421,990		1.7
地域支援事業費		介護予防・日常生活支援総合事業費	497,571,501	1.9		
		包括的支援事業・任意事業費	329,637,114	1.3		
		計	827,208,615	3.1		
用	諸支出金	償還金及び金 還付加算金	160,288,131	0.6		
	計		25,980,802,373	98.7	704,256,228	
その他の費用	積立金	介護給付費準備基金 金積立基金	351,981,000	1.3	184,817,807	
合		計	26,332,783,373	100.0	889,074,035	

介護保険事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別			年 度 別		平成 29 年 度	平成 28 年 度	前年度対比
			平成 29 年 度	平成 28 年 度			
事業	事	保 険 料	現・過年度分	6,037,365,284 円	5,934,263,100 円	101.7 %	
			滞納繰越分	27,274,588	29,352,880	92.9	
			計	6,064,639,872	5,963,615,980	101.7	
	業	国・県支出金	現年度分	9,705,848,705	8,889,083,999	109.2	
			過年度分	14,605,177	10,626,726	137.4	
			計	9,720,453,882	8,899,710,725	109.2	
	業	支払基金交付金	現年度分	7,181,109,000	6,668,569,000	107.7	
			過年度分	3,202,761	—	—	
			計	7,184,311,761	6,668,569,000	107.7	
	収	繰入金	一般会計繰入金		3,693,598,040	3,502,679,216	105.5
			諸収入＋使用料及び手数料		22,055,046	8,727,258	252.7
		計		26,685,058,601	25,043,302,179	106.6	
		事業費用		25,980,802,373	24,511,152,076	106.0	
	支	保 険 給 付 費		24,537,883,637	23,490,671,230	104.5	
		総 務 費		455,421,990	436,963,736	104.2	
地 域 支 援 事 業 費		827,208,615	431,331,136	191.8			
償還金及び還付加算金		160,288,131	152,185,974	105.3			
計		25,980,802,373	24,511,152,076	106.0			
事業収支差額			704,256,228	532,150,103			
事業未収金			101,498,578	111,225,528	91.3		
その他	要介護(要支援)認定者年間平均数		15,751 人	15,388 人	102.4		
	介護サービス等件数		226,756 件	220,733 件	102.7		
	介護予防サービス等件数		53,125	63,649	83.5		
	高額介護サービス等件数		47,814	46,222	103.4		
	高額医療合算介護サービス等件数		2,837	2,559	110.9		
	特定入所者介護サービス等件数		22,119	21,418	103.3		

簡易水道事業歳入歳出分析表

(特別会計)

歳 入				歳 出				差引残額 (A) - (B)
財 源 別	金額 (A)	構成比	経 費 別	金額 (B)	構成比			
事業 収入	円	%	事業 費用	円	%	円		
水道料	3,755,071	100.0	物件費	3,755,071	100.0	0		

公共駐車場事業歳入歳出分析表

(特別会計)

歳 入				歳 出				差引残額 (A) - (B)
財 源 別	金額 (A)	構成比	経 費 別	金額 (B)	構成比			
事業 収入	円	%	事業 費用	円	%	円		
駐車場 使用料	110,697,560	70.6	物件費	44,475,901	28.3			
			公課費	4,439,500	2.8			
			計	48,915,401	31.2	61,782,159		
そ の 他 の 収 入	一般会計 繰入金	46,197,465	29.4	そ の 他 の 費 用	公債費	107,988,624	68.8	△ 61,782,159
	諸収入	9,000	0.0					
	計	46,206,465	29.4					
合 計	156,904,025	100.0	合 計	156,904,025	100.0	0		